

参 考

ひと・輝きプラン 周南

周南市まちづくり総合計画・前期基本計画

目 次

第1章 目的及び期間	1
第2章 計画の体系	2
第3章 各論	7
第1節 心豊かに暮らせるまちづくり	
1．地域連携による青少年の健全育成	7
2．幼児教育	10
3．義務教育	12
4．高等学校教育	15
5．高等教育機関（大学教育等）	17
6．生涯学習	19
7．文化・芸術	21
8．スポーツ・レクリエーション	23
9．国際交流	25
第2節 快適に暮らせるまちづくり	
10．道路	27
11．公共交通	30
12．港湾	32
13．公園・都市緑化	34
14．まちの景観	36
15．住宅・住環境	38
16．市街地の整備	40
17．水道事業	42
18．下水道	44
19．河川・水路	46
20．循環型社会	48
21．自然環境	52
22．地域情報化	54
第3節 安心して暮らせるまちづくり	
23．地域福祉（社会福祉）	56
24．高齢者福祉	59
25．障害者福祉	63
26．児童福祉	65
27．母子（父子）福祉	67
28．社会保障制度	68
29．コミュニティ	70

30 . 健康づくり	72
31 . 医療	73
32 . 防犯	75
33 . 交通安全	76
34 . 防災	78
35 . 消防	80
36 . 救急・救助	82
37 . 市民相談	84
第4節 生き生きと活躍できるまちづくり	
38 . 中心市街地の活性化	86
39 . 工業・中小企業	88
40 . 農業	90
41 . 林業	93
42 . 水産業	96
43 . 市場	98
44 . 商業	100
45 . 新産業創出・企業誘致	102
46 . 勤労者	104
47 . 観光	105
第5節 とともに活躍できるまちづくり	
48 . 市民と行政のパートナーシップ	107
49 . 人権	109
50 . 男女共同参画	111
第4章 行財政課題への対応（計画推進のために）	113
1 . 行財政改革	113
2 . 情報公開の推進	116
3 . 中核都市づくりの推進	116
4 . 新市建設計画の推進	117

前期基本計画

第1章 目的及び期間

目 的

この基本計画は、基本構想に掲げる都市像の実現に向けた施策展開の指針として、基本構想の計画期間10年のうち前期5年における施策の方向や具体的な施策を、総合的、体系的に示すものです。

期 間

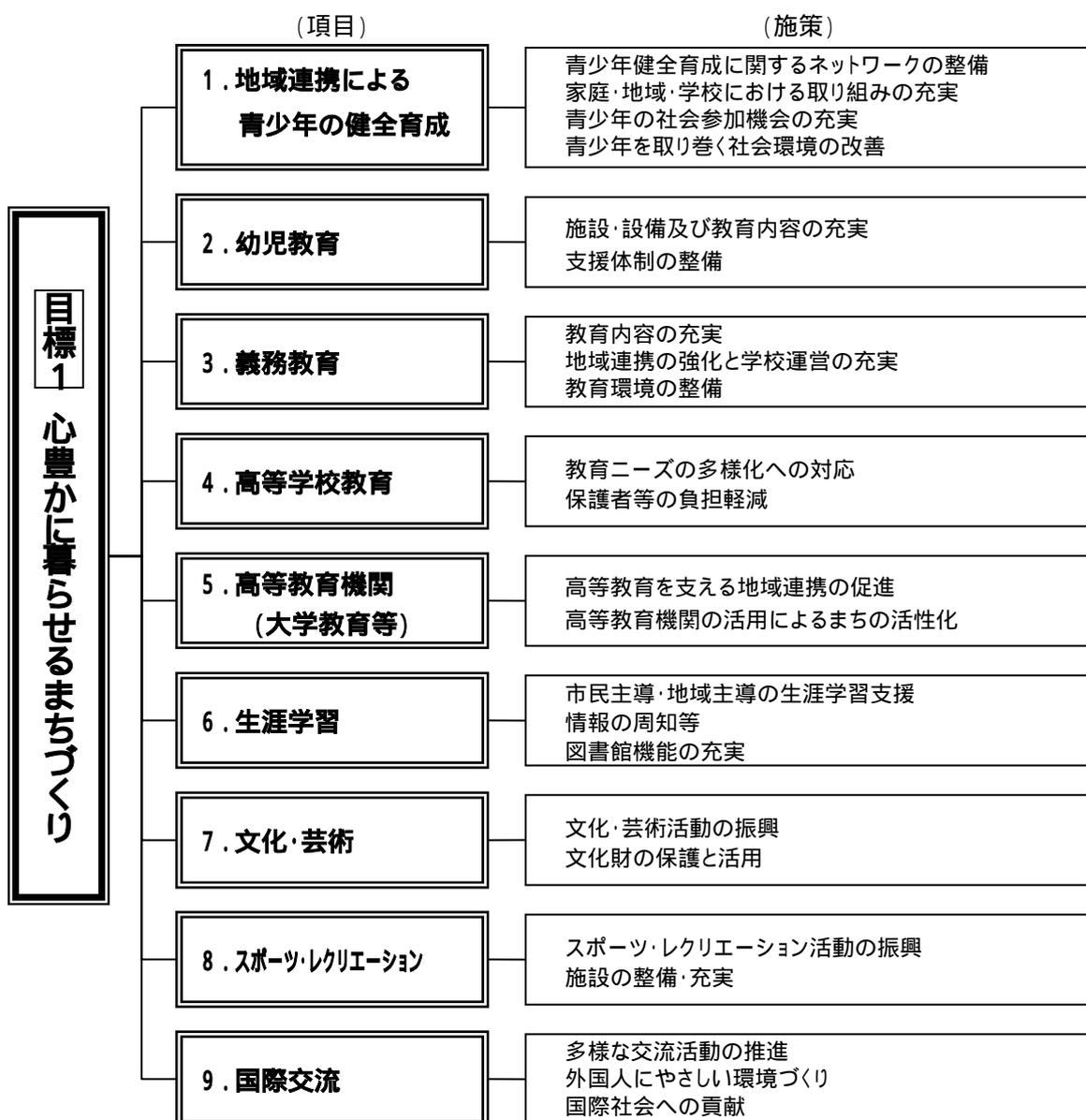
この前期基本計画の計画期間は、平成17年度（2005年度）から平成21年度（2009）年度までの5年間とします。

第2章 計画の体系

1 心豊かに暮らせるまちづくり

私たちが元気で輝いているためには、ものの豊かさばかりでなく、日々心が豊かに暮らせることが大切です。特に、感動、夢、自信といった心の豊かさは、私たちが元気で輝いているための源です。

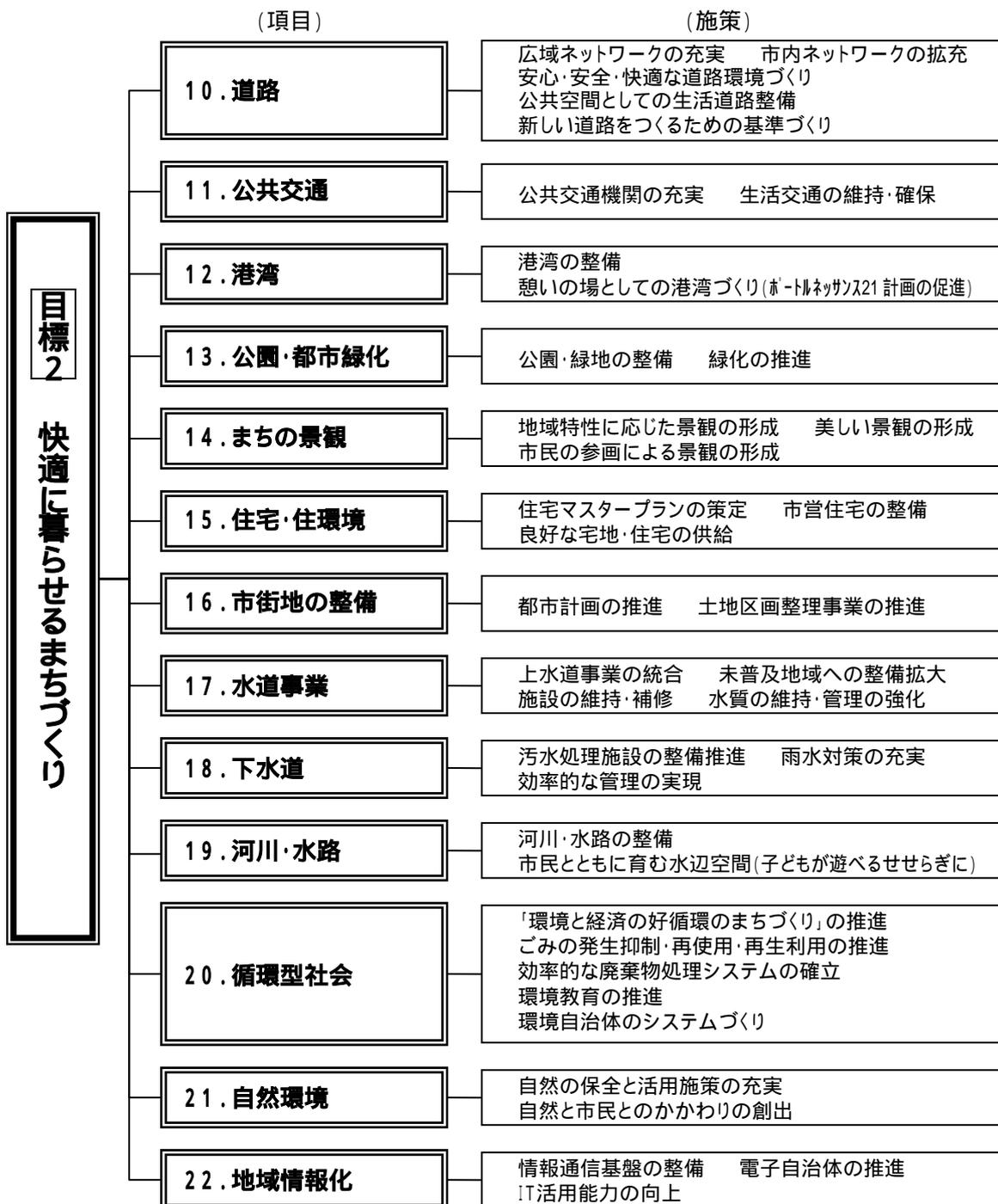
このため、将来を担う子どもたちが、人間性豊かに成長できる環境づくりを推進するとともに、私たち一人ひとりが自分のライフスタイルにあわせて、学び、楽しみ、そして文化や芸術にふれることのできる潤いのあるまちづくりを進めます。



2 快適に暮らせるまちづくり

私たちが元気で輝いているためには、住み慣れた地域の中で、快適な生活を送れることが大切です。

このため、時代に合った豊かな暮らしの実現を目指し、都市基盤や情報基盤、生活環境基盤の整備に努めるとともに、快適な生活を子どもたちに受け継ぐことができるように、地球環境にやさしいまちづくりを進めます。



3 安心して暮らせるまちづくり

私たちが元気で輝いているためには、市民がそれぞれの地域の中で、安心・安全な生活を営めることが大切です。

このため、人とのふれあいや関わり合いの中で、日々の生活を送ることのできるコミュニティ社会の構築に努めるとともに、今の生活や将来に不安を感じることなく、安心して過ごせるように、保健、福祉、医療の充実を図ります。

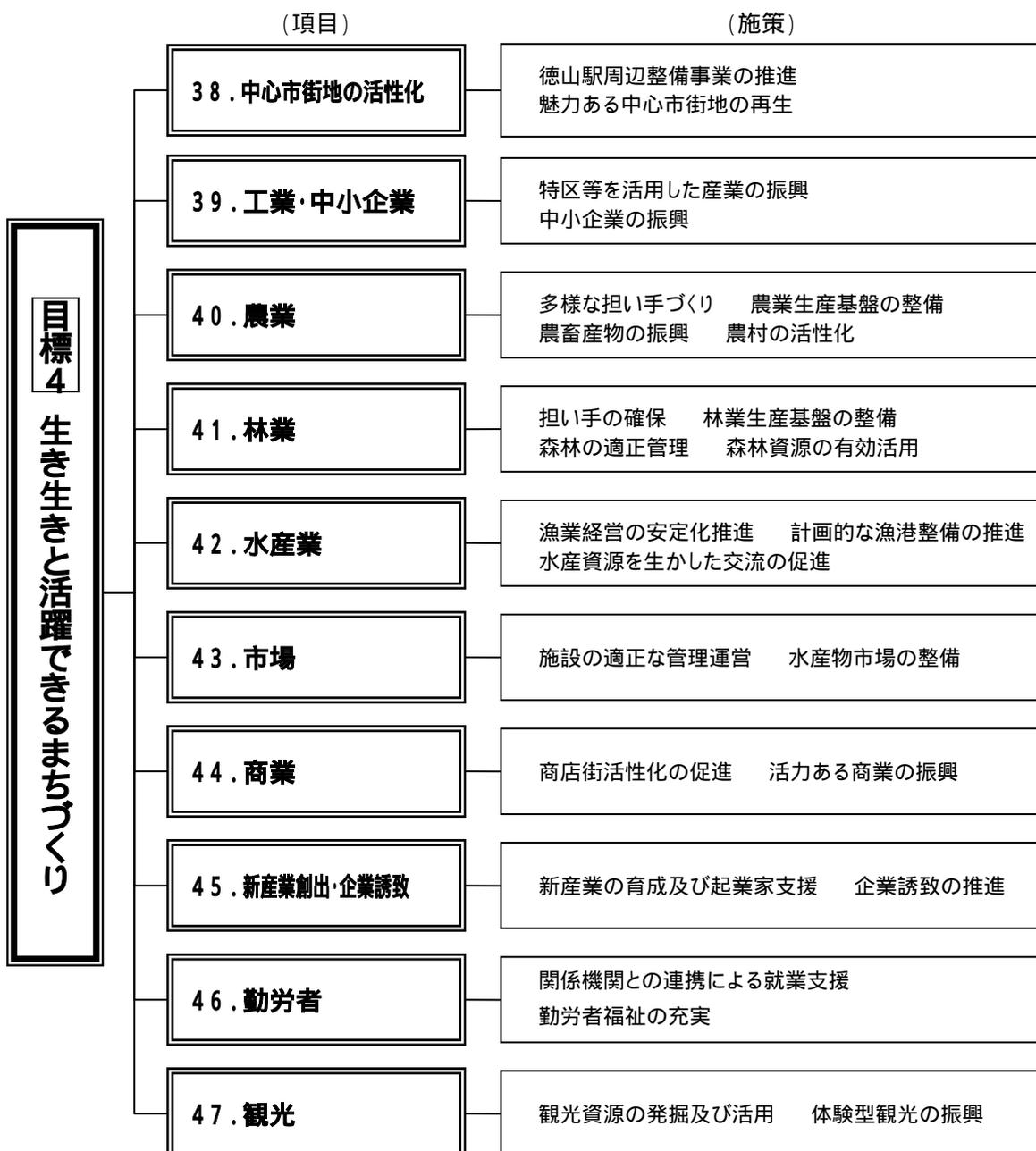
また、大切な生命や財産をさまざまな危険から守ることができるように、防犯・防災体制を整備し、安全で災害に強いまちづくりを進めます。



4 生き生きと活躍できるまちづくり

私たちが元気で輝いているためには、一人ひとりが生き生きと活躍できることが大切です。

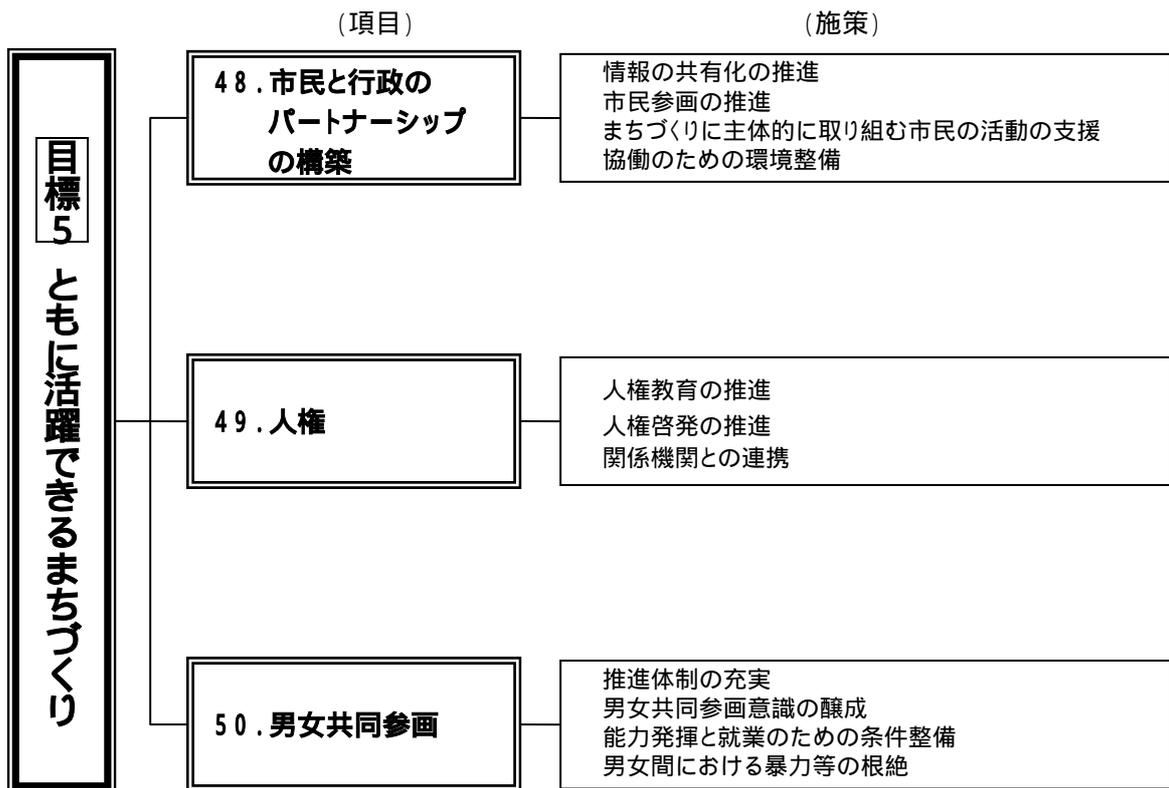
このため、生き生きと誇りを持って活躍できるように、都市の活力の源である産業の振興や新たな企業の誘致等に努めるとともに、高次都市機能の集積等を図ることで、さまざまな都市的サービスを楽しむことができ、人と人との交流が楽しめるまちづくりを進めます。



5 ともに活躍できるまちづくり

私たちが元気で輝いているためには、一人ひとりがその望むところに従い、活躍の場が与えられ、その能力がまちづくりに生かされていくことが大切です。

このため、市民一人ひとりがお互いを尊重し、一緒になってさまざまな問題に取り組むことのできる社会の実現を目指すとともに、市民と行政が一体となってまちづくりを進める新たな仕組みを構築していきます。



第3章 各論

第1節 心豊かに暮らせるまちづくり

1. 地域連携による青少年の健全育成

(1) 現況と課題

思いやりと創造性豊かな青少年を育てていくためには、地域社会全体としての取り組みが不可欠であるとの観点から、これまで、家庭や地域、学校をはじめ、青少年問題協議会や青少年育成センター等との連携を図りながら、学校教育の充実やさまざまな体験学習事業の実施、健全育成に関する市民活動への支援等の取り組みを進めてきました。

しかしながら、各取り組みの情報が必ずしも共有されておらず、事業実施主体相互間の連携も十分に図られていないのが実態です。

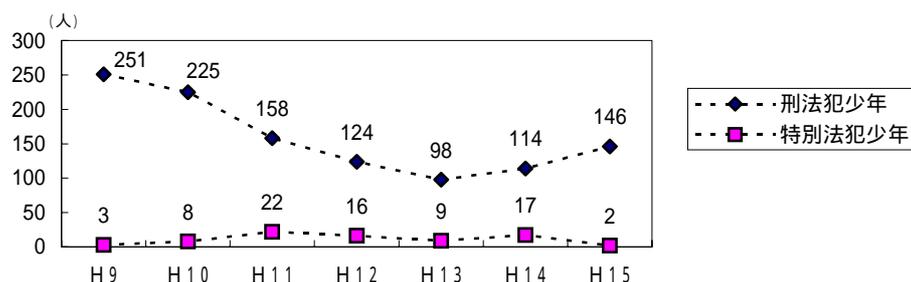
また、いじめや不登校、家庭内暴力、また、児童虐待や少年犯罪の増加、低年齢化など、青少年を取り巻く環境の悪化が大きな社会問題となっており、本市においても、核家族化や少子化が進行する中で、家庭、学校、地域内におけるコミュニケーションの不足が懸念材料になっています。

こうしたことから、本市においては、教育をはじめ、保健、福祉など、幅広い分野にわたる施策を全市的に取り組んでいくため、平成16年に「元気子ども室」を設置するとともに、平成17年12月を目途に、施策推進の指針となる「青少年健全育成プラン」の策定を進めています。このプランに基づき、青少年の健全育成に関わる組織、人材のネットワークの整備を進めることが最大の課題であり、それをベースとして、家庭、学校、地域、行政が一体となって、元気な周南っ子が育ち活躍できるまちづくりに取り組んでいくことが大切です。

周南市（周南警察署管内）の少年非行の推移

区 分		H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
刑 法 犯	犯罪少年（14～19歳）	232	203	141	112	85	90	132
	触法少年（14歳未満）	19	22	17	12	13	24	14
	小 計	251	225	158	124	98	114	146
特別法犯少年（シンナー等）		3	8	22	16	9	17	2
合 計		254	233	180	140	107	131	148

グラフ：周南市の少年非行の推移



(2) 施策の方向

青少年がのびのびと健やかに成長するように、地域社会全体で連携、協力して青少年の健全育成に取り組む環境づくりを推進します。

(3) 施策の体系

地域連携による青少年の健全育成	青少年健全育成に関するネットワークの整備 家庭・地域・学校における取り組みの充実 青少年の社会参加機会の充実 青少年を取り巻く社会環境の改善
-----------------	---

(4) 施策

青少年健全育成に関するネットワークの整備

- ・ 健全育成活動の指針となる「青少年健全育成プラン」を策定し、未来を担う子どもたちを地域の中で育てていくための基本姿勢や行政の役割を具体的な施策として示し、施策の総合的、計画的な推進に努めます。
- ・ 青少年の健全育成に係わる関係機関や諸団体の活動に係る情報の収集と周知により、その連携の強化を図るとともに、連絡調整機能の強化を図ります。
- ・ 青少年育成団体や関係機関で構成する「周南市青少年育成市民会議」の活動を支援し、市民の手による「地域で子どもを育て、見守る運動」を推進します。また、その活動の推進基盤となる市民ファンドの設立や活動拠点の整備を検討します。
- ・ 大人一人ひとりが、子どもたちと共に学び合うことの大切さを自覚し、自分にできることを通じて、地域づくりに参加しようという機運の醸成に努め、市民と行政が協働して地域共育力*の向上を図ります。

地域共育力

大人と子どもが共に学び合い、共に育む地域づくりを実現していくための原動力

家庭・地域・学校における取り組みの充実

- ・ 健全な家庭づくりや家庭の教育力の向上を図るため、育児相談、教育相談等の子育て支援体制の充実や家庭教育出前講座、子育て講座等の機会に関する情報の提供に努めます。
- ・ スポーツ少年団や子ども会、自然体験学習クラブなど、ボランティアにより支えられた地域の青少年健全育成活動に対して、PRの協力、他団体の活動や助成制度に関する情報提供等の支援を行います。また、シルバーボランティアの活用など、地域の活動において中心的な役割を果たす人材の確保、養成に努めます。
- ・ 学校においては、思いやりと創造性を育む教育の充実を図るとともに、子ども達が地域の一員として自覚が持てるよう、家庭だけでなく、地域との連携を深め、地域に開かれた学校づくりや地域の資源や人材の活用を進めます。

青少年の社会参加機会の充実

- ・ 青少年が、地域の一員として、自主性や社会性を持って、その個性や能力を発揮することができるよう、学校と協力して、青少年のボランティア活動や地域活動への参加を促進します。
- ・ 青少年がより広い視野で社会参加経験を積むために、国内外における相互交流機会の充実を図ります。
- ・ 青少年の自立を促し、生きる力を育むため、自然体験、生活体験等のさまざまな体験活動の場や機会の提供に努めます。

青少年を取り巻く社会環境の改善

- ・ 啓発活動の充実を図り、市民ぐるみの運動として、青少年を取り巻く社会環境の改善に取り組みます。
- ・ 非行や問題行動を未然に防ぐため、家庭、地域、学校相互のコミュニケーションの機会を増やし、連携した補導体制の整備と情報の共有化に努めます。

2 . 幼児教育

(1) 現況と課題

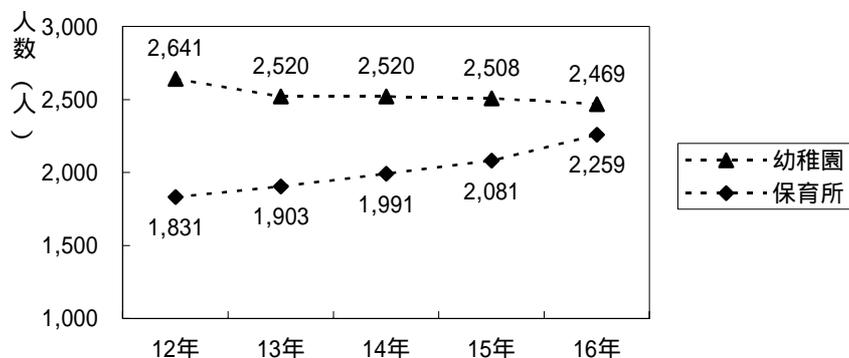
幼児期は、人間形成の基礎が培われる時期であり、同世代の幼児と一緒に過ごす集団生活を通じて、基本的な生活習慣を身につけるとともに、豊かな人間性を育むことが幼児教育の役割です。昨今では、主体的な思考や道徳性を培うことなどを目的に、自然体験、地域のお年寄りや保護者との三世代交流行事、「まちのせんせい」を招いて音楽や陶芸を楽しむなど特色ある教育が実践されるようになってきています。

今後、このような幼児教育の一層の充実を図るために、園と地域との連携の強化を図っていくことが課題となっています。

本市には、公立、私立の幼稚園が各 14 園、計 28 園あり、園児数は 2,469 人（平成 16 年 5 月 1 日現在）となっています。少子化の影響により園児数は減少傾向にあります。反面、市内 27 箇所の保育所に入所する幼児の数は増加してきています。

今後、女性の社会活動の進展に伴うニーズの変化や地域ごとのニーズの相違に対応するため、施設配置の再検討や幼稚園と保育所の連携が課題となっています。

グラフ：幼稚園・保育所の園児数の推移



幼稚園 各年 5 月 1 日現在 資料：教育委員会総務課
保育所 各年 4 月 1 日現在 資料：児童家庭課

(2) 施策の方向

家庭や地域との連携を図りながら、心のふれあいを基本として、感受性と創造性を培い、心豊かな幼児を育成していきます。

(3) 施策の体系

幼児教育	施設・設備及び教育内容の充実 支援体制の整備
------	---------------------------

(4) 施策

施設・設備及び教育内容の充実

- ・ 幼稚園の施設・設備の維持改修に努め、安全な教育環境の整備に努めます。
- ・ 幼児数の推移や各地区の状況を踏まえながら、施設の適正配置について検討を行います。
- ・ 家庭や地域との連携を図りながら、教育内容の充実を図り、「生きる力」の基礎や豊かな人間性を育む教育を推進します。
- ・ 研修体制の充実により、幼稚園教諭の資質の向上に努めます。

支援体制の整備

- ・ 家庭や社会の要請、時代の変化に対応するため、幼稚園と保育所それぞれの特性や地域の実情をふまえながら、幼稚園・保育所の連携強化に向けた研究を進めます。
- ・ 幼稚園就園に伴う保護者の経済的負担の軽減に努めます。

3. 義務教育

(1) 現況と課題

本市には、小学校が34校1分校、中学校が18校あり、児童生徒数は、12,767名（平成16年5月1日現在）となっています。これらの学校施設の多くは、整備後30年以上経過しており、老朽化が進み、安全、衛生面からも、教育内容の充実を図る上からも、計画的な改築を進めることが課題となっています。

各学校では、「確かな学力」や「生きる力」を育むために、児童生徒一人ひとりの個性や能力に応じたきめ細かな指導や体験的・問題解決的な活動の充実を図っています。また、子どもたちの豊かな人間性を育てるために、「心の教育」をすべての教育活動の根幹に位置づけ、特に力を注いでいるところです。

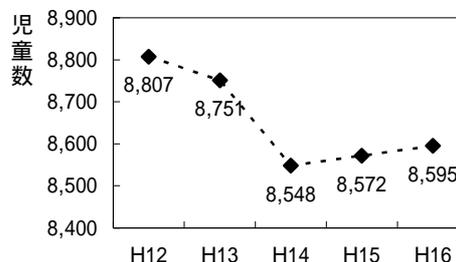
しかしながら、教育内容の一層の充実を図る上でも、また、不登校対策や生徒指導の面でも、家庭や地域に期待される面も多く、学校と家庭、地域社会との連携をより緊密にしていくことが課題となっています。特に、地域ぐるみでたくましく元気な「周南っ子」の育成に向けて取り組むために、開かれた学校づくりと柔軟な学校運営に努めることが当面の課題です。

小学校の状況

		12年	13年	14年	15年	16年
学校数	本校	35	35	35	35	34
	分校	1	1	1	1	1
	計	36	36	36	36	35
学級数	単式学級	304	277	292	292	295
	複式学級	23	23	24	24	24
	75条学級	23	23	26	28	29
	計	350	323	342	344	348
児童数		8,807	8,751	8,548	8,572	8,595

各年5月1日現在 資料:学校教育課

グラフ:小学校児童数の推移

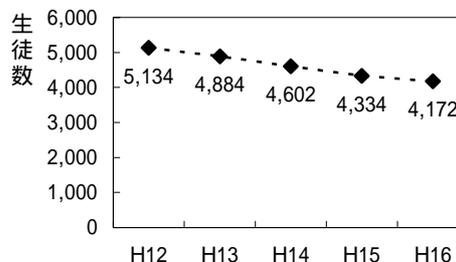


中学校の状況

		12年	13年	14年	15年	16年
学校数		19	18	18	18	18
学級数	単式学級	158	150	150	142	147
	複式学級	-	-	-	-	1
	75条学級	10	12	11	11	18
	計	168	162	161	153	166
生徒数		5,134	4,884	4,602	4,334	4,172

各年5月1日現在 資料:学校教育課

グラフ:中学校生徒数の推移



(2) 施策の方向

安全で快適な教育環境の整備に努めるとともに、豊かな心の育成を基本として、「確かな学力」や「生きる力」を育む教育の充実を図ります。

(3) 施策の体系

義務教育	教育内容の充実 地域連携の強化と学校運営の充実 教育環境の整備
------	---------------------------------------

(4) 施策

教育内容の充実

A. 教育内容の改善、充実

- ・ ゆとりの中で、創意あふれる教育を推進し、児童生徒の基礎学力を育むために、学習指導の改善に取り組むとともに、一人ひとりの心に働きかける生徒指導、進路指導の充実を図ります。
- ・ 豊かな心を育む道徳教育や特別活動、体育・文化活動への支援、さらには環境問題に対して理解を深め、環境を守るための実践力を育てる環境教育を推進します。
- ・ 地域の自然や文化・人物等を生かして、「ふるさと学習」や特色ある学校づくりに取り組みます。
- ・ 児童生徒が自立した個人となるための基礎や集団生活上の規律を確実に習得させるとともに、正しい倫理観を醸成する教育の充実を図ります。
- ・ たくましく生きるための健康教育を推進するとともに、学校環境衛生の改善・充実に努め、児童生徒及び教職員の保健管理の充実を図ります。

B. 一人ひとりの可能性を引き出す特別支援教育の充実

- ・ 障害のある児童生徒に対する教職員の理解を促進し、組織的な支援体制の整備に取り組むとともに、一人ひとりの可能性を引き出す指導や支援が計画的に実施できるように、特別支援教育の充実を行います。

C. 不登校対策の拡充と生徒指導の強化

- ・ 不登校の未然防止に取り組むモデル校を設置するとともに、適応指導教室での指導や学習支援員の派遣等により、不登校問題に対する施策を拡充します。
- ・ 生徒指導上の諸課題に対応するため、学校の教育相談体制の充実を図るとともに、家庭や地域、関係機関との連携を推進します。

地域連携の強化と学校運営の充実

- ・ 保護者や地域住民の多様な意見を把握し、地域や学校の特性、実情等を踏まえた教育内容の充実など、学校運営への反映を図るための学校評議員制度の活用により、地域との連携による学校運営の充実に努めます。

- ・ ホームページ等を通じ、教育活動に関する情報を発信するとともに、地域の教育機関や産業界との新しい連携のあり方を模索します。
- ・ 時代の要請や社会の変化に応え、多様性と柔軟性に富んだ学校運営の充実を図るため、地域運営学校等の新たな制度についても研究を行います。

教育環境の整備

A . 安全な通学路と学校区の見直し

- ・ 安全な通学路の確保に努めるとともに、児童生徒数の推移や地域住民の要望により、学校区を見直し、教育の条件整備に取り組みます。

B . 学校施設の整備

- ・ 学校施設の維持・補修に努めるとともに、老朽化した施設については計画的に改築を進めます。
- ・ 耐震診断を行い、耐震補強、改築による耐震化計画を作成し、計画的な整備を行います。

C . 学校給食センターの整備

- ・ 学校給食衛生管理の基準に沿い、給食センターの施設改善と老朽化した施設の統廃合を図り、効率的で衛生的なセンター運営を行います。

4 . 高等学校教育

(1) 現況と課題

本市には、全日制高校が9校（県立8校、私立1校）、定時制高校が1校（県立）あり、これまでの偏差値教育に代表される画一的な教育から、一人ひとりの個性や能力を大切にすゆとり教育への転換が図られ、時代のニーズや地域の要請に応えながら、特色ある学校づくりが進められています。

また、単位制の導入や中高一貫教育への取り組み、さらには、地元の企業等と協力して就業体験を行うインターンシップ制度等も積極的に実施されています。

一方、課外活動においても、活発な活動が展開されており、全国大会への出場や全国的な表彰を受けるケースも多く見受けられるようになってきました。

今後とも社会の変化に対応した魅力ある学校づくりを進めていくことが重要です。

周南市の高等学校

名称		学科・コース
県立	熊毛北高等学校	普通科・ライフデザイン科
	徳山高等学校	理数科・普通科・定時制普通科
	徳山北高等学校	普通科
	徳山商業高等学校	商業ビジネス科・情報ビジネス科
	徳山工業高等学校	機械科・情報技術科・環境システム科
	鹿野高等学校	普通科
	新南陽高等学校	普通科
私立	山口県桜ヶ丘高等学校	普通科・商業科・電気科

(2) 施策の方向

地域や中学校との連携を図り、高等学校での教育効果を高めるとともに、良好な教育環境の充実を促進します。

(3) 施策の体系

高等学校教育	教育ニーズの多様化への対応 保護者等の負担軽減
--------	----------------------------

(4) 施策

教育ニーズの多様化への対応

- ・ 学科の新設等を関係機関に要望し、教育ニーズの多様化への対応に努めるとともに、地域や中学校との交流機会の増加など、魅力ある高等学校づくりを促進します。

保護者等の負担軽減

A . 奨学金制度の活用促進

- ・ 経済的理由により、就学が困難な生徒の学業継続を支援するため、奨学金制度の活用促進を図ります。

B . 私立高校への助成

- ・ 保護者の負担軽減を図るため、私立高校への助成の充実を図ります。

5 . 高等教育機関（大学教育等）

（1）現況と課題

本市には、徳山大学と徳山工業高等専門学校との2つの高等教育機関が設置されており、地域の産業・経済・教育・福祉・文化など、幅広い分野の振興に大きな役割を果たしています。

大学等の高等教育機関を取り巻く環境は、急速に進む少子化や国立大学・高専の法人化等の影響により大きく変化しており、それぞれの学校では、時代に合わせた組織の改編や個性と創造力あふれる人材の育成に向けた施策の展開など、特色のある取り組みが行われています。

今後、高等教育機関が地域に根ざした特色ある教育機関として発展していくためには、地域にある教育資源を有効に活用する一方で、知的資源を地域に還元したり、公開講座、リカレント教育*等の学習機会を提供するなど、地域と高等教育機関が、お互いに、支え支えられる関係を構築していくことが課題となっています。

周南市の高等教育機関

名称	種別	学部・学科
徳山大学	4年制大学（私立）	経済学部 経済学科・ビジネス戦略学科 福祉情報学部 福祉情報学科
徳山工業高等専門学校	高等専門学校及び専攻科（国立）	機械電気工学科・機械制御工学専攻 情報電子工学科・情報電子工学専攻 土木建築工学科・環境建設工学専攻

（2）施策の方向

「産・学・公・民」の連携により、高等教育の充実を図るとともに、まちの活性化を図ります。

（3）施策の体系

高等教育機関（大学教育等）	高等教育を支える地域連携の促進 高等教育機関の活用によるまちの活性化
---------------	---------------------------------------

（4）施策

高等教育を支える地域連携の促進

- ・ 高等教育機関におけるインターンシップなどの実践教育やシンポジウムなどの研究活動について、情報や場の提供など、地域として支援していきます。
- ・ 高等教育機関の学生が、その力を発揮して挑戦できる機会を提供するとともに、そのような活動を支援・奨励します。
- ・ 経済的理由により、就学が困難な学生の学業継続を支援するため、奨学金制度の活用促進を図ります。

高等教育機関の活用によるまちの活性化

- ・ 多様化していく市民の学習ニーズに対応していくために、オープンカレッジ*やサテライトカレッジ*など、公開講座の開催を促進します。また、地域のニーズを踏まえ、社会人のリカレント教育のあり方について研究します。
- ・ 産業の活性化に向けた産学連携の取り組みをはじめ、生涯学習や地域活性化など、さまざまな分野での地域との連携を促進し、高等教育機関が有する知的資源のまちづくりへの還元を図ります。
- ・ 高等教育機関の教員や学生による、地域活性化につながる特色ある取り組みを支援します。

リカレント教育

学校を修了した社会人が、必要に応じて再び学校の教育を受けるシステム。具体的には、大学等の高等教育機関が、そのような人のニーズに応じて、さまざまな学習の場を提供するというもの。

オープンカレッジやサテライトカレッジ

高等教育機関を地域に開かれた生涯学習の拠点として、学生だけでなく広く一般市民を対象とした各種講座を開催すること。（オープンカレッジは市が主催で行う講座。サテライトカレッジは市と大学等が共同で開催する講座。）

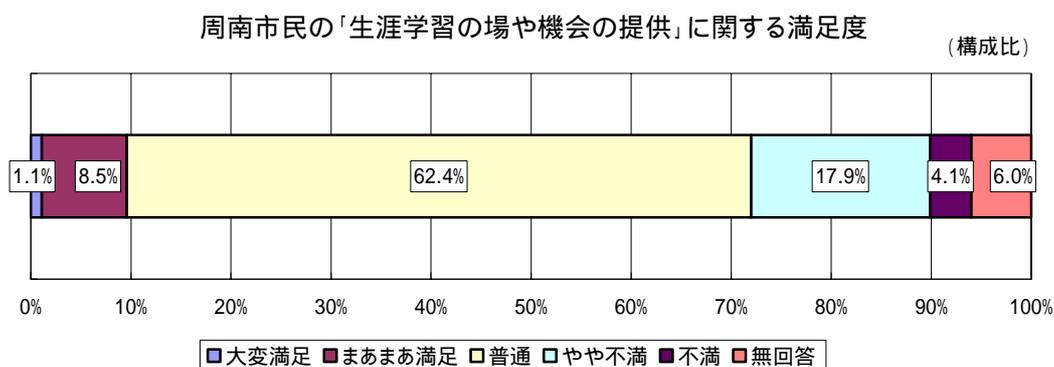
6 . 生涯学習

(1) 現況と課題

市内の公民館等においては、市民に広く開放された各種学習講座が提供されています。特に、周辺の大学等と共同で実施するオープンカレッジやサテライトカレッジでは、幅広い分野でそれぞれの特性・特色を生かした講座が開設されており、多くの受講者を集めています。一方、市民自らが学習グループを結成し、自分たちのライフスタイルにあわせて自由な時間に自由な題材で学習するといった動きも多く見受けられるようになりました。

しかしながら、これらの情報が周知されているか、また、講座の内容が多様なニーズに応えるものになっているかといった点については、十分な検証がなされていません。また、生涯学習の基本は、市民一人ひとりが意欲と主体性を持って、計画し、参加することにあります。そのような活動を支援する体制は十分ではなく、高等教育機関や専門学校、関係団体と連携して、市民自らが行う講座や教室の開催を支援するなど、市民の多様な学習ニーズに応えていくことが今後の課題となっています。

一方、図書館については、生涯学習拠点の一つとして、市民の読書や学習、研究等のさまざまなニーズに応えられるように、資料の充実やコンピュータ化等の整備を進めていますが、利用者の増加や多様化・専門化に対応するとともに、多角的な図書館サービスを提供することが課題となっています。



資料：市民アンケート(平成15年8月実施)

(2) 施策の方向

誰もが生涯のあらゆる時期において学習機会を選択して学ぶことができ、その学習効果が生かされる生涯学習社会を構築します。

(3) 施策の体系

生涯学習	市民主導・地域主導の生涯学習支援 情報の周知等 図書館機能の充実
------	--

(4) 施策

市民主導・地域主導の生涯学習支援

- ・ 「生涯学習推進プラン」に基づき、さまざまな施策が計画的・効果的に展開できる体制を整備します。
- ・ 多様なライフスタイルに対応した、生涯学習の活動機会の拡充を図るとともに、その学習環境を整備し、市民の生涯にわたる自主的・意欲的な活動の支援に努めます。
- ・ 市民参画により、高等教育機関や専門学校等と連携して、現代的課題や生涯各期に応じた特色ある学習事業を実施します。

情報の周知等

- ・ 学習情報の提供機能や学習相談機能、学習支援機能を持った生涯学習センター（学び・交流プラザ）の整備を推進するとともに、地域活動の拠点となる公民館施設の充実を図ります。
- ・ 広く市民に開かれた講演会、シンポジウム、コンテストなどについて、後援、広報支援を行います。

図書館機能の充実

A．資料・情報及びサービスの充実

- ・ 図書館においては、利用者の多様なニーズに対応した新鮮で豊富な資料・情報の充実を図るとともに、歴史や文化等に関する地域資料の収集保存に努めます。
- ・ 誰もが利用しやすい読書環境の提供に向け、インターネットによる予約や移動図書館等のサービスの充実を図ります。

B．子どもの読書活動の推進

- ・ 学校図書館との連携を図りながら、児童図書コーナーの充実や幼児・児童を対象としたお話し会の開催等により、子どもが読書に親しむことができる環境づくりを推進します。

7. 文化・芸術

(1) 現況と課題

本市には、文化会館をはじめ、美術博物館や郷土美術資料館等の文化施設が整備されており、優れた芸術や美術品等に親しみ鑑賞できる場として活用されています。また、市民自らの文化・芸術活動を支援するため、公民館等において学習講座が開設され、活動成果の発表の場として展覧会や音楽会等も開催されています。

一方、各地域には伝統ある文化財等が多く残されており、市民に郷土の歴史や伝統に興味や関心を持ってもらうための展示活動や保存活動等も行われてきました。また、重要無形民俗文化財として国に指定されている三作神楽や、八代の花笠踊などの伝統芸能についても、保存会の活動や学校行事を通じて、その継承が図られています。さらに、各地区の伝統芸能が一堂に会する伝統芸能大会が定期的開催され、相互交流の促進や内外への情報発信の場となっています。

今後も、市民が優れた芸術や文化に触れる機会の充実に努めるとともに、市民の文化・芸術活動を支援し、これまで培われてきた文化的土壌の上に、周南市民としての誇りと自信のもてる特色ある文化・芸術活動を促進していくことが重要です。

文化会館コンサート等の開催状況(平成15年度主要事業)

事業名	開催日	入場者数
劇団四季ミュージカル「青い鳥」	7/25	1,022人
チェコ国立プルゼーニュ歌劇場オペラ「椿姫」	8/31	870人
松竹大歌舞伎四代目尾上松緑襲名披露公演(昼夜2回)	9/8	1,301人
松浦亜弥コンサートツアー2003 秋(昼夜2回)	9/2	2,911人
スタニスラフ・ブーニン ピアノリサイタル	11/2	1,657人
伝統芸能in周南	11/8	998人
第11回まど・みちおコスモス音楽祭	11/26	1,600人

美術博物館展覧会の開催状況(平成15年度主要事業)

事業名	開催日	入場者数
周南美術のあけぼの展	5/23～6/29	4,145人
あるサラリーマン・コレクション～戦後日本美術の場所	7/11～9/21	6,409人
第1回周南市美術展2003	10/17～10/29	3,421人
川端康成 文豪が愛した美の世界	11/14～1/12	6,688人
第13回林忠彦賞記念オリジナルプリント展「日本の家元」	3/5～3/21	697人

周南市の国指定文化財

種別	名称	所在地	指定日
特別天然記念物	八代のツルおよびその渡来地	大字八代・大字中須南	平成元年8月14日
重要文化財(絵画)	絹本著色 陶弘護像	美術博物館(寄託)	昭和49年6月8日
重要文化財(考古資料)	山口県竹島古墳出土品	本陣町	昭和63年6月6日
記念物(天然記念物)	大玉杉	大字須々万本郷	昭和5年8月25日
重要無形民俗文化財	三作神楽	大字夏切	平成12年12月27日

(2) 施策の方向

地域の歴史・風土等を反映した特色ある文化・芸術活動の振興を図るとともに、優れた芸術に触れる機会を充実し、文化の香り高い周南市の建設を推進します。

(3) 施策の体系

文化・芸術	文化・芸術活動の振興 文化財の保護と活用
-------	-------------------------

(4) 施策

文化・芸術活動の振興

- ・ 文化会館でのコンサートの開催や美術館での展覧会の開催などにより、内外の優れた作品の鑑賞の機会の充実を図り、文化・芸術に気軽に親しむことができる環境づくりを進めます。
- ・ 文化振興財団、文化協会をはじめ、各種文化団体の活動を支援するとともに、芸術祭等の活動発表の場の充実に努め、地域に根づいた文化・芸術活動の振興に努めます。
- ・ 伝統芸能への理解を深めるとともに、継承を図るための後継者の育成や他地域との交流による、地域情報の発信に努めます。
- ・ 本市ゆかりの著名な先人達の功績を次の世代に伝え残していくため、身近に、継続的に学習、体験できる機会の充実を図るとともに、こうした取り組みを全国へ発信することなどにより、郷土への誇りと愛着を高めることに努めます。
- ・ 文化会館、美術博物館、郷土美術資料館を文化・芸術活動の拠点施設として、その整備・充実を図ります。

文化財の保護と活用

- ・ 文化財の計画的な保存・修復を進め、美術博物館、郷土美術資料館等への保存とともに、市民への公開を進めるなど、積極的な活用を図ります。
- ・ 学校や地域において、子どもたちが身近に継続的に文化財を学習、体験できる機会の充実を図ります。
- ・ NPO等の民間団体や文化ボランティア団体等との連携協力を図りながら、建造物や史跡等の文化財及び周辺環境の保存・活用に努めます。
- ・ 特別天然記念物であるナベヅルについては、八代地区周辺が本州唯一の渡来地であることから、ネグラ等の生育環境の整備に努めるとともに、渡来数の回復を図るため、保護増殖事業を推進します。

8 . スポーツ・レクリエーション

(1) 現況と課題

市民の健康づくりの促進とスポーツ・レクリエーションの振興を図るため、関係団体等の連携の下に、各種スポーツ教室やスポーツ大会を開催するとともに、市民のスポーツ・レクリエーションに対するニーズに応えるため、総合スポーツセンターをはじめとする各種施設の整備・充実、小・中学校の体育館等の開放を実施しています。

さらに、平成 10 年のバレーボール世界選手権や平成 16 年の高校総体ハンドボール競技をはじめ、バスケットボール、バドミントンの日本リーグ開催など、スポーツイベント誘致に努め、市民に優れたスポーツを楽しむことのできる機会の提供を図っています。

今後、ライフスタイルの変化等に伴って、スポーツ・レクリエーションに対するニーズはますます高まることが予想されており、市民の誰もが生活の一部として気軽にスポーツに親しめる環境づくりを進めていくことが必要です。このため、子どもから高齢者まで、個々のニーズに幅広く対応できるスポーツクラブの育成や指導者の養成が課題となっています。

周南市の主なスポーツ施設

地区	区分	施設名称
徳 山	体 育 館	総合スポーツセンター（メインアリーナ、多目的ホール、弓道場、健康ルーム、カルチャールームなど）
	そ の 他	陸上競技場、野球場、水泳場、庭球場、ソフトボール球場、サッカー場、アーチェリー場など
新 南 陽	体 育 館	新南陽体育館
		新南陽体育センター
	そ の 他	高瀬サン・スポーツランド（全天候テニスコート、ゲートボール場、多目的グラウンド、キャンプ場） 新南陽武道館、福川武道館、新南陽プール、新南陽球場
熊 毛	体 育 館	熊毛体育センター
	そ の 他	熊毛武道館、大河内プール
鹿 野	体 育 館	鹿野総合体育館（アリーナ、柔剣道場、トレーニング室、シャワー室など）
	そ の 他	鹿野プール、鹿野庭球場

学校施設スポーツ開放の状況（15年度）

区分	対 象	利用延べ人数
小 学 校	市内 3 4 校の体育館・グラウンド	2 5 9 , 6 1 3 人
中 学 校	市内 1 8 校の体育館・グラウンド	5 3 , 0 3 6 人

(2) 施策の方向

誰もが生涯のあらゆる時期において、それぞれの体力や技術等に応じて、スポーツ・レクリエーション活動を楽しむことができる機会と場の提供に努めます。

(3) 施策の体系

スポーツ・レクリエーション	スポーツ・レクリエーション活動の振興 施設の整備・充実
---------------	--------------------------------

(4) 施策

スポーツ・レクリエーション活動の振興

- ・ 指導者を確保するため、(財)日本体育協会や県教育委員会が行う生涯スポーツ指導者、少年スポーツ指導者のための研修会、講習会への派遣等により、資格の取得を積極的に促進するとともに、指導者の資質や指導力の向上に努めます。
- ・ 体育協会や地域レクリエーション・スポーツ推進団体、自治会等との連携を図るとともに、活動に対する助成や各種大会、講習会に関する情報提供等により、地域スポーツ団体、スポーツ少年団等のスポーツ・レクリエーション組織の育成強化に努めます。
- ・ 市民が広く参加できる各種スポーツ教室やスポーツ行事の開催及びスポーツ・レクリエーション活動の啓発、情報提供に努めます。
- ・ プロスポーツや全国大会等の誘致を促進し、優れたスポーツに身近に接することができる機会の拡充を図ります。

施設の整備・充実

- ・ 子どもから高齢者まで、また、初心者からトップレベルの競技者まで、個々のニーズに応じたスポーツ活動を行うことができる総合型地域スポーツクラブの整備を地域住民と連携を図りながら促進します。
- ・ 学校体育施設の開放をはじめ、各種スポーツ施設の整備を推進するとともに、民間施設の市民への開放など事業者の協力も得ながら、市民の身近なスポーツ・レクリエーション活動の場の充実を図ります。

9 . 国際交流

(1) 現況と課題

本市は、ブラジルのサンベルナルド・ド・カンボ市、オーストラリアのタウンズビル市、オランダのデルフザイル市と姉妹都市提携を結び、教育・文化・スポーツなどの交流、定期的な相互訪問などを行っています。さらに、青少年の国際感覚の醸成と国際社会に対応できる人材の育成を目的として、中高校生等の海外派遣事業や外国青年語学指導助手の招へい事業を進めています。

民間の事業所では、韓国、中国等の事業所と友好関係を結び、それぞれの分野で交流が図られているほか、市民団体等においても、ホームステイによる青少年の派遣・受入や在住外国人との交流、日本文化の紹介など、市民レベルでの交流が盛んに行われています。

また、徳山下松港には外国船舶の入港も多く、街なかを歩く外国人も多く見受けられます。

今後とも内外に開かれた周南市の建設は重要な課題であり、国際交流の推進や国際社会に対応した都市基盤の整備、環境づくりを進めていく必要があります。

さらに、世界の中の周南市という観点から、環境問題等の地球規模の課題に関し、国際社会の一員として何ができるか検討し、実施していくことも今後の課題です。

周南市の姉妹都市

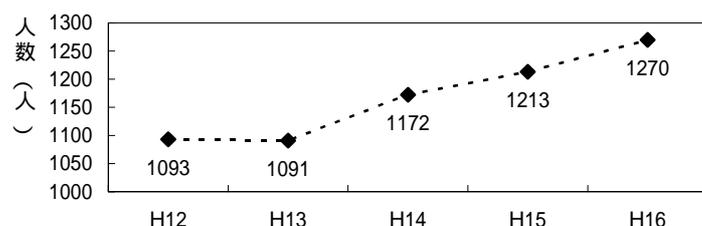
国名	都市名	提携年月日
ブラジル	サンベルナルド・ド・カンボ市	昭和49年4月23日 (旧徳山市)
オランダ	デルフザイル市	平成2年5月22日 (旧新南陽市)
オーストラリア	タウンズビル市	平成2年9月30日 (旧徳山市)

国際交流・国際協力を主な活動分野とする市民活動団体の状況

1	カナダ友好協会	2	GCN(グローバル・コミュニケーション・ネットワーク)	3	NPO 法人 JACFA
4	周南地区日本中国友好協会	5	S.P.A.2004(Shunan Peace Academy)	6	青少年国際交流実行委員会
7	青年国際交流好感会	8	NHCN(Nature and Communication Network)	9	HOPE
10	山口県日中友好教育基金会	11	山口・モンゴル友好協会		

資料:市民活動ガイドブック 2004

グラフ:外国人登録者数の推移



各年3月末現在 資料:市民課

(2) 施策の方向

さまざまな国際交流を通して、各々の文化や価値観を認め、相互理解を深めることにより、国際社会の一員として貢献できる周南市を目指します。

(3) 施策の体系

国際交流	多様な交流活動の推進 外国人にやさしい環境づくり 国際社会への貢献
------	---

(4) 施策

多様な交流活動の推進

- ・ 多くの国々との交流の推進を図るため、民間の国際交流団体、N G O等への情報提供や活動P R、助成等の活動支援、団体間相互のネットワーク形成支援などにより、市民レベルの国際交流、国際協力活動を促進します。
- ・ 姉妹都市については、その意義、成果について検証しつつ、双方の市民交流の促進につながる実効ある協力関係の樹立に努めます。
- ・ 中高校生等の海外派遣や外国青年語学指導助手の招へい等により、国際性豊かな人材を育成するとともに、国際感覚の醸成に努め、市民の国際化への理解を高めます。

外国人にやさしい環境づくり

- ・ 市内で生活する外国人の増加に対応するため、外国語標記の案内板の整備や情報提供の充実を図るなど、外国人が安心して暮らせる環境の整備に努めます。
- ・ ホストファミリーの登録など留学生の受け入れ体制の整備や留学生と市民との交流機会の拡充を図ります。

国際社会への貢献

- ・ 地球環境問題への対応や途上国支援など、周南市として、どのような国際社会への貢献が可能か、現状を踏まえ、検討していきます。

第2節 快適に暮らせるまちづくり

10. 道路

(1) 現況と課題

本市は、市域が 656 km²と県下第 1 位の面積を有しており、市域の一体化がまちづくりにおける重要課題の一つとなっています。

市内には中国自動車道と山陽自動車道の高速道路をはじめ、国道 2 号や国道 315 号、国道 376 号、国道 434 号、国道 489 号、また、県道新南陽下松線、県道新南陽日原線、県道徳山光線など、幹線道路ネットワークは比較的整備されています。

しかし、東西に走る国道 2 号等においては、特に早朝通勤時の交通渋滞が慢性化しており、大きな問題となっています。

このため、慢性化した交通渋滞への対応や市域の一体化推進のための道路環境の整備に向け、既存道路の整備、充実に図るとともに、新たな幹線道路の整備が大きな課題となっています。

平成 10 年に候補路線となった、地域高規格道路「周南道路」については、山陽自動車道・徳山西インターチェンジから光市までの臨海部を結ぶ延長約 30km の道路であることから、産業の活性化や交通渋滞の緩和、沿道環境の改善にも寄与することが期待されており、早期建設を図る必要があります。

市街地の生活基幹道として機能する都市計画道路については、67 路線、総延長 116.65km を都市計画決定し、その整備状況は、整備済延長 79.84km、整備率 68.4%（平成 15 年 3 月末現在）となっており、今後とも、計画的な整備を図っていく必要があります。

一方、地域に密着し、市民生活にとって最も関わりの深い生活道路である市道は、総延長約 1,143 km、道路改良率 61.6%、舗装率 94.1%（平成 15 年 5 月末現在）で、比較的高い整備状況となっていますが、より市民の利便性の向上を図るとともに、安全を確保する上からも、各地域において一体的な整備、改良を促進する必要があります。

また、市民の誰もが道路を安全・快適に利用できるように、歩車道の段差解消等のバリアフリー化や、新設にあたっては、ユニバーサルデザインの導入により整備を進めることが求められます。

(2) 施策の方向

高速道路網を中心とした有機的なネットワーク構築の促進を国、県に働きかけます。

生活道路については、地域活性化やコミュニケーション空間としての活用とあわせ、地域実情を勘案しながら、市民参加型の道路環境づくりを進めます。

(3) 施策の体系

道路	広域ネットワークの充実 市内ネットワークの拡充 安心・安全・快適な道路環境づくり 公共空間としての生活道路整備 新しい道路をつくるための基準づくり
----	---

(4) 施策

広域ネットワークの充実

A. 既存幹線の改良・改善

- ・ 東西の大動脈・国道2号は徳山地域（戸田地区）や熊毛地域において、4車線化の拡幅事業が進むなど、渋滞の緩和策が進められていますが、その他の渋滞、事故多発箇所についても、改良改善策の実施を国・県に働きかけます。

B. 新規路線の整備促進

- ・ 「周南道路」の早期実現に向けた取り組みを推進し、候補路線から、計画路線、整備区間となるよう整備促進に努めます。

市内ネットワークの拡充

A. 地域拠点間道路の改良・改善

- ・ 活発化する地域間交流に対応するため、市内の拠点地区を結ぶ国道、県道の改良を国・県に働きかけます。

B. 都市計画道路の整備

- ・ 市内移動の円滑化と都市活動の活発化の基礎となる都市計画道路については、継続事業を引き続き推進するとともに、新規路線については、その有効性についての綿密な検討に基づき、計画的な推進に努めます。
- ・ 土地区画整理事業等を通じて、都市計画道路と周辺地区の調和したまちづくりを推進します。

安心・安全・快適な道路環境づくり

- ・ 歩道と車道の段差を解消するなど、バリアフリー化を推進し、誰もが安心して利用できる道路環境を創出します。
- ・ 交通量の多い幹線道路において、歩行者や自転車、車椅子利用者の安全を確保するため、歩道・自転車道の整備を進めるとともに、生活道路や通学路の安全対策の充実に努めます。
- ・ 安全性はもとより、道路排水や騒音の軽減等を図るため、透水性舗装などの快適で環境にやさしい道路構造の導入に努めます。
- ・ 定期的な点検、早急な補修事業を行い、安全な道路環境の維持を図るとともに、緑地帯の整備や電線類の地中化等により、災害に強く、景観にも配慮した快適な歩道空間の創出を図ります。

公共空間としての生活道路整備

A . 市民の憩いの場としての道路整備

- ・ 市民生活に潤いや安らぎを与える道路の環境づくりを目指し、ベンチやポケットパークなど、市民の憩いの場としての整備に努めます。

B . 市民との協働による道路環境づくり

- ・ 「つくる」から「使う」道路としての視点で、市民の声や利用者のニーズを反映した道路づくりに努め、親しまれ、愛される道路の整備を進めます。
- ・ 生活基盤である市道の維持・管理については、市民とのパートナーシップにより、市民とともに守り育てる「市民道」としての環境整備を目指します。

新しい道路をつくるための基準づくり

- ・ 市民の一体感の醸成や地域の均衡ある発展、また、円滑な地域間交流の促進を図るため、新たな道路整備の推進に努めるとともに、新規道路の選定には、緊急性や効率性など、事業評価の基準を設け、公平で公正な事業の選定に努めます。
- ・ 民間開発による宅地内道路については、市道の認定基準に適合する道路構造での指導を行い、また、新たな道路整備にあたっては、地域の活性化や民間活力の導入など総合的な視点から取り組みを進めます。

1 1 . 公共交通

(1) 現況と課題

本市は、国道 2 号をはじめ、山陽自動車道、中国自動車道が走り、広域的な道路交通網の要衝となっています。さらに、徳山港と九州（大分県）とを結ぶフェリー航路やその徳山港に隣接して J R 山陽本線・山陽新幹線の徳山駅もあり、海上交通と陸上交通を結ぶ結節点となっていることから、この利点を生かした交通ネットワークの形成が必要となっています。

また、本市は、市域が広く、日常生活における移動の必要性が高い都市構造となっていることから、通勤・通学者の交通手段として自家用車と公共交通機関の利用が高い状況となっています。

公共交通機関としては、私営バスと J R 山陽本線、岩徳線、そして離島航路である大津島航路がありますが、いずれも市民の日常生活に不可欠な生活交通として重要な役割を果たしており、利便性の向上を図っていくことが求められます。

しかしながら、採算性の問題もあることから、利用の促進等により、これらの生活交通の維持・確保を図ることが重要な課題となっています。

また、公共交通機関の路線周辺以外の地域における、高齢者や子どもはじめとした車を持たない交通弱者に対する交通手段の確保が重要な課題となっています。

(2) 施策の方向

公共交通機関の利用促進や交通事業者に対する支援等により、生活交通の維持確保を図り、市民が利用しやすい公共交通体系の確立を図ります。

(3) 施策の体系

公共交通	公共交通機関の充実 生活交通の維持・確保
------	-------------------------

(4) 施策

公共交通機関の充実

- ・ 鉄道については、利用の促進を図りつつ、新幹線「のぞみ」の徳山駅停車の増便や山陽本線、岩徳線の市民の利用実態に合わせた運行ダイヤの適正化を関係機関に要請します。
- ・ バスについては、児童生徒の通学や高齢者の移動の手段として重要な役割を果たしていることから、利用者のニーズに対応した利便性の高い運行を要請します。

生活交通の維持・確保

- ・ 市民の足として欠かすことのできない生活交通の維持・確保を図るため、不採算バス路線についての助成制度の維持、拡充を国・県に働きかけるとともに、事業者に対し路線の存続を図るよう要請します。
- ・ 生活圏の広域化や高齢化の進行等に対応し、地域住民の移動手段の確保を図るため、各地域の状況をふまえながら、それぞれの特性に応じた交通システムを検討し、交通サービスの整備充実を図ります。
- ・ 離島航路については、引き続き、島民の生活や観光のための交通の確保に努めます。

12. 港湾

(1) 現況と課題

本市はこれまで、天然の良港であり、特定重要港湾に指定されている徳山下松港を基盤に発展を遂げてきました。

周辺には石油化学コンビナートが形成され、石油や化学、鉄鋼等の基礎素材型産業をはじめとする多くの企業が立地しています。

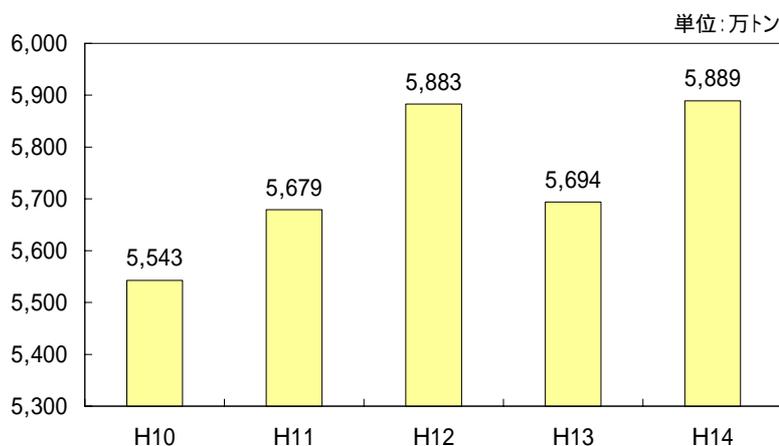
徳山下松港（徳山港区、新南陽港区）にはマイナス14mの大型岸壁をはじめとして、マイナス12m岸壁やマイナス10m岸壁等の公共埠頭が27バース、各企業の専用埠頭が106バース整備されており、平成14年における年間の取扱貨物量は5,889万トンと高い数字を示しています。

特に、マイナス12mの徳山コンテナターミナルの整備により、国際定期航路も9航路となり、取扱量も当初の約6倍と大幅な伸びを示しています。このため、最近ではバースの空き待ちといった状況も生じており、2バース目のマイナス12mのコンテナターミナルの整備が求められています。

こうした中、徳山下松港は平成15年に、新たにリサイクルポートの指定を受け、今後は動脈物流*に加え、静脈物流*の拠点港としても大きな役割を果たしていくことが期待されており、さらに港湾機能の充実を図っていくことが大切です。

一方、徳山港区においては、「ポータルネッサンス21計画」に基づき、山口県において、晴海地区に親水公園等の整備も進められており、中心市街地に隣接する港としての特性・特長を踏まえ、徳山駅周辺で予定されている中心市街地活性化事業と整合性を図りながら、市民に親しまれる空間の整備を図っていくことが必要です。

グラフ：徳山下松港年間貨物取扱量の推移



徳山下松港全体の数値（徳山港区・新南陽港区のほか、光・下松港区を含む）
資料：港湾統計

(2) 施策の方向

国際港としての地位強化に向けた施策を充実し、道路と有機的に連携するとともに、憩いの場としての港湾の整備を促進します。

(3) 施策の体系

港湾	港湾の整備 憩いの場としての港湾づくり（ポートルネッサンス 21 計画の促進）
----	--

(4) 施策

港湾の整備

A. 港湾施設・環境の整備

- ・ 産業活性化の基盤となる港湾施設・環境の整備を促進します。
- ・ 安全性強化のため、高潮対策や浸水防止等の施設改修、適切な管理を県に要請します。
- ・ 新南陽地区における N 7 埋立事業及びマイナス 12 m 岸壁の整備を国・県に要望するとともに、港湾施設と高速道路ネットワークとのアクセス改善に取り組み、また、徳山地区の T 1 0 埋立事業についても積極的に推進するなど、国際競争力のある港湾施設の整備を促進します。

B. リサイクルポート関連施策の充実

- ・ 環境にやさしい海上交通の拠点として、その特性を生かした静脈物流の拠点としての役割を強化し、そのための埋立事業を推進するなど、リサイクル産業施設の立地促進等を通じて、良好な環境の創出と地域経済の活性化を図ります。

憩いの場としての港湾づくり（ポートルネッサンス 21 計画の促進）

- ・ 中心市街地との連続性に配慮しながらポートルネッサンス 21 計画を引き続き促進し、歩道や散策広場等の整備により、市民や観光客が集い、憩い、楽しめる空間づくりに努めます。

動脈物流・静脈物流

動脈物流は一般の商品や原材料の輸送、静脈物流は廃棄物やリサイクルに関する物資の輸送。

13. 公園・都市緑化

(1) 現況と課題

公園は市民に潤いのスペースやスポーツ・レクリエーションの場を提供するだけでなく、コミュニティ活動の拠点として、また、災害時における避難場所としても重要な役割を果たしています。

本市の都市公園は141箇所あり、その面積は170.6haで、都市計画区域内の一人当たりの公園面積は12.1㎡と、全国の平均8.5㎡、山口県の平均11.3㎡をそれぞれ上回っています。また、永源山公園や周南緑地等の大規模な公園緑地は、広場や遊具のほか、文化・スポーツ施設も整備されており、周南地域における憩いの場となっています。

このように、本市は比較的、公園の整備は進んでいるものの、設置箇所が既成市街地に集中していることなどから、今後とも整備水準の低い地区等において周囲の状況を考慮しながら計画的に整備を図っていく必要があります。

また、公園を誰もが安心して利用できるように、既存施設のバリアフリー化や新たな整備にあたってはユニバーサルデザインの考えに基づき、事業を進めていくことが求められています。

さらに、公園は市民が最も利用する公共施設の一つであることから、施設内容等を立案・決定する際には、市民の意見を積極的に取り入れ、市民参画のもと、事業展開を図っていくことが大切です。

また、公園・緑地の管理については、必要に応じ、整理統合を含めた維持管理体制の充実を図り、地元自治会や公園愛護会等の市民参画により、潤いのある快適な環境を持続していく必要があります。

(2) 施策の方向

都市環境の改善や市民のレクリエーション需要に応えるため、さらには防災拠点としての機能を踏まえ、適正な規模と配置に基づき、公園・緑地の効果的な整備を進めます。

(3) 施策の体系

公園・都市緑化	公園・緑地の整備 緑化の推進
---------	-------------------

(4) 施策

公園・緑地の整備

- 公園・緑地の整備により、都市生活環境を改善し、憩いや潤いの場を提供するだけでなく、市民の安全確保を目指します。
- 「緑の基本計画」を策定し、防災拠点、交流拠点としての機能や整備水準等をふまえ、公園・緑地の適正な配置と計画的な整備を図ります。

A . 生活に身近な公園の整備（住区基幹公園：街区、近隣、地区公園）

- ・ 地域コミュニティ内や徒歩圏内に位置する身近な公園として、市街地開発に合わせて整備を図ります。
- ・ 高水近隣公園については、施設の整備を図り早期開設に努めます。

B . 市民の多様なニーズに対応する公園（都市基幹公園：総合・運動公園）

- ・ 市内外から多くの利用者が訪れる永源山公園は、入り口や駐車場等の整備・充実を図り、利便性の向上に努めます。

C . 緑地の整備・保全

- ・ 工業地帯からの公害や火災等に対する緩衝機能だけでなく、緑あふれる市街地のオアシスとして市民に親しまれている周南緑地については、幅広い世代が集い、憩い、遊ぶことのできる憩いの里やテニスコートの整備・充実を図ります。
- ・ 周南緑道緑地については、再整備により防災拠点としての機能の充実を図ります。

D . ユニバーサルデザイン化の推進

- ・ 公園の整備や改修において、緩やかなスロープや多目的トイレの設置など、すべての市民が安全に安心して利用できる施設の整備を図ります。

E . 市民参画による公園づくり

- ・ 新しい公園の整備や既存の公園の改修にあたっては、ワークショップの開催等を通じ、計画づくりからの市民の参画を促進し、意見やアイデアの反映により、愛着が感じられる個性ある公園づくりを目指します。

緑化の推進

A . 街路整備や公共施設の緑化推進

- ・ 都市計画道路やシンボルロード等の美化・緑化や学校、公営住宅等の公共施設への緑化を推進します。
- ・ 街路樹については、沿道の住民との協働により引き続き適正な維持・管理に努めます。

B . 市民レベルでの緑化の促進

- ・ 宅地開発における建築協定や地区計画に基づく生垣設置をはじめ、民有地の緑化や花いっぱい運動等による潤いのあるまちづくりを促進します。
- ・ 緑化に関する情報提供や相談を行う窓口の設置を検討し、市民レベルでの緑化意識の高揚を目指します。

C . 市民との協働による管理運営

- ・ 公園愛護会をはじめとする市民団体等との協働による、身近な公園・緑地の管理運営に市民の参加ができる体制を目指します。

14. まちの景観

(1) 現況と課題

まちの景観は、地域の歴史や文化、自然環境、市民とまちとの関わりなど、さまざまな要素が作用して形成されます。

本市においても、徳山地域の市街地では、戦後の復興事業により緑豊かな美しい街並みが整備され、鹿野地域においては、潮音洞や漢陽寺を中心として、周辺の歴史資源と調和した清流通りが整備されるなど、各地域において、地域特性を生かした景観を形成するまちづくりが行われ、市民に安らぎと潤いを与えています。

また、市街地においては、都市計画に沿った計画的な整備に加え、建築物の色や敷地の利用等について一定の取り決めを行う地区計画を秋月地区や夢ヶ丘地区において導入するとともに、電線類の地中化等により快適な都市景観の形成に努めています。

平成16年6月には、良好な景観を「国民共通の資産」として位置づけた「景観法」が制定されるなど、景観の重要性はますます高まっており、今後もこうした取り組みにより、地域の歴史や伝統に配慮したまちづくりを計画的に進め、美しい街並みを残していくことが必要です。

特に、公共施設の整備にあたっては、景観形成の模範となるよう周辺環境への配慮が大切です。

(2) 施策の方向

地域の歴史、文化を考慮し、周辺の景観と調和した美しいまちの景観を形成します。

(3) 施策の体系

まちの景観	地域特性に応じた景観の形成 美しい景観の形成 市民の参画による景観の形成
-------	--

(4) 施策

地域特性に応じた景観の形成

- ・ 海岸部における都市集積や山間部、島しょ部等における豊かな自然など、多彩な地域特性を生かした景観の形成に努めます。
- ・ 学校や公民館をはじめとする公共施設の整備の際には、地域の歴史や文化、周辺の環境、景観に配慮したデザインの採用に努めます。

美しい景観の形成

- ・ 大規模な民間宅地開発等においては、地区計画等を誘導し、地区全体の住環境の保全、緑地の確保等に配慮した開発の指導に努めるほか、周辺景観との調和を優先させた適切な指導・誘導を行います。

市民の参画による景観の形成

- ・ 公共施設や道路の整備の際には、計画段階から市民の意見や要望を取り入れながら進めるほか、緑化運動、花いっぱい運動等を通じて、市民の参画による景観形成を図ります。
- ・ 県との連携により「景観形成セミナー・ワークショップ」の開催等を通じて、市民の景観に関する意識の高揚を図ります。

15. 住宅・住環境

(1) 現況と課題

本市の人口は少子化等の影響により減少傾向にありますが、世帯数は、核家族化の進展等を背景に年々増加しており、平成12年の国勢調査によると総世帯数は60,805世帯で、今後、さらに増加することが予測されます。

こうした中、住宅状況は持ち家比率が62.4%で、その他を公営住宅や民間借家等の賃貸住宅でまかなっている状況です。地域別でみると、熊毛地域や鹿野地域においては持ち家比率が90%を超えて高く、徳山地域や新南陽地域においては平均を下回っており、地域によって居住形態やニーズが異なります。

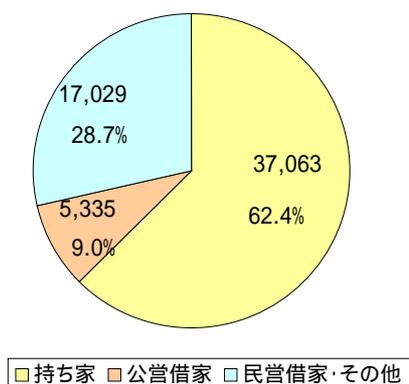
一方、市営住宅は、管理戸数が4,009戸（平成16年3月末現在）で、他市と比較するとかなり高い水準にありますが、高度成長期の昭和30年～40年代にかけて整備、建設されたものが多く、施設の老朽化が進んでいます。

このため、計画的に補修、改善等を実施するとともに、耐用年数を経過した住宅については除却、建替え等を実施していますが、その際には、県営住宅や民間住宅等の需給状況を勘案した上で、管理戸数の見直しを図っていくことが求められています。

また、住宅の建替えに際しては、施設のバリアフリー化を図るなど、年齢や障害の有無等にかかわらず快適な生活を送ることができるように配慮して進めていくことが重要です。

民間住宅については、宅地開発やマンションの建設等によって供給が図られていますが、良好な住環境や住宅供給の実現に向けて、適切な指導・誘導に努めていくことが必要です。

グラフ：周南市の住宅種類別世帯数・割合



住宅以外に住む一般世帯は含まない
資料：平成12年国勢調査

市営住宅の状況

住宅の種類	管理戸数
木造住宅	132
中層耐火住宅	2,653
高層耐火住宅	607
準耐火平屋建住宅	137
準耐火2階建住宅	480
合計	4,009

平成16年3月末現在 資料：建築住宅課

(2) 施策の方向

地域特性や家族形態等に応じた良好な住環境を提供するための住宅マスタープランを策定し、快適な住環境づくりに向けた施策の充実に努めます。

(3) 施策の体系

住宅・住環境	住宅マスタープランの策定 市営住宅の整備 良好な宅地・住宅の供給促進
--------	--

(4) 施策

住宅マスタープランの策定

- ・ 都市から農山漁村に至るまでさまざまな要素を持つ本市において、地域特性や家族形態、社会状況に応じた住環境の提供を図るため、住宅施策の基本となる「住宅マスタープラン」を策定します。

市営住宅の整備

- ・ 補修・改善事業、建替事業、維持保全等の適切な選択に活用するため、「ストック総合活用計画」を策定し、施設の補修、設備の改善が必要なものについては、早急に実施するとともに、耐用年数の経過した住宅については、住宅の需給状況を勘案して計画的に建替えを実施します。
- ・ 建替えに際しては、施設内のバリアフリーを標準仕様とするとともに、100戸以上の住宅団地については福祉施設との併設等を考慮します。
- ・ 施設内だけでなく周囲の環境にも配慮した、ユニバーサルデザインの住環境づくりに努めます。

良好な宅地・住宅の供給促進

- ・ 風光明媚な地域や歴史資源に恵まれた地区が点在しており、民間事業者による宅地開発に際しては、これらの地域の財産や環境と調和した良好な宅地・住宅の供給が行われるよう、事業者に対して適切な指導・誘導に努めます。

16. 市街地の整備

(1) 現況と課題

本市では、市街地を中心とした都市的地域の一体的・総合的な土地利用計画の推進を図るため、2つの地域で都市計画区域の指定を受けています。このうち、徳山地域及び新南陽地域の南部を中心とした周南都市計画区域(周南市)は197.00 k m²、熊毛地域の南部を中心とした熊毛都市計画区域は52.44 k m²となっており、周南都市計画区域(周南市)においては、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るため、38.72k m²が市街化区域に指定されています。

こうした中、それぞれの都市計画区域内において、市街地における快適な市民生活のための空間づくりを目指して都市計画道路、公園、下水道等の都市基盤の整備を進めています。

しかしながら、既存市街地の中にも道路や下水道が未整備の地区もあるほか、市街地周辺部においては、家屋の密集した地区もあり、生活面や防災面からも改善の必要があります。

こうしたことから、健全な市街地の形成を図るために、道路・公園等の都市基盤施設の整備と宅地の利用増進を一体的に進める土地区画整理事業を推進し、これまで23箇所643.9haの整備を完了しています。現在は、久米中央地区(27.1ha)、富田西部第一地区(23.5ha)、熊毛中央地区(14.1ha)の3地区で事業を施行中であり、早期完成を図る必要があります。

(2) 施策の方向

地域特性を生かした快適な市街地の創造に向けて適切な都市計画の推進を図るとともに、市街地の面的な整備を一体的に促進し、災害に強いまちづくりを進めるため、土地区画整理事業を推進します。

(3) 施策の体系

市街地の整備	都市計画の推進 土地区画整理事業の推進
--------	------------------------

(4) 施策

都市計画の推進

- ・ 都市計画の総合的な指針となる「都市計画マスタープラン」を策定し、これに基づき地域特性に応じた個性あるまちづくりを進めます。

土地区画整理事業の推進

- ・ 3地区の事業について、引き続き市民の合意形成を図りながら計画的に推進し、早期完成に努めます。

A . 安全性の向上

- ・ 区画道路や公園等の整備によるオープンスペースの増加や防災機能の向上を図り、災害に強い安全なまちづくりを推進します。
- ・ 幹線道路等における歩道やコミュニティ道路の設置により、歩車分離の体系を確保し、交通にかかわる安全性の向上を図ります。

B . 快適性の向上

- ・ 快適な住環境や浸水対策、衛生面の向上を図るため、上下水道、排水路等の整備を推進します。
- ・ 区画道路や公園等の一体的な整備を図り、公共空間の増加による良好な生活環境の形成を推進します。

17. 水道事業

(1) 現況と課題

市民の豊かで健康的な生活の確保や企業活動の活性化を図るためには、安全で豊富な水源を確保するとともに、良質な水道水を安定的に供給することが不可欠です。

本市の水道事業は、合併に伴い旧2市2町の事業を引き継いだことから、旧市町単位での事業運営を行っており、効率化に向けた事業の統合が課題となっています。

給水人口は、139,198人、普及率は88.5%（平成16年3月末現在）となっており、給水区域の拡張事業を計画的に進めるとともに、安定給水を行うためには、施設の計画的な更新を進めていく必要があります。

特に、熊毛地域の水道は、住宅団地単位の簡易水道であり、団地以外の地域は水道未普及地域であることから、安定した水源を確保し、水道基盤を整備することが急務の課題となっています。

周南市の水道の状況

	給水人口				普及率
	上水道	簡易水道	専用水道等	合計	
徳山地域	90,439	4,258	-	94,697	91.6%
新南陽地域	30,666	579	-	31,245	95.3%
熊毛地域	-	9,224	341	9,565	57.3%
鹿野地域	-	3,691	-	3,691	83.8%
合計	121,105	17,752	341	139,198	88.5%

平成16年3月末現在

(2) 施策の方向

水道事業の早期統合により、効率的な運営と良質な水道水の安定供給に努めます。

(3) 施策の体系

水道事業	上水道事業の統合 未普及地域への整備拡大 施設の維持・補修 水質の維持・管理の強化
------	--

(4) 施策

上水道事業の統合

- ・ 旧市単位で運営している水道事業を早期に経営統合し、市内均一の水道料金体系の実施や効率的な運営による経営基盤の強化を図ります。

未普及地域への整備拡大

- ・ 給水区域の拡張事業を計画的に進め、水道未普及地域の解消に努めます。
- ・ 熊毛地域においては、安定した水源を確保し、水道基盤整備を進めます。

施設の維持・補修

- ・ 浄水施設の改修・補修を定期的に行います。
- ・ 老朽化が進み、漏水の可能性のある配水管の計画的な布設替えや効率的な配水管整備を行います。
- ・ 災害時にも水の安定供給が行われるように、配水池や配水管網の整備を推進します。

水質の維持・管理の強化

- ・ 水道水の安全を確保するため、検査体制の強化を図るとともに、熊毛地域や鹿野地域の簡易水道の水質検査体制を充実します。
- ・ 良質な水道水を供給するため、高度浄水処理施設の整備を検討します。

18. 下水道

(1) 現況と課題

下水道をはじめとする污水处理施設は、市民が快適で文化的な生活を送る上で欠かせない施設であり、豊かな自然環境を保全する上においても、非常に重要な役割を担っています。

本市の下水道処理人口は、約12万8,300人（平成16年3月末現在）で、処理区域の計画人口に対する普及率は82.2%となっており、これに農業集落排水や漁業集落排水、合併処理浄化槽を加えた污水处理施設整備率*は88.5%となっています。地域別に見ると、徳山地域が89.0%、新南陽地域が96.4%、熊毛地域が76.4%、鹿野地域が66.1%となっており、さらに地域特性に応じた污水处理施設の整備を促進し、未整備区域の解消に努めていく必要があります。

一方、徳山、新南陽地域の公共下水道においては、整備後かなりの年数が経過し、管渠をはじめ、ポンプ場、浄化センター等の老朽化が進んでおり、計画的に更新を図っていくことが求められています。

また、徳山地域の市街地の一部においては、汚水と雨水を同じ管渠で処理する合流式下水道方式が採用されているため、大雨の際には、汚水が周辺の河川や港湾に流れ出すなどの事態も生じていることから、衛生上、水質管理上、改善を図る必要があります。

さらに、市街地の浸水被害対策も重要な課題となっています。

周南市の污水处理施設整備率

	処理人口					住民基本台帳人口	污水处理施設整備率
	公共下水道	農業集落排水	漁業集落排水	合併処理浄化槽	合計		
徳山地域	83,141	5,041	494	2,453	91,129	102,431	89.0%
新南陽地域	31,029	233	-	147	31,409	32,581	96.4%
熊毛地域	11,997	-	-	699	12,696	16,621	76.4%
鹿野地域	2,120	-	-	789	2,909	4,402	66.1%
合計	128,287	5,274	494	4,088	138,143	156,035	88.5%

平成16年3月末現在

(2) 施策の方向

快適な生活環境の形成と美しい地域の形成を目指す観点から、汚水、雨水対策を進めます。

(3) 施策の体系

下水道	污水处理施設の整備推進 雨水対策の充実 効率的な管理の実現
-----	-------------------------------------

(4) 施策

汚水処理施設の整備推進

A. 処理区域の拡大

- ・ 既成市街地内の未整備地区を早期に解消するほか、公共下水道普及率の比較的低い熊毛地域や鹿野地域の公共下水道の整備に努めます。
- ・ 山間部等の集落においては、農業集落排水事業や合併処理浄化槽の整備など、地域特性に応じた処理方法を検討し、快適で環境にやさしい生活環境を創出します。

B. 施設の維持・更新

- ・ 下水道施設の適正な維持管理を行いながら、老朽化が進む管渠を計画的に改築していくとともに、ポンプ場や浄化センターについても施設の改築・更新や増設を進め、増加する処理量への対応を図ります。
- ・ 合流式下水道区域においては、水環境等の改善を図るため施設の改善に努めます。

雨水対策の充実

A. 公共下水道（雨水）の整備

- ・ 街路事業や土地区画整理事業等の市街地整備に合わせて、公共下水道（雨水）の整備を進めます。

B. 浸水対策の充実

- ・ 都市化の進展による保水力の低下に伴い、市街地を中心に豪雨時の浸水被害の危険性が増しており、雨水路の整備やポンプ場等の施設の能力向上を図るとともに、市民との協働による雨水排水の排出抑制等についても検討を進めます。

効率的な管理の実現

A. 維持・管理の効率化

- ・ 下水道施設の「改築計画」を策定し、施設や管渠の効率的な維持・管理に努めます。

B. 情報技術の導入による効率化

- ・ 広範囲にわたる管路施設情報の適正な管理を行うとともに、窓口業務の迅速化による市民サービスの向上を目的に、情報技術を活用した「下水道総合情報管理システム」を構築します。

汚水処理施設整備率(%)

$$\frac{\text{下水道、農業・漁業集落排水施設等、合併処理浄化槽の処理区域内人口}}{\text{総人口（住民基本台帳人口）}} \times 100$$

19. 河川・水路

(1) 現況と課題

本市には河川が計79河川あり、このうち、1級河川が4(1水系)、2級河川が23(7水系)、準用河川が52となっています。

河川は利水や治水において重要な役割を果たしているだけでなく、潤いのある空間の提供など、市民生活において欠かせないものとなっており、そのため、周辺住民やボランティアグループ等が中心となって、河川の清掃や浄化活動が行われています。

また、河川にはさまざまな動植物も生育しており、夏休みなどにはこれらの生態系を観察する自然教室も開かれています。

このように、河川は多くの機能を有する、市民にとって大変貴重な財産であることから、これら河川が本来持つさまざまな機能が十分発揮されるように、適切な維持・保全に努めていくことが必要です。

一方、排水路については、大雨時等において雨水が適正に排水処理されるように、公共下水道における雨水路の整備と連携を図りながら、計画的な整備を図っていくことが求められています。

(2) 施策の方向

市民の生命や財産を水害から守るための整備推進と快適な水辺空間の創出を努めます。

(3) 施策の体系

河川・水路	河川・水路の整備 市民とともに育む水辺空間(子どもが遊べるせせらぎに)
-------	--

(4) 施策

河川・水路の整備

A. 安全性の確保

- ・ 水害の恐れのある地域については、堤防の強化や河積の拡大、ポンプの設置等を行い、安全性の確保に努めます。
- ・ 2級河川については、高潮対策や浸水防止等の安全性の強化のための改修や施設の適切な管理を県に対して要請します。また、準用河川などについても、適正な管理に努めます。
- ・ 市街地においては、公共下水道事業と連携して、効率的な雨水対策を行います。

B. 親水空間の創出

- ・ 周囲の自然や景観に配慮した親水空間の整備に努め、市民が河川に親しみを持てる機会を創出します。

市民とともに育む水辺空間（子どもが遊べるせせらぎに）

- ・ 地元ボランティアや学生等が行っている河川の清掃活動や浄化活動を積極的に支援するほか、河川整備において市民からの提案の反映を図るなど、市民に愛され、市民とともに生きる水辺空間づくりに取り組みます。
- ・ 親水空間の周辺への植栽等により、快適な瀬づくりに努め、子どもたちが集える場を創出します。

20．循環型社会

(1) 現況と課題

地球の温暖化や酸性雨、オゾン層の破壊など、地球規模での環境問題への対応が求められる中、環境への関心が高まっています。

山口県においても、ゼロエミッション*社会の構築を県政の最重要課題と位置づけ、山口エコタウン事業の推進が図られています。

こうした中、本市では、一般廃棄物処理基本計画を策定し、ごみの減量化に取り組む一方、環境に負荷の少ない循環型社会の実現に向けて、ごみの再資源化を促進し、リサイクルセンター・ストックヤードを活用したりサイクルの推進に取り組んでいます。

また、地球温暖化の原因である温室効果ガス排出量削減のために、平成15年6月に市役所事務を対象とした「エコ・オフィス実践プラン」、さらに平成16年3月には市全域を対象とした「地域省エネルギービジョン」を策定し実践しています。

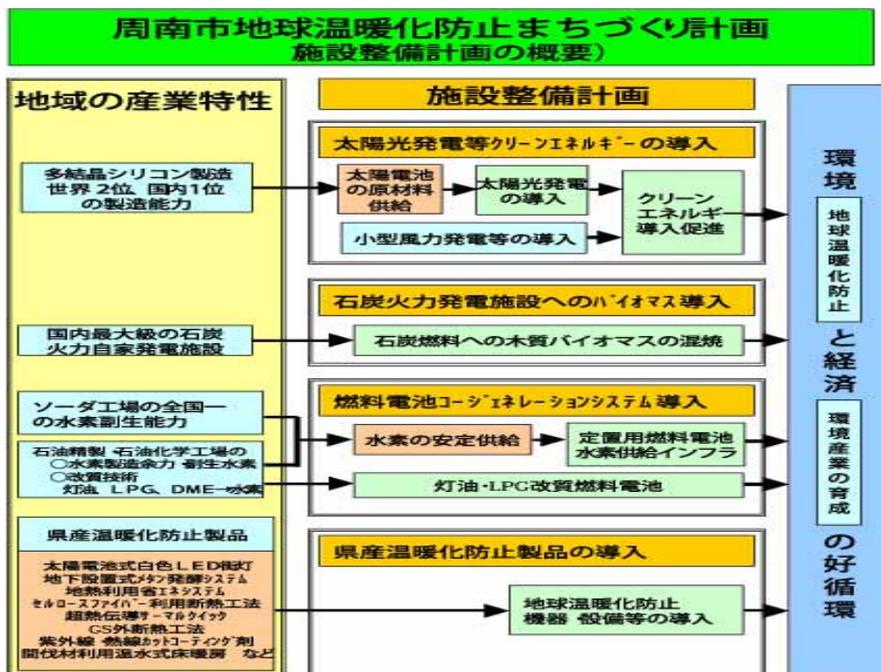
こうした取り組みを体系的に推進していくため、平成16年8月に、市民、事業者、行政の役割と責務を明確にし、環境への取り組みを示す「環境基本条例」を制定しました。現在、環境施策に関する基本的な方針を示す「環境基本計画（仮称）」の策定を進めているところです。

また、平成15年4月に、臨海部に立地している石油化学コンビナートの区域が、全国有数の自家発電施設を有する特性を生かし、企業間の電力相互融通によるエネルギー消費の効率化を図るための電気事業法の特例措置を認める「環境対応型コンビナート特区」の認定を受け、続いて、徳山下松港が静脈物流の拠点施設として「リサイクルポート」の指定を受けました。これに伴い、企業活動の分野においても、環境との調和に向けた取り組みが活発に展開されています。また、世界初となるペットボトル再生プラントが稼動するなど、廃棄物を原材料とする新たな産業も育ちつつあります。

さらに、平成16年6月には、特区との相乗効果により、一層の地球温暖化対策と地域経済の活性化、雇用の創出を図るための「地球温暖化防止まちづくり計画」が地域再生計画として認定されました。これにより、国の支援のもとで、地域の特色を生かした「環境と経済の好循環のまちづくり」への取り組みが一層進められることとなります。

こうしたさまざまな取り組みにより、大量生産や大量消費、大量廃棄の社会経済活動のあり方を見直し、市民、事業者、行政が協働して循環型社会づくりに取り組んでいくことが必要です。

参考:周南市地球温暖化防止まちづくり計画の概要



(2) 施策の方向

資源やエネルギーの循環・効率化を進め、循環型社会の周南モデルの形成を目指します。

(3) 施策の体系

循環型社会	「環境と経済の好循環のまちづくり」の推進 ごみの発生抑制・再使用・再生利用の推進 効率的な廃棄物処理システムの確立 環境教育の推進 環境自治体のシステムづくり
-------	---

(4) 施策

「環境と経済の好循環のまちづくり」の推進

- 「地球温暖化防止まちづくり計画」及び「地域新エネルギー*ビジョン」に基づき、民間事業者や県との協働により、二酸化炭素排出量の削減や新エネルギー導入等を通じた地域経済の活性化、雇用の創出に努め、特徴ある「環境と経済の好循環のまちづくり」を進めます。

A. 産業特性を生かしたエネルギー対策の推進

- 石油化学コンビナートが有する全国一の水素副生産量を活用した燃料電池*の実証研究をはじめ、地域の産業特性を生かした新エネルギー導入への取り組みを進めます。
- 「環境対応型コンビナート特区」の認定に基づく地区内事業所におけるエネルギーの効率的な供給・利用に向けた取り組みを支援します。

B．自然資源を生かした再生可能エネルギー*の活用

- ・ 中山間地域における県下有数の森林資源を生かした森林バイオマスエネルギーをはじめ、風力、太陽光などの再生可能なエネルギーの活用について検討を進めます。

C．港湾機能を生かした新たな環境関連産業の創出

- ・ リサイクルポートに指定された徳山下松港を静脈物流拠点として位置づけ、臨海部における基礎素材型産業の集積を生かした新たな環境関連産業の創出や、既存産業の環境分野への事業展開の促進を図るとともに、環境関連事業を手がける中小企業に対しても、情報提供や技術供与が可能となるシステムの構築を目指します。

ごみの発生抑制・再使用・再生利用の推進

- ・ 市民、事業者、行政それぞれが主体となり協働して、ごみの発生・排出削減や再資源化に取り組みます。

A．家庭でのごみの減量化・再資源化の推進

- ・ 発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の3Rを基本とし、家庭での分別・資源物回収の徹底によるごみ減量運動に取り組みます。
- ・ 家庭ごみコンポスト化事業の積極的な推進により、生ごみの減量化・再資源化に取り組むなど、市民と協働した施策を進めます。

B．リサイクルプラザ、リサイクルセンターの整備、充実

- ・ 収集された資源ごみ、粗大ごみ等の効率的な選別、再資源化を行うため、ごみ減量化やリサイクルに関する体験学習・啓発のための機能を併設する「リサイクルプラザ」の整備を進めます。
- ・ 既存のリサイクルセンター・ストックヤードを有効に活用し、地域に密着したリサイクルを推進します。

効率的な廃棄物処理システムの確立

A．ごみ収集体制の統一

- ・ 「一般廃棄物処理基本計画」に基づき、各地域で異なっているごみ収集・処理システムを統一し、市全域のごみ処理の効率化を図ります。

B．し尿収集、処理の適正化の推進

- ・ 老朽化が進むし尿処理場の早急な整備を図ります。
- ・ 市域全体での適正なし尿処理について検討を進めます。

C．廃棄物不適正処理の防止

- ・ 関係機関と協力して行う不法投棄パトロールや放置自動車・自転車対策等により、廃棄物の不適正処理の防止対策を図ります。

D．将来の廃棄物処理システムの構築

- ・ 海面埋立事業を活用した将来の廃棄物処理システムの構築について検討します。

環境教育の推進

- ・ 市内外のごみ処理施設、リサイクル施設及び環境関連企業の見学会や、環境問題についての勉強会・出前講座の実施、リサイクル啓発イベントの開催、環境教育資料の作成・配布などにより、市民生活や事業活動を環境配慮型に転換するための教育・啓発活動の推進を図ります。
- ・ 小中学校における環境教育の推進・拡充を図り、子どもの頃からの環境意識の醸成に努めます。
- ・ 環境衛生推進団体と連携した啓発事業の実施や、環境衛生自治会活動及びクリーンリーダー制度の充実、環境にやさしい企業登録制度の導入等の推進により、循環型社会づくりにおいてリーダーとなる人材の育成や団体等への支援に努めます。

環境自治体のシステムづくり

- ・ 職員の環境保全意識の向上を図り、ISO14001の認証取得等による環境自治体を目指したシステムづくりを進めます。
- ・ 「エコ・オフィス実践プラン」に基づき、省エネルギーやごみの減量化・再資源化をはじめ、建築物の建設・管理にあたっての環境への配慮や、環境に配慮した製品の購入・使用を推進し、環境にやさしいエコ・オフィスづくりを進めます。
- ・ 「地域省エネルギービジョン」に基づき、公共施設の省エネルギー設備改修等を推進します。

ゼロエミッション

あらゆる廃棄物を原材料等として有効活用することにより、廃棄物を一切出さない資源循環型の社会システム。

新エネルギー

石炭、石油等の化石燃料や核エネルギー等に対し、新しいエネルギー源や供給形態の総称。太陽光発電や風力発電、バイオマス、雪氷冷熱等の再生可能な自然エネルギー、廃棄物発電等のリサイクル型エネルギーのほか、コージェネレーション、燃料電池、メタノール・石炭液化等の新しい利用形態のエネルギーが含まれる。

燃料電池

水素と酸素の化学的な結合反応によって生じるエネルギーにより発電させる装置のこと。この反応により生じる物質は水（水蒸気）だけであり、クリーンで高い発電効率であるため、地球温暖化問題の解決策として期待されている。

再生可能エネルギー

石油、石炭等の有限な化石燃料等に対し、自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出すエネルギーの総称。太陽光や太陽熱、風力、バイオマス、地熱、波力、温度差等を差し、自然エネルギーともいう。新エネルギーに含まれる。

2 1 . 自然環境

(1) 現況と課題

本市は、山と海に囲まれた豊かで美しい自然を有しています。また、八代地区周辺は本州で唯一のナベヅルの渡来地となっているなど、各地に希少動植物が生息・群生しています。さらに、臨海部の大島半島や大津島は、瀬戸内海国立公園の一部に指定されているほか、鹿野地域には、錦川や佐波川の源流部をはじめとして、重要な水源林があり、豊かな自然に恵まれています。

こうした豊かで貴重な自然は、農林水産業の振興上、重要な要素であるとともに、水源については、水道水等の重要な供給源となっており、国土の保全やゆとりある市民生活を送る上で欠かすことのできない市民共有の財産です。

こうした豊かな自然を守るため、関係団体や市民グループ等と連携を図りながら保全に努めており、今後とも自然保護活動や環境保全活動等の事業の展開を図りながら自然環境の保全や自然を大切にす豊かな心を後世に受け継いでいく必要があります。

一方、近年、「エコロジー」という言葉に代表されるように、自然と人との関わり方も「自然を守る」から「自然とともに生きる」という姿勢に変化しつつあり、こうした時代の流れにも対応した施策の展開が求められています。

(2) 施策の方向

自然環境との共生を基本に、地域特性に応じた自然環境の保全と活用を市民とともに推進します。

(3) 施策の体系

自然環境	自然の保全と活用施策の充実 自然と市民のかかわりの創出
------	--------------------------------

(4) 施策

自然の保全と活用施策の充実

- ・ 自然環境の適切な把握により、地域特性に応じた農林水産業の振興や都市住民との交流活動のほか、観光資源等への活用法を検討します。
- ・ かけがえのない自然を後世に引き継いでいくため、ナベヅルやブナの原生林など希少動植物の保護の徹底を図ります。
- ・ 宅地開発等を行う際には、周囲の自然環境と調和したものとなるように、事業者への指導の徹底と誘導に努めます。

自然と市民のかかわりの創出

A . 市民参加の自然保護活動

- ・ 農林業従事者の減少等により、農地や森林の荒廃が進んでおり、地域住民やボランティア団体等と協力しながら、潤いのある自然の再生に取り組みます。
- ・ 河川の持つ潤いのある空間や水資源としての重要性を再認識するため、地域住民やボランティア団体等と協力しながら、河川や水源森林の保全に努めます。

B . 市民の自然共生意識の啓発

- ・ 一人ひとりの市民が自然との共生意識を持てるように、自然環境の保全に関する情報提供や啓発活動を積極的に行います。
- ・ 環境美化推進運動や「花いっぱい運動」等の活動の促進を図ります。

C . 交流手段としての自然の活用

- ・ 自然との関わりの少ない都市部の人たちが、自然との共生意識を体験することのできる「グリーンツーリズム」等を実施し、自然を舞台とした「都市と農村との交流」の活性化を図ります。

2 2 . 地域情報化

(1) 現況と課題

パソコンや携帯電話をはじめとする情報機器の急速な普及とともに、インターネットの発達により、情報通信の分野は大きく様変わりしてきました。文字、音声、動画など、マルチメディアでの情報のやり取りが日常的に行われ、インターネットに接続すれば世界中のさまざまな情報の入手や世界中に向けた情報発信を簡単に行うことができる時代となりました。

こうした情報化社会の恩恵を享受するには、画像や動画など、データ量の多い情報を短時間に送受信できるブロードバンド*の通信環境が必要とされ、市内でも、人口密集度が高い地域においては、A D S L*やF T T H*等の高速通信サービスが提供されています。

しかし、山間部や島しょ部等の人口密集度が低い地域にあっては、こうしたサービスが提供されていないなど、地域間の情報通信格差が課題となっています。

このため、本市では第三セクターのケーブルテレビ事業者によるエリア拡張を支援し、テレビ視聴における格差是正とともに、C A T V*インターネットが利用できる区域の拡大に努めています。

また、こうした高度情報化時代に対応するため、市では行政分野における情報化も積極的に進めており、C A T Vをネットワーク回線として利用した行政イントラネット*を整備し、市のホームページを通じて、さまざまな市政情報を発信・提供しているところです。

今後は、より高度な行政サービスを提供していくため、行政のあらゆる分野での電子化を進め、「電子自治体」の構築を目指すことが求められています。

こうした情報化の推進にあたっては、十分なセキュリティ対策を講ずるとともに、市民や市職員の情報活用能力の向上にも努めていくことが必要となります。

(2) 施策の方向

「人、モノ、情報」の交流促進のため、地域と行政の両面で情報化を推進します。

(3) 施策の体系

地域情報化	情報通信基盤の整備 電子自治体の推進 I T活用能力の向上
-------	-------------------------------------

(4) 施策

情報通信基盤の整備

- ・ 高度情報化社会の基盤となる高速通信回線網として、C A T Vを市内全域に整備し、市民生活や企業活動の利便性の向上を図ります。
- ・ 高速通信回線網を活用し、行政サービスの向上に取り組みます。

電子自治体の推進

- ・ 市役所業務の電子化を推進し、行政運営の効率性や透明性を高めるとともに、情報公開を進め、市民の市政への参画を促進します。
- ・ 家庭や職場から 24 時間いつでも各種申請や届出ができる電子申請受付システムの構築やホームページの充実強化等を進めていきます。
- ・ 電子化の推進にあたっては、システムの安定稼動とセキュリティへの十分な配慮のもとで取り組みを進めます。
- ・ 内部事務の電子化として、電子決裁基盤を構築し、文書管理、財務会計等のシステムとの連携を図って、総合的な行政情報システムを確立するとともに、電子入札などができる体制を構築します。

IT*活用能力の向上

- ・ 電子自治体を推進し、ITを活用して高度な市民サービスを提供するためには、サービスを提供する側も受ける側も、パソコン等の情報機器に対する知識や利活用能力が必要となるため、IT活用能力の普及向上に向けた取り組みを進めていきます。

ブロードバンド(Broadband)

広帯域。データが行き来するための道幅が広いという意味で使われる。高速で大容量の情報のやりとりが可能なインターネット接続のこと。

CATV(Community Antenna TV)

テレビの有線放送サービス。山間部など、地上波テレビ放送の電波が届きにくい地域でテレビの視聴を可能にするという目的で開発された。近年では多チャンネル化とともに、自主放送チャンネルによる地域情報番組の放送や高速インターネット接続サービス等も行う事業者が増えている。

ADSL(Asymmetric Digital Subscriber Line)

一般の電話回線を用い、音声を伝えるのには使わない高い周波数帯を利用して高速データ通信を行うもの。

FTTH(Fiber To The Home)

家庭やオフィスに光ファイバーをダイレクトに引き込む超高速通信サービス。

イントラネット(intranet)

インターネットの通信技術を使って構築した企業や団体の組織内ネットワーク。

IT(Information Technology)

情報通信技術。コンピュータやデータ通信に関する技術の総称。

第3節 安心して暮らせるまちづくり

2.3. 地域福祉（社会福祉）

(1) 現況と課題

平成12年に改正された社会福祉法は、「誰もが地域での通常の社会参加が図られる地域の体制づくり（ノーマライゼーション社会の実現）」を目標としており、地域における関係を維持し、その人らしい暮らしの質が保障される生活への条件整備、確実な情報提供やバリアフリー化が求められています。

さらには、介護保険・障害者支援費制度の導入によって、行政が福祉サービスを決定する「措置」制度から、サービス利用者の「選択」の権利を保障し、個人の尊厳を尊重する制度へと転換を遂げました。

こうした中、市民が住み慣れた地域の中で、その人らしい豊かな暮らしが実現できるように、一人ひとりが選択するライフスタイルに応じた福祉サービスを提供するために、保健や医療との連携のもと、総合的な施策の推進に努めていくことが求められています。

これは、行政の施策のみで実現できるものではなく、地域福祉の場合、人々が日常生活圏で地域関係を維持しながら営まれることが望ましいことから、地域住民が相互に助け合うシステムや環境を構築することが必要です。このような住民組織やボランティア、福祉NPO等を育成、支援していくことは、地域福祉のより重層的な展開を図る上で、たいへん重要になっています。

こうしたことから、地域福祉の一層の充実に向けて「地域福祉計画」の策定を進めており、今後、この計画に基づく諸施策の推進に努め、市民一人ひとりが地域で安心して生き生きと生活できる地域社会の実現を図っていきます。

(2) 施策の方向

ノーマライゼーションの理念のもと、すべての人にやさしい福祉のまちづくりを目指します。

(3) 施策の体系

地域福祉（社会福祉）	福祉サービスの充実・開発 福祉サービスの適切な利用促進 地域福祉活動への住民参加の促進 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進
------------	--

(4) 施策

福祉サービスの充実・開発

A．個別ニーズへの対応

- ・ 公平・平等の理念を貫きながらも、一人ひとりのニーズに応じた福祉サービスの提供に努めます。
- ・ 衣・食・住の充足にとどまらない、文化的・社会的な生活こそが人間らしい暮らしであり、地域生活の全体像を視野に入れながら、「生活の質を高める支援」を目標に掲げた対応を図ります。

B．地域の福祉課題や福祉ニーズの把握

- ・ 刻々と変化する状況の中、一般的な福祉課題やニーズの変化ばかりではなく、地域固有の福祉課題やニーズの変化をすみやかに把握するシステムを構築し、新たなサービスの開発に努めます。

C．民間事業者との協働・連携

- ・ 市民一人ひとりの多様なニーズへ対応し、きめ細かなサービスを展開するため、民間事業者・福祉NPO等との連携を密にし、総合的な施策の推進に努めていきます。
- ・ 福祉ニーズの増大や多様化、高度化に対応するため、関係機関と連携し、人材の育成に努めていくほか、福祉従事者に対して多彩な学習とスキルアップの機会を提供し、資質の向上を図ります。

D．福祉施設の適正な整備と地域開放

- ・ 在宅福祉サービス時代の今日にあっても、市民の福祉施設に対する期待は大きく、こうした声に応えるため、適切な施設整備に努めるほか、介護技術などの施設の持つ機能の地域への開放を促進します。

福祉サービスの適切な利用促進

A．福祉サービスの利用の促進に関する情報提供システムの構築

- ・ 今日の福祉サービスは多岐にわたって展開されており、その情報を入手、あるいは適切に理解できない市民も多く存在するものと考えられることから、関係機関とのネットワークを形成し、福祉サービスの情報提供システムの構築に努めます。

B．総合相談体制の確立

- ・ 健康に関する教育・相談体制、健康診査や予防施策等の保健福祉の情報提供、また、疾病対策としての一次医療と入院可能な二次医療体制等、関係機関との連携をさらに強化し、ケアマネジメントシステムの充実を図ります。
- ・ 地域で安心して自立した生活を継続できるよう、判断能力が不十分な人の成年後見制度や福祉サービス利用援助事業の活用への支援を進めます。

地域福祉活動への住民参加の促進

A . 地域福祉活動組織の育成・支援

- ・ 地域生活支援は、人の地域関係を断ち切らないケアが必要であり、住民の関わりはもっとも重要視されるものです。民生委員児童委員協議会、地区社会福祉協議会、福祉員会等、地域福祉活動を展開する組織の活性化を図るほか、市民一人ひとりのボランティア活動等への参画意識の高揚やボランティアグループ、福祉NPO団体等の育成・支援に努め、日常生活圏域において、地域住民参加のもとで展開されるネットワーク型のサービス形態の育成・支援を推し進めていきます。

B . 福祉教育の推進

- ・ 学校や社会教育機関と連携し、学校・地域社会における福祉教育の推進に努めるほか、家庭における教育機能の回復を図り、市民参加型福祉社会の樹立に向けた基礎を築きます。

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

- ・ 公共施設や歩車道の段差の解消、道路の斜度の改善、低床バスの導入支援などのバリアフリー化や、子どもや高齢者、障害のある人等にも理解できる情報伝達手段等の整備を推進することにより、すべての人が安心して暮らせるユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。

2 4 . 高齢者福祉

(1) 現況と課題

本市においても、高齢化が急速に進展しており、65 歳以上の高齢者の人口に占める割合は 21.6% (平成 16 年 4 月 1 日現在) となっており、今後、ますますこの傾向が進むことが予測され、また、高齢者に占める一人暮らしの割合も 13.8% と年々高くなっています。

こうした状況に伴って、寝たきりや痴呆等の介護を必要とする高齢者も急速に増加しており、高齢者を取り巻く環境は大きく変化しています。

こうしたことから、平成 15 年に高齢者の介護、保健及び福祉等に関する総合的な計画として「高齢者にやさしいまちづくりプラン (介護保険事業計画・老人保健福祉計画)」を策定しました。

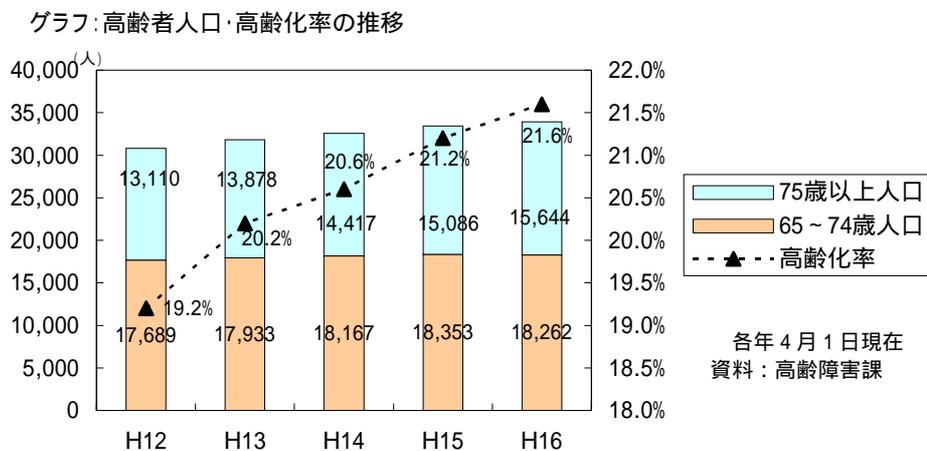
このプランに沿って、高齢者が社会の一員として、さまざまな社会活動を通して、生きがいを持ち、活力を持って日々暮らせるように、就労の機会をはじめ、高齢者の社会参加のための環境づくりを推進することが重要です。

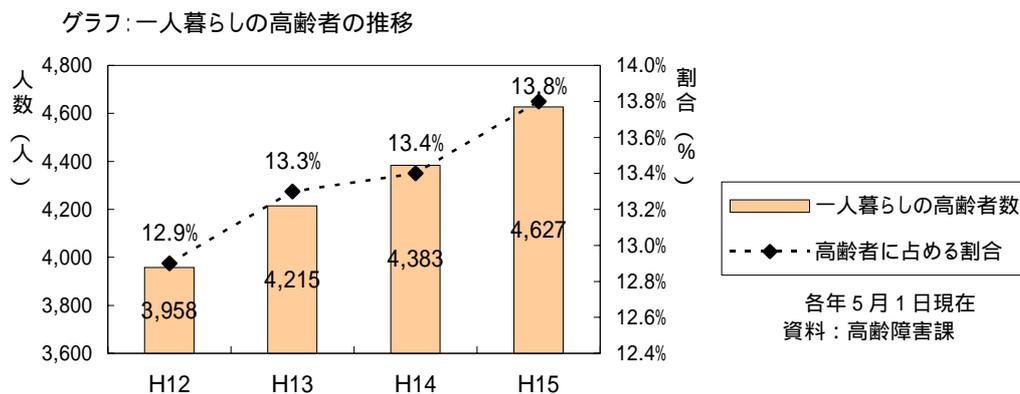
また、介護が必要となった場合においても、できる限り住み慣れた家庭や地域で安心して生活が送れるように、利用者本位の福祉サービス提供の実現に向け、支援体制の確立が必要とされます。

一方、施設入居が必要な方など、高齢者ニーズについては細かな分析を行い、真に高齢者の幸せにつながる高齢者福祉施設の整備、充実にも努めています。

高齢者が安心して生き生きと暮らすことのできる社会の実現は、すべての市民にとって非常に重要な課題であり、今後とも市民、地域、企業、行政が一体となって、保健、医療、福祉の連携による高齢者施策の総合的な推進を図っていくことが大切です。

特に、住み慣れた地域で安定した暮らしが実現できるように、在宅福祉サービスの充実に努めることが必要であるとともに、高齢者が生涯を通じて、長年培ってきた知識や経験を生かして、健やかで自立した生活ができるように、生涯現役社会に向けた環境づくりが求められています。





(2) 施策の方向

高齢者が生涯を通じて健やかで自立した生活を送ることができる社会的支援システムの構築を目指します。

(3) 施策の体系

高齢者福祉	介護予防の推進 生涯現役社会づくりの推進 高齢者の生活環境の整備 介護保険制度の円滑な運営
-------	--

(4) 施策

介護予防の推進

A．高齢者保健事業の充実

- 生活習慣病の予防を図ることを目標に、健康相談、健康診査、訪問指導等を実施します。

B．高齢者生活支援施策の充実

- 高齢者の自立した生活を支援するため、配食サービスやデイサービス等の各種生活支援施策の充実を図ります。

C．生きがい・健康づくり施策の充実

- 敬老会、介護予防教室等の各種事業を地域と一体となり推進します。

D．痴呆性高齢者に対する総合的な施策の推進

- 痴呆に対する正しい理解、適切な介護の方法等の普及啓発や、予防対策としての健康教育・健康相談の実施、相談体制・サービス提供体制の整備に努めます。

E．家族介護支援事業の充実

- 高齢者が住み慣れた自宅で自立した生活をするためには、家族介護者による支えが重要となることから、家族介護者を支援するための事業を実施します。

F．介護予防施策の推進体制の整備

- ・ 支援を必要とする高齢者が地域で自立した生活ができるように、地域住民の参画を得ながら、保健センター、在宅介護支援センターを中心に総合的にサービスが提供できる体制づくりを推進します。

生涯現役社会づくりの推進

A．生涯現役社会の実現に向けた環境づくり

- ・ 生涯現役社会の実現に向け、各種イベントの開催や広報等による周知、さまざまな分野におけるリーダーの育成を推進します。

B．社会参加・社会貢献活動の促進

- ・ 地域社会の一員として高齢者が長年培ってきた経験、知識をもって積極的に地域活動に参加できる機会や環境づくりを進めるとともに、地域で尊敬される存在となれるような生きがいくくり・仲間づくりの支援をします。

C．多様な就労機会の確保・働く環境づくり

- ・ シルバー人材センター、高齢者生産活動センターなどの機能の充実を図りながら、就労機会の確保を一層推進するとともに、個々の状態に応じて働くことのできる環境づくりに努めます。

D．生涯にわたる学習・スポーツ活動の推進

- ・ 高齢者の学習・文化活動を推進するため、福祉センター等での趣味・教養講座の開催等を図るとともに、スポーツ活動へのニーズに対応できる体制づくりに努めます。

高齢者の生活環境の整備

A．高齢者の多様なニーズに対応した居住関係施策の推進

- ・ 住み慣れた地域において、だれもが安心して生活できるよう必要に応じ、従来の画一化したケアハウス*や養護老人ホームといった施設のみならず、世代間交流も可能な新たなスタイルの居住関係施設の整備や住宅改修支援の充実に努めます。

B．地域における高齢者の支援体制の確立

- ・ 在宅介護支援センター等による総合的な相談体制を充実するとともに、地域住民、ボランティア、関係団体、行政が一体となって支えあう体制づくりや緊急通報体制の拡充を推進します。

C．高齢者が安心して外出できる環境の整備

- ・ すべての市民が安全で快適な日常生活を送れるよう、公共施設等のバリアフリー化をはじめ、ハード・ソフト両面にわたる福祉のまちづくりを推進します。

介護保険制度の円滑な運営

A．サービス提供基盤の整備

- ・ 居宅サービスについて、安定的なサービスの提供が図られるよう、提供基盤の維持・強化に努めるとともに、人材の確保について積極的な支援を図ります。
- ・ 施設サービスについては、的確な介護需要の把握をもとに整備を進めるとともに、ユニットケア方式*によるサービスの質の向上や、グループホーム*等の在宅的施設の整備についても検討していきます。

B．利用者主体の体制づくり

- ・ 利用者がサービス内容について、主体的に事業者の選択ができるように情報提供を行うとともに、あらゆる相談、苦情に対応できる体制づくりに努めます。
- ・ 特別養護老人ホームへの入居希望者については、必要性の高い方からの入居を進めるために、施設の入居検討委員会との連携により、円滑な施設入居に努めます。

C．介護サービスの質的向上の促進

- ・ 介護支援専門員が適切な居宅サービス計画を作成できるように、情報の提供や研修の実施、事業者間の連携の促進を図ります。

D．円滑な制度運営のための体制づくり

- ・ 介護保険制度のより一層の理解を深めるための普及啓発活動を進めます。
- ・ 要介護認定の質の向上と均質化のための研修や情報提供により公平公正な認定に努めます。

ケアハウス

60歳以上の身体機能の低下があるかまたは独立して生活することに不安のある高齢者で、家族による援助を受けることが困難な方が入所できる施設。自立した生活を送れるように配慮されており、介護を必要とする状態になった場合は、訪問介護等の介護保険サービスを利用できる。

ユニットケア方式

施設の居室をいくつかのグループに分けて、それぞれを一つの生活単位とし、少人数の家庭的な雰囲気の中でケアを行うもの。

グループホーム

地域社会のなかにある住宅（アパート、マンション、一戸建て等）において、数人の痴呆性高齢者が共同生活を営むもの。

25. 障害者福祉

(1) 現況と課題

本市ではノーマライゼーションの理念のもと、「自立と社会参加」を基本として、障害者福祉サービスの提供に努めてきました。

こうした中、社会福祉法等の一部が改正され、平成15年度から、これまで行政がサービスの受け手を特定し、サービスの内容を決定していた「措置制度」にかわり、障害のある人自らがサービスを選択し、事業者や施設と対等な立場に立って契約によりサービスを利用できる「支援費制度」がスタートするなど、障害のある人を取り巻く環境も大きく変化しています。

障害のある人が住み慣れた地域の中で、安心して生き生きと暮らしていけるように、利用者の視点に立って、ホームヘルプサービスやデイサービス、ショートステイ等の在宅福祉サービスの充実に努め、一人ひとりのニーズに応えていくことが必要です。

このためには、協働、支え合いの精神のもと、地域での支援体制を整備していくとともに、その担い手として期待されているボランティア団体やNPO等の育成や活動の支援に取り組んでいくことも大切です。

また、「自立と社会参加」の促進に向けて、市街地や施設におけるバリアフリー化、ユニバーサルデザインの導入や、通所授産施設、福祉作業所及び共同作業所等の整備・充実に努め、人にやさしいまちづくりを推進していくことが必要です。

(2) 施策の方向

障害のある人もない人も、ともに社会の一員として生活し、活動する地域社会づくりを目指します。

(3) 施策の体系

障害者福祉	福祉サービス基盤の整備と充実 地域での支え合いの推進 就労の促進と拠点の整備 余暇活動・芸術活動の支援
-------	--

(4) 施策

福祉サービス基盤の整備と充実

A. 福祉サービス基盤の整備

- ・ グループホームなど居住環境を整備するとともに、安心して外出できるような基盤の整備を目指します。

B. 在宅福祉サービスの充実

- ・ 補装具等の給付や重度障害者医療費等の各種助成制度の充実に努めるとともに、ホームヘルプサービス等の支援費制度事業についても、周知の徹底と制度の充実に努めます。

C．施設福祉サービスの充実

- ・ 地域における既存施設の有効活用のため、相互利用の推進やそれぞれのニーズに応じた施設の整備を図ります。

地域での支え合いの推進

A．障害者支援ボランティアの育成

- ・ 手話サークルや要約筆記サークル、点訳・音訳サークルなど、障害のある人を支える障害者支援ボランティアやNPOの育成の取り組みを進めます。

B．保健・医療・福祉のネットワークの構築

- ・ 医療・保健関係機関との連携を図り、保健・医療・福祉のネットワークを構築し、総合的な支援を行います。

就労の促進と拠点の整備

A．雇用対策の推進

- ・ 公共職業安定所をはじめ、関係機関との連絡を強化し、障害のある人の雇用に関する啓発活動を推進するなど、雇用環境の整備を促進します。

B．就労施設の整備促進

- ・ 地域における昼間活動の場として重要な役割を果たしている福祉作業所や共同作業所等の施設の充実に努めます。

余暇活動・芸術活動の支援

- ・ ノーマライゼーションの理念に従い、障害のある人の余暇活動や芸術活動を支援します。

26. 児童福祉

(1) 現況と課題

本市の5歳以下の乳幼児数は、平成7年の国勢調査での8,857人から、平成12年の国勢調査では8,738人となり、119人減少しており、少子化傾向にあります。

一方、本市には公立19園、私立8園の計27園の保育所があり、乳幼児人口が減っているにもかかわらず、女性の社会進出等の影響により、入所児童数は増加しています。

現在、保護者の保育料の負担の軽減を図るため、二人以上の子どもが保育所に通っている場合、一人のみ保育料を徴収し、他の子どもについては保育料を無料とする制度を実施しています。

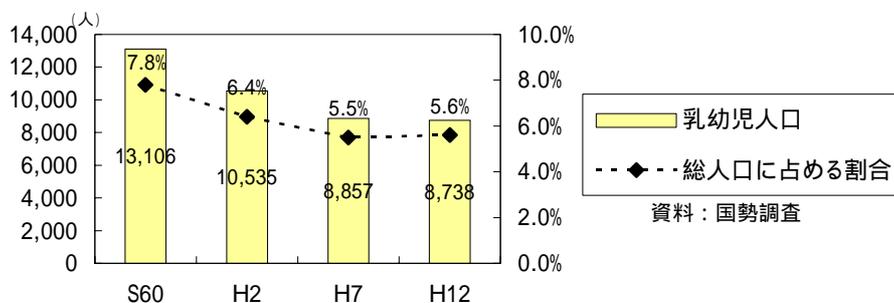
また、現在の社会情勢を踏まえ、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育や一時保育、休日保育、病後児保育等の拡充に努めています。

さらに、子育て交流センターを設置して子育ての支援を行うとともに、会員相互で育児の支援を行うファミリーサポート事業や、育児に対する不安や悩みの相談、親子ふれあいの場を提供する子育て支援事業にも積極的に取り組んでいます。

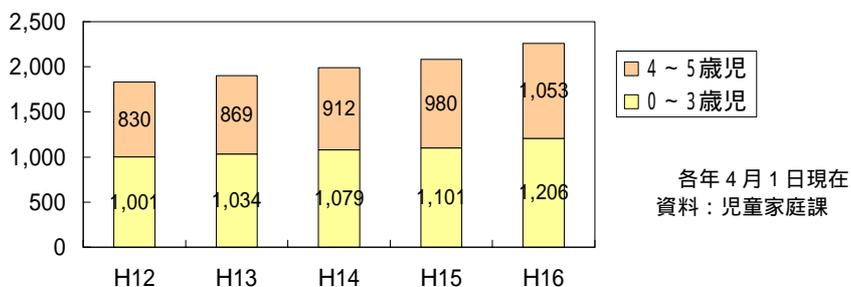
今後も、子どもを安心して育てられる地域社会の実現に向けて、子育てのための環境づくりを推進していくことが求められています。

また、新たな課題として、保育所と幼稚園の連携強化についても検討する必要があります。

グラフ: 乳幼児人口の推移(0～5歳)



グラフ: 保育所入所児童数の推移



(2) 施策の方向

子どもと子育てにやさしいまちを目指し、子どもを安心して育てることができる環境づくりを進めます。

(3) 施策の体系

児童福祉	保育施設の整備・適正化 保育の充実 児童育成環境の整備 保育所・幼稚園の連携強化
------	---

(4) 施策

保育施設の整備・適正化

- ・ 保育ニーズへの適切な対応や良好な保育環境の確保を図るため、施設の整備・充実に努めるとともに、民営化の促進を図るなど、運営の健全化に努めます。

保育の充実

A．特別保育事業の実施

- ・ 延長保育、一時保育、乳児保育、障害児保育、休日保育、病後児保育など、さまざまな保育ニーズへのきめ細かな対応に努めます。

B．保育士等の資質の向上

- ・ 多様化する保育ニーズに対応するため、研修制度を拡充し、保育士等の資質の向上を図ります。

C．保護者負担の軽減化

- ・ 2子以上入所世帯の1子以外の保育料の無料化や3子以上世帯における3才未満児の保育料の減額など、多子世帯に対する保護者負担の軽減に努めます。

児童育成環境の整備

- ・ 地域における児童の活動拠点として、計画的に児童館の整備を図るとともに、児童クラブの充実に努めます。
- ・ 子育て交流センターを拠点とし、各保育所に設置する子育て支援センターと連携しながら、子育て支援に努めます。
- ・ 子育てに関するさまざまな問題に対応できるように、相談体制の充実に努めます。

保育所・幼稚園の連携強化

- ・ 家庭や社会の要請、時代の変化への対応を図るため、両者の特性や地域の実情をふまえながら、保育所・幼稚園の連携強化に向けた研究を進めます。

27. 母子（父子）福祉

(1) 現況と課題

母子（父子）家庭は、経済的な問題や精神的な悩み等を抱えているケースが多く、このため、児童扶養手当等の諸手当や医療費の助成等の経済的支援とともに、母子自立支援員、児童家庭相談員による生活相談等の精神面に対する支援に努めてきました。

また、安定した暮らしを実現するためには、就業の場の確保が大切であることから、公共職業安定所等と連携し、就労に向けての相談や情報提供等も実施してきたところです。

今後とも、諸手当の拡充や医療費等の助成、生活面での悩みや就労のための相談業務の充実など、経済的、精神的な自立支援に努めるとともに、子どもの健全育成を図っていく必要があります。

(2) 施策の方向

母子（父子）家庭において親と子が、ともに健康で文化的な安定した生活が送れるように、生活支援策の充実や相談体制の拡充に努めます。

(3) 施策の体系

母子（父子）福祉	経済的自立の支援 精神的自立の支援
----------	----------------------

(4) 施策

経済的自立の支援

- ・ 児童扶養手当等の諸手当の拡充とともに、就労の相談・情報提供や資格取得に対する支援、公営住宅優先入居制度等により、母子（父子）家庭の生活の安定と経済的自立を支援します。
- ・ 母子（父子）家庭の健康の増進と児童の健やかな成長を支援するため、医療費の一部助成を行います。

精神的自立の支援

- ・ 母子自立支援員、家庭児童相談員、民生・児童委員等の連携により、生活実態を把握するとともに、子育てや生活面での専門的な相談体制を充実し、家庭の事情に応じて身近で適切な対応ができる相談業務の推進を図ります。
- ・ 母子（父子）家庭の精神的安定と生活の自立を促進するとともに、母子・寡婦福祉団体等の育成・支援に努めます。

28 . 社会保障制度

(1) 現況と課題

社会保障制度は、市民のだれもが安心して健康的な生活が送れるように、社会全体とともに支え合う相互扶助の制度です。

このうち、国民健康保険は、市民の福祉と健康を維持する上で欠かせない制度ですが、急速な高齢化や疾病構造の変化、医療の高度化等によって、医療費は年々増加しており、国民健康保険の会計を圧迫しています。このため、医療給付費等の支出見込額を的確に把握し保険料の決定を行い、保険料収入確保のため収納率の向上を図ることが必要であるとともに、加入者である市民の健康増進に努めていくことも重要です。

老人保健医療についても、高齢者の増加により、年々、医療費は増加傾向にあり、健全な運営と高齢者の健康保持に努めることが必要です。

また、国民年金も今日の社会情勢により、未納・未加入者の増加や高齢少子社会の到来による現役世代の負担増が生じています。今後さらに進む高齢化・少子化に対応できるよう、負担・給付・制度のあり方を踏まえての制度の改正と運営を図るとともに、制度に対する市民の理解を得るための周知、啓発に努めていくことが重要です。

生活保護制度は、さまざまな事情で生活に困っている人々に対して、その生活を保障する制度であるとともに、自立を支援していくことを目的としています。被保護者世帯は、今日の社会経済情勢を反映して微増傾向にあり、中でも、高齢者の占める割合が高く、さらに一人暮らしの高齢者が増加しており、これらの人々が心豊かに安心して生活できるように、保護の適正実施に努めることが大切です。

(2) 施策の方向

すべての市民が、将来にわたり健康で文化的な生活が送れるように、国民健康保険や国民年金制度の周知、啓発を図り、社会保障制度の充実を目指します。

(3) 施策の体系

社会保障制度	国民健康保険 国民年金 低所得者福祉
--------	--------------------------

(4) 施策

国民健康保険

A．運営の健全化

- ・ 保険料収入の確保の面から、口座振替の推進や収納強化策の活用により、財源の確保に努めます。

B．医療費の適正化

- ・ レセプト点検の充実強化、重複受診者等に対する適正受診の指導による医療費の適正化に努めます。

C．保健事業の充実

- ・ 訪問による日常生活指導をはじめ、家庭、学校、地域など、それぞれの場において健康管理意識の高揚に努めます。
- ・ 健康診断の推進による疾病の早期発見や予防、健康づくりのための各種健康相談等の保健事業を推進します。

国民年金

A．相談業務の推進

- ・ 市民の年金制度に対する理解を深め、確実な受給権を確保するための相談業務の一層の充実を図ります。

B．制度啓発の推進

- ・ 広報やパンフレット等を通じて年金制度の周知、啓発に努めます。

低所得者福祉

A．生活の安定支援

- ・ 要保護世帯等の低所得者対策として、安定した市民生活を営めるように、生活保障等の充実を図ります。

B．自立更生の支援

- ・ 関係機関との連携のもと、個々の実情に即した指導・援助が行われるように、相談業務を拡充するとともに、各種制度や諸施策の活用を図りながら、就労の促進、技術の習得など、自立への支援に努めます。

C．救護施設の充実

- ・ 老朽化が進んでいる施設において、補修等の整備を進めます。

29. コミュニティ

(1) 現況と課題

一体感のあるまちづくりと各地域の新たな発展を図っていくことは、活力に満ちた周南市を創造していく上でたいへん重要となりますが、この基盤として期待されているのが各地域のコミュニティです。

徳山地域においては、全21の小中学校区単位ごとに、コミュニティ推進協議会が設立され、それぞれの地域の特性を生かしながら、特色のあるコミュニティ活動が展開されています。

また、新南陽地域では、自治会連合会を中心に、他の公共的団体も加わり、地域内のコミュニティセンターや公民館等を活動拠点として活発な活動が展開されています。

熊毛地域、鹿野地域においては、ふるさとづくり推進会議等が中心となって活動が行われています。

このように、本市では、コミュニティ活動が積極的に展開されており、地域の発展に大きく貢献していますが、今後さらに、地域活動のリーダーとなる人材の発掘、養成を図るとともに、各地区のコミュニティ組織の連携を強化するため、横断的な組織を設置するなど、コミュニティ基盤の整備・充実に努めていくことが重要です。

超高齢少子社会等に対応していくためにも、地域の連帯感を深め、ともに支え合う地域社会を実現することが求められており、その基盤となるコミュニティの果たす役割は一層重要なものとなっています。

(2) 施策の方向

コミュニティ意識の高揚とコミュニティ組織に対する支援により、各地域における活動の活性化を図ります。

(3) 施策の体系

コミュニティ	コミュニティ意識の高揚 コミュニティ組織の活性化 活動の場の充実
--------	--

(4) 施策

コミュニティ意識の高揚

- ・ 住民が地域に誇りと愛着を持つことができるよう、地域のことを知り学び、地域の抱える課題を解消する活動を支援し、コミュニティ意識の高揚を図ります。

コミュニティ組織の活性化

- ・ 自治会や町内会等の地域を単位とする組織の再活性化に努めるとともに、増加しつつある趣味やまちづくりなど、特定の目的を持って組織された市民団体や、ボランティア団体、NPO等を支援し、両者の連携を促進して、コミュニティ組織の活性化を図ります。
- ・ コミュニティ活動の高度化、活性化を図るために、地域や団体の相互交流を促進し、連携強化を図ります。
- ・ コミュニティ・リーダーの発掘と育成に努め、インターネット等での情報発信により、人材の活用を図ります。

活動の場の充実

- ・ コミュニティ活動の場として、公民館等の整備を行うとともに、自治会集会所等の整備に対する支援に努めます。
- ・ 地域の祭りやイベントのできる広場やゲートボール場、子ども広場の整備への支援に努めます。

30. 健康づくり

(1) 現況と課題

生涯にわたり健やかで心豊かに生活を送ることは市民共通の願いであり、健康に対する関心はますます高まっています。

こうした中、健康づくりは、それぞれの健康観に基づく一人ひとりの自主的、主体的な取り組みが基本となるとともに、地域社会全体で個人の健康づくりを支援する環境づくりが不可欠です。

このため、地域をあげて積極的に健康づくりを推進するために、各地域で住民参画による「健康づくり計画」を策定し、地域特性に応じた健康づくり事業を展開しています。

今後とも、市民の健康づくりに関する啓発や支援に努め、疾病の発病を予防する「一次予防」に一層重点的な取り組みを進めるとともに、早期発見、早期治療を目的とした各種健康診査の充実や健康管理システムを活用した健診結果に基づく健康相談、保健指導の実施等により、生涯を通じた市民の健康づくりを総合的に支援する体制づくりを進めていくことが重要です。

(2) 施策の方向

心身ともに健やかな生活を支えるために、健康づくり計画に基づき、生涯現役のまちづくりを推進します。

(3) 施策の体系

健康づくり	健康づくり活動の推進 保健指導等の充実
-------	------------------------

(4) 施策

健康づくり活動の推進

- ・ 健康づくりを目的とした市民活動グループの育成支援を行います。
- ・ 「健康づくり計画」に基づき、ウォーキングマップの作成やイベント・講座の開催等による啓発活動に努め、市民の健康づくり活動を促す環境づくりを進めます。

保健指導等の充実

- ・ 各種健診データの一元管理を行う健康管理システムを活用した継続性のある保健指導の推進により、生涯を通じた健康支援に努めます。
- ・ 生活習慣病の予防対策として、各種健康診査をはじめ、健康相談、健康教育、訪問指導や正確で迅速な情報提供に努め、一人ひとりに応じた保健指導の充実を図ります。

3 1 . 医療

(1) 現況と課題

本市の医療は周南医療圏の中心都市として、医療機関の数、診療科目数、診療設備等についても充実しており高い水準にあります。

こうした中、より高い地域の医療ニーズに応えるため、新南陽市民病院を設置するとともに、地理的条件により医療に恵まれない離島や山間部における地域医療の充実を図るため、徳山地域に 7 箇所、熊毛地域に 1 箇所、鹿野地域に 1 箇所、計 9 箇所の診療所を設けています。

特に、新南陽市民病院は内科、外科、整形外科、泌尿器科、脳神経外科、眼科、麻酔科の 7 つの標榜科目があり、病床数は 150 床を数え、本市西部の中核医療施設としての役割を果たしていますが、さらに診療科目の新設や外来棟の拡張、各診療室の拡充、健診センターの設置等を検討し、施設の一層の充実や経営の安定化を図っていくことが必要です。

また、休日・夜間の救急医療を確保するため、休日夜間急病診療所を設け、医師会や薬剤師会、放射線技師会等の関係機関や団体の協力を得て、初期の救急医療に対応するとともに、重症患者（二次）の救急医療に対応するため、周南地域の医療機関が協力し輪番制による診療を実施しているほか、県内の他の地域に先駆けて、輪番制病院を支援する小児二次救急医療を実施する医療機関を設け、小児救急医療体制の充実にも努めています。

今後、高齢化の進展への対応として、より有効な医療サービスを実施するため、保健や福祉との相互の連携を一層強化し、総合的な取り組みを行っていくことが求められており、さらに医療に対する市民のニーズの高度化・多様化への対応も必要となっています。

(2) 施策の方向

市民のだれもが住み慣れた地域で健やかに生活できるように地域医療及び救急医療体制の充実を図ります。

(3) 施策の体系

医療	地域医療体制の充実 救急医療体制の充実 市民病院・診療所経営の健全化
----	--

(4) 施策

地域医療体制の充実

A . 関係機関との連携

- ・ 医師会・医療機関、歯科医師会、薬剤師会等の関係機関、団体及び保健、福祉サービス機関との連携の強化を図りながら、地域医療体制の整備拡充に努めます。

B . 医療技術者の養成機関の充実

- ・ 医療技術者の養成及び人材の確保を図るため、看護学校等の養成研修機関の整備拡充に対する支援に努めます。

C . 病・診連携強化への支援

- ・ 医師会との協力により病院と診療所の機能分担及び連携強化への支援を図ります。

救急医療体制の充実

- ・ 周南地域の医師会をはじめとする関係機関、団体との連携をさらに強化し、休日・夜間を含めた救急医療体制の充実に努めます。

市民病院・診療所経営の健全化

- ・ 市民病院の維持管理経費の節減を図り、効率的な経営に努めます。
- ・ 経営の健全化を図りながら、他の医療機関との機能分担や連携を進め、診療科目の増設や健診センターの設置について検討します。
- ・ 直営の診療所の経営健全化を図るとともに、公設の診療所の経営安定化のための支援を行い、市民のニーズに沿った医療体制の整備を図ります。

3 2 . 防犯

(1) 現況と課題

本市ではこれまで「犯罪や事故のない安全で明るい社会」を目指して、警察署や防犯協議会と連携するとともに、市民と一体となって社会を明るくする運動等に取り組んできました。

こうした取り組みにより、大きな事件や事故は発生していないものの、全国的には犯罪件数が増加し、加えて犯罪が多様化、凶悪化、低年齢化する傾向にあることなどから、市民の防犯に対する意識が急速に高まっており、平成 16 年にはボランティアグループ「安心周南つくり隊」が結成され、自主的な防犯活動が行われています。

今後とも、明るく住みよい地域社会の実現に向けて、「自分たちの地域は自分たちで守る」という認識のもと、地域安全活動を積極的に推進し、各種犯罪や事故の防止に努めていく必要があります。

(2) 施策の方向

警察署や地域組織等と連携、協力して、防犯活動を推進します。

(3) 施策の体系

防犯	防犯施設の整備・充実 関係団体との連携 防犯教育の充実
----	-----------------------------------

(4) 施策

防犯施設の整備・充実

- ・ 防犯灯設置に対する支援や「こども 110 番の家」の設置など、「犯罪を起こさせない」安全なまちづくりを推進します。

関係団体との連携

- ・ 警察署や防犯協議会、防犯ボランティアなど、関係機関、団体と連携、協力しながら、パトロール活動や情報交換を行うなど、地域が一体となった防犯活動を展開します。

防犯教育の充実

- ・ 学校教育や地域活動など、さまざまな場面で非行・犯罪防止ならびに防犯教育を行い、防犯に対する意識向上と青少年の健全育成に努めます。

3 3 . 交通安全

(1) 現況と課題

本市における交通事故の発生件数は平成 15 年において 1,051 件で前年と比較すると 100 件の減少となっており、これに伴って、傷者の数も平成 14 年の 1,346 人から 1,242 人へと減少していますが、死者数は 15 人で、平成 14 年と同数となっています。

また、高齢化の進展により、高齢者の交通事故の増加が全国的にも大きな問題となっており、本市においても、交通事故に占める高齢者の割合が高く、平成 15 年における死者数のうち、約半数が高齢者という状況となっています。

こうした中、警察署をはじめとする関係機関、団体との緊密な連携のもと、全市的に交通安全を推進していく組織として設置した交通安全対策推進協議会を中心に、交通安全に対する意識の高揚を図るため、交通安全教室や啓発活動に取り組んでいます。

また、重大事故が多発している危険箇所の点検や改良など、道路管理者等と協議しながら交通安全施設の整備、充実に努めています。

今後とも、交通事故件数を減らすため、運転手や歩行者等の交通マナーの向上を目指し、特に児童・生徒への交通安全教育の推進、高齢者の交通事故防止対策の強化を図るとともに、危険箇所の解消やガードレール、カーブミラー等の安全施設の整備、充実に努め、安全で住みよい交通社会づくりを進めていくことが重要です。

交通事故発生状況の推移

	H11 年	H12 年	H13 年	H14 年	H15 年
交通事故件数	1,197	1,186	1,148	1,151	1,051
傷者	1,374	1,384	1,346	1,346	1,242
死者	12	8	13	15	15

資料：生活安全課

(2) 施策の方向

交通事故多発箇所や通学路の安全確保対策の積極的な推進を図るとともに、交通安全教育の充実に努めます。

(3) 施策の体系

交通安全	ひとと車が共生する環境づくり 交通安全意識の高揚
------	-----------------------------

(4) 施策

ひとと車が共生する環境づくり

A. 交通事故多発箇所の解消

- ・ 交通事故多発箇所については、十分な検証を行い、信号・交通標識や横断歩道、カーブミラー等の安全施設の設置や道路整備により、交通事故の防止に努めます。

B. 交通環境の整備

- ・ 違法駐車やめいわく駐車は通行の障害になり、事故の一因ともなるため、駐車場・駐輪場の活用や警察等の関係機関との協力による違法駐車取締り強化など、安全で障害のない交通環境の整備に努めます。

交通安全意識の高揚

A. 交通安全啓発活動の推進

- ・ 「交通事故0の日」を設置し、交通安全を繰り返し呼びかけることにより、市民の交通安全意識の高揚を図ります。

B. 交通安全教育の推進

- ・ 交通教育センターを活用し、幼児から高齢者まで、歩行者や自転車利用者がさまざまな知識や技術を修得し、正しい交通ルールと交通マナーを実践するための交通安全教育を推進します。

C. 安全運転の励行

- ・ 警察署や交通安全協会、地域組織等と協力し、交通安全の啓発活動を強化し、思いやりのあるドライバーを育成します。

34. 防災

(1) 現況と課題

市民の生命や財産を地震や火災等から守り、安心して暮らせるまちづくりを行っていくことは重要課題の一つです。

本市は台風や地震が比較的少なく、これまで市民生活に重大な影響を及ぼす大きな災害はありませんでしたが、平成15年に実施した市民アンケートにおいても、今後のまちづくりのイメージとして「安心・安全」が最も高い値を示しており、市民の防災に対する意識が非常に高いことがわかります。

こうしたことから、万一の災害に備えて、避難場所の確保や避難路の整備を図るとともに、毛布や土のう袋等の備蓄に努めています。

また、防災無線の整備を図る一方、平成15年に開局したコミュニティFM局と非常時における防災情報の放送について協定を結ぶなど、大規模災害を想定した基盤づくり、体制づくりを進めています。

今後とも、平成16年に策定した「地域防災計画」に基づいて、防災資機材や避難施設、避難路の整備、充実を行うとともに、「自分たちの地域は自分たちで守る」という地域助け合いの精神のもと、自主防災組織や災害ボランティア等の育成を図っていくことが非常に重要です。

また、防災訓練等を通じて、常日頃から防災意識の向上に努めることが大切です。

(2) 施策の方向

「発生防止」と「備え」の両面から総合的な防災対策を推進するとともに、危機管理上の広報活動を強化し、市民とともに災害に強い安全なまちづくりを進めます。

(3) 施策の体系

防災	災害を防ぐまちづくり 災害時に強いまちづくり 地域防災活動の充実
----	--

(4) 施策

災害を防ぐまちづくり

A. 耐震化・耐火性の改善

- 多くの公共施設が災害発生時の避難場所に指定されていることから、公民館や学校、公営住宅の耐震化、耐火性向上事業を重点的に実施し、公共施設の安全性の確保に努めます。

B . 安全な市街地の形成

- ・ 木造家屋の密集地や消防車のアクセスが困難な地域等の解消を目指し、土地区画整理事業を推進し、道路の拡幅や避難地としての公園（オープンスペース）の確保など、安全な市街地形成に向けた事業を積極的に展開します。
- ・ 電線等の地中化事業を進め、ライフラインの確保に努めます。
- ・ 「山口県石油コンビナート等防災計画」に基づき、コンビナート等の危険物の安全対策について、事業者にも協力を要請します。

C . 危険地対策の推進

- ・ 急傾斜地の土砂崩れや地すべり、河川や傾斜地における土石流等の防止対策を推進するほか、定期的なパトロールを行うなど、災害発生未然防止に努めます。

災害時に強いまちづくり

- ・ 旧市町で異なっている避難場所の指定基準を統一し、効率的な避難地と避難経路の確保、防災資機材の充実に努めるとともに、毛布や土のう袋等の備蓄に努めます。
- ・ 市役所を基点として各地域に効率的に情報を伝達する防災無線を整備し、災害の発生時に被害を最小限に食い止めるための施策の充実に努めます。

地域防災活動の充実

A . 市民組織の育成、強化

- ・ 各地区で防災訓練や防災マップづくり等の各種活動を行い、市民の防災意識の向上や災害ボランティアの育成に努めるとともに、地域コミュニティによる自主防災組織の育成、強化を図ります。

B . 事業者との協力体制の強化

- ・ 民間事業所とも災害時の協力体制について確認を行い、官民一体となって非常事態を乗り切ることができる体制の構築を図ります。

35. 消防

(1) 現況と課題

本市における平成15年中の火災件数は67件で、地域別に見ると、徳山地域が49件、新南陽地域が9件、熊毛地域が6件、鹿野地域が3件で、火災原因の主なものとしては、たき火やたばこ、コンロ、放火の疑いとなっています。

本市の消防体制は、徳山地域、新南陽地域、鹿野地域は市の常備消防（消防本部）が管轄していますが、熊毛地域については、光地区広域消防組合に加入しており、両者の連携強化、あるいは、一元化が課題となっています。

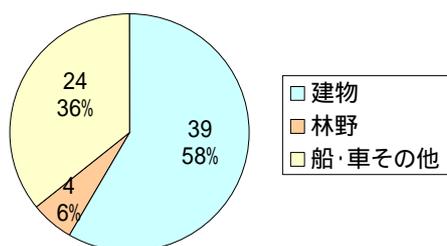
また、近年、大規模な火災はないものの、臨海部には石油やガス等の引火性の高い貯蔵施設や、これらを取り扱う事業所が多く、また、市街地を中心に都市化が一層進展し、建築物もますます高層化する傾向にあります。

このような状況に対応するため、大型化学消防車をはじめ、救助工作車等の消防資機材の充実や、隊員の資質の向上に努めるとともに、消防無線の整備を図るなど、消防体制や基盤の整備を進めてきましたが、一層の充実・強化が求められています。

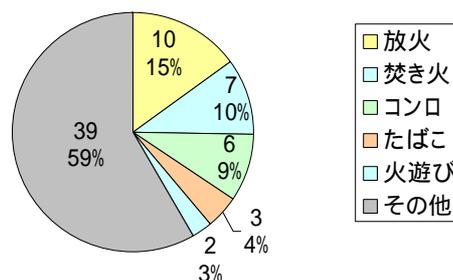
火災の発生状況(件数等)

	H 11 年	H 12 年	H 13 年	H 14 年	H 15 年
火災件数	58	66	49	74	67
焼失棟数	40	58	40	34	50
傷者	5	9	9	6	12
死者	0	3	0	2	6

グラフ: 火災の発生状況(種類別)



グラフ: 火災の発生状況(原因別)



平成15年度
資料:消防本部

(2) 施策の方向

市民の生命と財産を守るため、施設の更新や組織体制の充実により、火災の予防と消防力の強化に努めます。

(3) 施策の体系

消防	消防力の強化 予防体制の強化
----	-------------------

(4) 施策

消防力の強化

A. 効率的な管轄体制の構築

- ・ 二つに分かれている本市の消防体制について、活動の迅速性、安全性等を考慮しながら、最善の活動のための方向性を検討していきます。
- ・ 市域の拡大に対応するため、無線や緊急通報体制のさらなる充実を図り、現場到着時間の短縮化を図るとともに、出張所、分遣所を含めた各消防署所の機能の充実、強化や適正配置に関する検討を行います。

B. 消防装備の強化

- ・ 消防力の強化を図るため、消防車両の計画的な更新を行うとともに、老朽化した各消防署所の整備に努めます。
- ・ 沿岸部の工業地帯における災害に備え、化学消火剤の備蓄など、設備の強化に努めます。

C. 消防水利の整備

- ・ 消防水利の不足しがちな山間部を中心に防火水槽を整備するほか、耐震性防火水槽の計画的な設置を図ります。

D. 高度な能力を持った消防署員の育成

- ・ 臨海部には全国屈指の石油コンビナートを有し、また建築物高層化や高速道路の整備など、これらの特殊災害に備えた高度な消防活動が求められることから、消防学校における技術、知識の習得など、署員の教育訓練に積極的に取り組みます。
- ・ 計画的な人員補充、育成を図り、活動の質の維持・強化に努めます。

E. 消防団の充実

- ・ 青年層からの入団を促進することにより、団員の若返りによる活性化と組織の充実を図ります。
- ・ 老朽化が進む消防機庫や消防団の車両を更新し、消防力の強化に努めます。

予防体制の強化

A. 各種訓練・啓発事業の実施

- ・ 子どもたちで組織する幼年・少年消防クラブなど、市内に19団体ある消防クラブの活動を通じて、正しい防災・防火知識の普及に努めるとともに、市民対象の防火講習会や訓練活動等を通じて、初期対応の迅速化を図ります。

B. 検査、指導の実施

- ・ 危険物を取り扱う事業所への立入検査を定期的の実施し、安全確保に努め、火災の起こりにくいまちの実現を図ります。

C. 住宅防火対策の実施

- ・ 高齢化・核家族化が一層進展する中、市民の生命・財産を火災等から守るため、消防団や防火クラブ等と連携し、住宅防火診断等を通じて、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します。

36. 救急・救助

(1) 現況と課題

救急救助活動は、市民の生命、身体を守る大変重要な業務です。

本市においては、16名（平成16年3月末現在）の救急救命士を中央消防署、東消防署、西消防署に配置し、救急出場に対応していますが、高齢化の進展等の影響により、出場件数が年々増加する傾向にあり、平成15年中においては、5,329件（一日平均約15件）となっています。

こうした救急医療ニーズに対応していくため、救急救命士を計画的に養成し、各消防署所に配置していくことが必要であるとともに、特殊災害、交通事故等に対応し、多様かつ高度な救急活動、救助活動を実施するため、救急隊員・救助隊員の能力向上と、救急、救助資機材及び車両の整備も必要であり、これに伴って、各消防署所への高規格救急車や救助工作車の配備が求められています。

さらに、救命処置をより効果的なものとするためには、医療機関との一層の連携強化に努め、救急業務の高度化に取り組んでいくことが重要です。

また、救急車が到着するまでの間の応急手当が非常に大切となることから、啓発活動や普通救命講習などによる市民への知識や技術の普及が重要です。

(2) 施策の方向

市民の誰もが安心できる救急・救助体制の構築を目指します。

(3) 施策の体系

救急・救助	救急体制の充実 救助体制の充実
-------	--------------------

(4) 施策

救急体制の充実

A. 救急体制の充実

- ・ 救急隊を適正に配置するとともに、メディカルコントロール* 体制を基本とした、救急医療機関との密接な連携により、円滑な救急業務体制を整備します。
- ・ 救命率の向上を図るため、高規格救急自動車等の計画的な配備や救急救命士の育成に積極的に取り組みます。
- ・ 高度救命処置用資機材、高規格救急車の整備に努めます。

B. 応急手当の普及啓発

- ・ 救命には初期の応急処置が重要なことから、市民の応急手当の知識や技術の向上に向けた普及啓発に努めます。

救助体制の充実

- ・ 救助隊の充実強化に努め、高度な救助技術の習得など、隊員の教育訓練を推進するとともに、救助資機材の整備と救助工作車等の配備に努めます。

メディカルコントロール

救急現場から医療機関へ搬送されるまでの間において、救急救命士等に医行為が委ねられる場合、医行為を医師が指示または指導、助言並びに検証してそれらの医行為の質を保障すること。

37. 市民相談

(1) 現況と課題

急激な社会変化等により、市民生活を取り巻く環境も大きく変化しており、これに伴って、市民が直面する問題も多岐にわたっています。

このため、消費者問題や家庭内暴力の問題をはじめ、日々の暮らしの中で発生するあらゆる問題に関する、市民に最も身近な一次的、総合的な相談窓口として、専門の相談員や職員を配置し、行政相談や民事相談、消費者相談、あるいは無料の法律相談等の相談業務にあたっています。

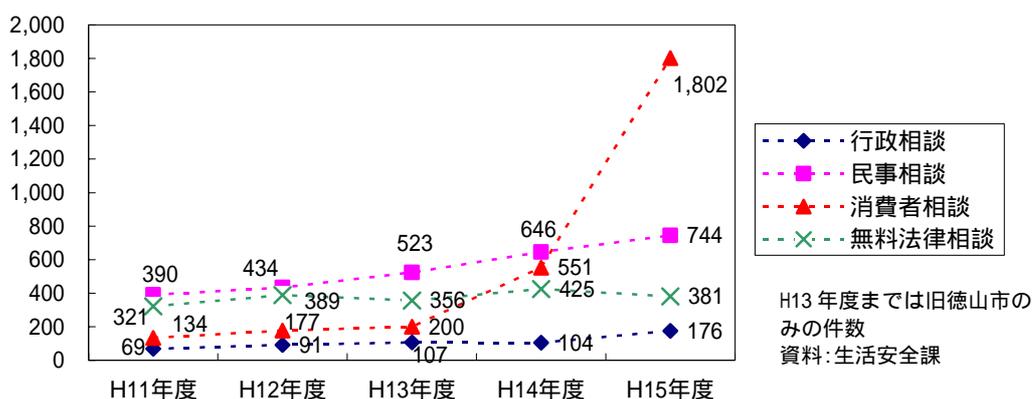
特に、経済情勢等を反映して、架空請求・多重債務、内職商法や訪問販売等の消費生活にかかわるトラブルが大幅に増え、その内容は複雑、深刻なものとなっています。

こうしたことから、急増し複雑化する消費者問題への対応として、平成16年に新たに消費生活センターを設置し、相談体制の充実に努めています。

今後とも、相談件数の増加や相談内容の多様化が予想されることから、市民が安心して暮らすことのできる生活を確保、支援するため、専門相談員、職員の資質向上に努めるとともに、県や警察、各種団体等との連携、協力により、相談体制の拡充を図ることが必要です。

また、市民がこうしたトラブルに巻き込まれないよう、未然に被害を防ぐことが大切であることから、啓発活動の一層の充実に努めることが大変重要です。

グラフ：市民相談受理件数の推移



(2) 施策の方向

暮らしにかかわる各種の相談体制の充実に努めるとともに、複雑化、高度化する消費者相談に対応できるように、専門相談員や職員の適正配置と資質の向上に努めます。

(3) 施策の体系

市民相談	相談体制の充実 消費者問題に関する啓発活動の充実
------	-----------------------------

(4) 施策

相談体制の充実

- ・ 研修会への派遣等により、多様化・複雑化する市民からの相談に的確に対応できる職員、専門相談員の資質の向上を図るとともに、無料法律相談の開催や消費生活センターの充実など、相談体制の拡充に努めます。

消費者問題に関する啓発活動の充実

- ・ 消費者問題等に関する被害の未然防止の観点から、出前講座など、各種啓発活動の充実を図り、問題や悩みの発生を未然に防ぐことに努めます。

第4節 生き生きと活躍できるまちづくり

38. 中心市街地の活性化

(1) 現況と課題

徳山駅を中心とする中心市街地は、交通の要衝として商業・業務機能が集積し、周南地域はもとより山口県の発展をリードしてきました。また、今後も「新市の顔」として機能することが期待されています。

しかしながら、モータリゼーションの進展や消費者ニーズの多様化、郊外型大型店の進出等のさまざまな環境の変化により空洞化が進み、また、駅周辺施設の老朽化が目立つなど、中心市街地の活力が低下しており、市域全体への影響が懸念されています。

このため、徳山駅前広場や南北自由通路の整備等を主要事業とする徳山駅周辺整備事業を推進するとともに、山口県が周南地域に計画している「新たな交流拠点施設」を誘致し、魅力ある高次都市機能を備えた、賑わいと活気のある中心市街地を再生することが求められています。

こうしたことから、平成16年度に、合併を最大の契機と捉え、その整備効果が早期に発現されるよう、実現されなかった過去の計画の問題等を踏まえながら、市民との協働により、駅周辺整備の基本方針を定める「徳山駅周辺整備構想」を策定しました。

今後とも、事業の推進にあたっては、市民が「誇りと愛着」を持つことができるよう、一層の市民参画により進めることが不可欠です。

さらに、事業効果を十分発揮するためには、駅周辺のハード整備とあわせて、TMO*や商店街等による商業活性化への積極的な取り組みが不可欠であり、そのためのソフト事業やインターネットを活用した情報発信等の広報事業に対する支援が求められます。

こうした中心市街地活性化への取り組みにおいては、従来からの発想の転換を図り、県内外の先進事例や若者等の意見も採り入れながら実施していくことが重要です。

(2) 施策の方向

市街地と港の一体的な整備を推進し、市民に「憩いと潤い」を与え、市民が「誇りと愛着」を持てる魅力ある中心市街地の再生をめざします。

(3) 施策の体系

中心市街地の活性化	徳山駅周辺整備事業の推進 魅力ある中心市街地の再生
-----------	------------------------------

(4) 施策

徳山駅周辺整備事業の推進

- ・ 自然に恵まれた「歴史ある港」、緑豊かな「御幸通」、また、市街地が港に近いという特色を生かし、市街地と港の一体的な整備を推進するとともに、バリアフリー、ユニバーサルデザインや駅及び周辺施設の利便性等、さまざまな視点に立って、市民が集い、市民に「憩いと潤い」を与えられる空間を創出します。

魅力ある中心市街地の再生

- ・ 徳山駅周辺整備事業の推進による海や緑を生かした、自然あふれる「憩いと潤い」の空間整備とあわせ、TMO徳山や商店街との連携のもと、魅力ある商店街づくりに努め、市街地の整備及び商業等の活性化の一体的な推進により、魅力ある中心市街地を再生します。
- ・ 「新たな交流拠点施設」は内容・場所について十分検討した上で誘致を図り、その整備促進に努めます。

TMO（タウンマネジメント機関）

「Town Management Organization」の略で、様々な主体が参加するまちの運営（特に中心市街地商業の活性化に関する取り組み）を横断的、総合的に調整し、プロデュースする機関。本市では、平成13年4月、「TMO徳山」が徳山商工会議所に設置され、コミュニティ施設「街あい」の運営や街なかふれあいバス運行事業等を展開している。

39. 工業・中小企業

(1) 現況と課題

本市の工業は、これまで臨海部に立地する全国有数の石油化学コンビナートを中心に、石油や化学、鉄鋼等の基礎素材型産業を核に発展してきており、製造品出荷額は県下第1位となっています。

しかしながら、長引く景気の低迷や経済のグローバル化、ポータレス化によるアジア諸国等との激しい価格競争は、深刻な影響をもたらしており、生産施設の海外移転による産業の空洞化といった問題も現実のものとなっています。

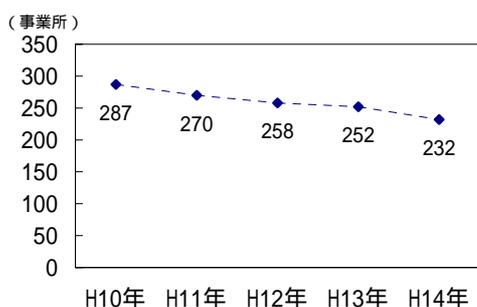
このような状況は地場の中小企業にも大きな影響をもたらしていることから、「産業等活性化条例」を制定し、新たな設備投資等の促進を図るとともに、地場産業の育成を図るため、産・学・公の連携のもと、地場産業振興センターを中心に新たな技術・商品の開発、情報化、また、人づくり、ネットワークづくりに取り組んでいます。さらに今後の地域経済発展を促す推進力となり得る、市内企業による知的財産戦略も求められており、こうした取り組みに対する支援として、産・学・公連携に向けたコーディネート機能の強化が求められています。

一方、物流の効率化を図るための国道2号と高速道路網が利用しやすい物流拠点の整備や、本市工業の裾野をより広げるため、大企業と取引関係にある企業のみならず独立系の中小企業を育成、支援する体制も必要です。また、若者等の定住対策を図っていく上でも雇用の確保が重要であり、中小企業の安定した成長が求められます。

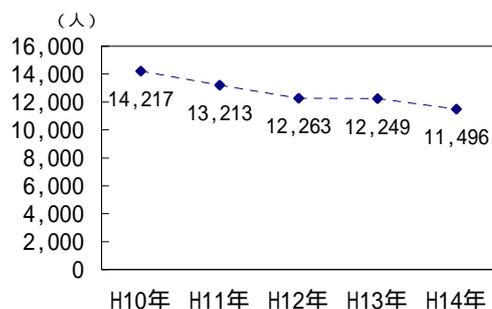
こうした中、石油化学コンビナートの活性化を目的として、企業間の電力の相互融通を柱とする「環境対応型コンビナート特区」の認定を、平成15年に受けたところです。さらに、徳山下松港が静脈物流の拠点施設として、リサイクルポートの指定を受け、環境産業等の新たな産業の創生が期待されています。

本市が今後も大きく飛躍を遂げていくためには、既存産業の振興は不可欠であり、今後とも、既存産業の高度化や多角化等を支援していくことが重要です。同時に、新たな産業の育成を図り、バランスの取れた産業構造へ転換を図っていくことも必要です。

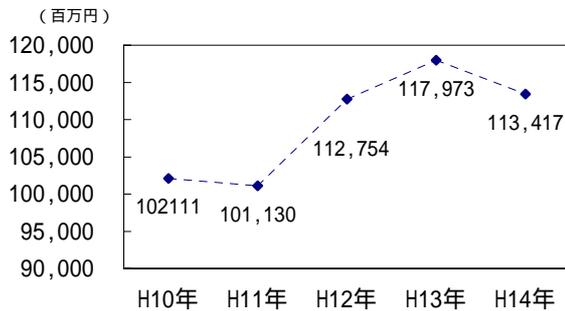
グラフ：周南市の工業事業所数の推移



グラフ：周南市の工業従業者数の推移



グラフ：周南市の製造品出荷額等の推移



資料：工業統計調査
各年 12 月 31 日現在。
従業員数 3 人以下の
事業所は含まない。

(2) 施策の方向

地域の優れた特性である港湾等の産業基盤や特区制度等を活用し、産・学・公の一層の連携のもと、既存産業の活性化と新たな産業の創出を促進し、地場産業の振興を図ります。

(3) 施策の体系

工業・中小企業	特区等を活用した産業の振興 中小企業の振興
---------	--------------------------

(4) 施策

特区等を活用した産業の振興

- ・ 「産業等活性化条例」に基づき、新たな設備投資や事業展開に対する支援を行い、既存産業の活性化を促進するとともに、都市型産業の立地を促す環境づくりを進め、バランスの取れた産業構造の構築を目指します。
- ・ 「環境対応型コンビナート特区」における企業間の電力相互融通など、従来の枠組みにとらわれない新たな手法の導入による地域資源の有効活用や、新エネルギー・リサイクル関連産業の誘致・育成を進め、地域全体の産業の振興を図ります。

中小企業の振興

- ・ 地場産業振興センターの「ものづくり、ひとづくり、ネットワークづくり」の機能の充実に努め、産業情報ネットワーク化の推進による産・学・公の一層の連携強化を図り、中小企業の多角化等を支援します。
- ・ 中小企業の経営、運営相談に対しては、商工会議所、商工会等との連携により、経営診断・指導事業や融資制度の充実に努めます。

40 . 農業

(1) 現況と課題

農業を取り巻く環境は、農畜産物の輸入自由化、国の「食料・農業・農村基本法」の制定により農業政策の抜本的見直しが進む中で、農業生産物の安全・安心の確保、消費者ニーズの多様化、依然として続く米消費の減少と過剰米対策、農業従事者の高齢化等による担い手の不足など、非常に厳しい状況が続いています。

本市の農業は、温暖な南部の瀬戸内海沿岸から冷涼な北部の山間地域まで幅広い自然環境のもとで、さまざまな形態で営まれています。南部は市街化区域が多く、宅地化による農地の減少が急速に進んでいますが、消費地に近い条件を生かした野菜の生産も盛んな地域もあります。北部地域においては、ほとんどが中山間地域であり、米を中心に、野菜、果物、畜産物の生産が行われており、食料生産や自然環境の保持等の幅広い役割を担う産業として位置づけられています。

しかしながら、農業の中心である中山間地域を中心とした農業振興地域内においては、農家戸数の減少や基幹的農業従事者の高齢化率が70%を超えるなど、担い手の不足から農地の荒廃が急速に進んでおり、集落等における農地の利用や組織的な生産活動に取り組む仕組みづくり、意欲的な農家への土地利用集積等が重要な課題となっています。

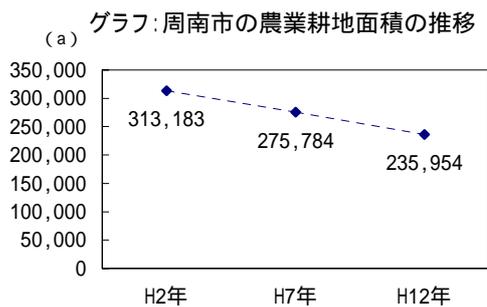
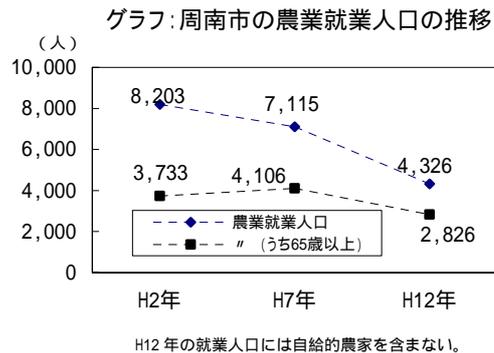
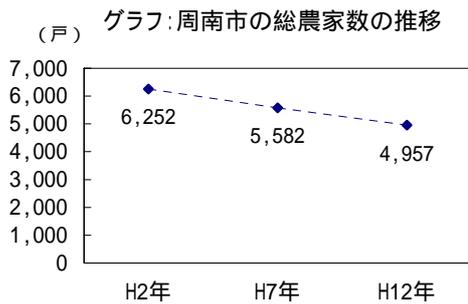
また、地域農業のリーダーとなる認定農業者は増加傾向にありますが、こうした農業者や女性農業者、新規就農者等への継続性のある技術指導や資金的支援、農業研修施設の設置などが求められるとともに、現状の支援制度についての見直しや制度の適切な利用についての指導も必要です。

さらに、本市の農業は、水稻に特化した水稻単作の土地利用型農業が中心となっていますが、水田の整備率をみると県平均の69%に対して地域差はあるものの37%台と低く、農業生産の基本である土地基盤の整備が課題となっています。

販売・流通面においては、朝市や直売所による独自の販売が増加しており、地元農産物の地元消費（地産地消）が徐々に進んでいます。

また、中須地区の棚田など、美しい農村景観を保全しながら、農業体験を通じた都市部との交流を図る活動が見られます。

今後は、本市の都市近郊に位置する農業条件を生かした農産物の生産や交流による農業・農村の振興を図っていく必要があります。



資料：農業センサス
各年2月1日現在。

(2) 施策の方向

中山間地域を中心に、それぞれの地域の特性を生かしながら「人」、「物」、「土地」の3つの要素により農業・農村の振興を図ります。

(3) 施策の体系

農業・農村の振興	多様な担い手づくり 農業生産基盤の整備 農畜産物の振興 農村の活性化
----------	---

(4) 施策

多様な担い手づくり

- ・ 関係機関と連携しながら経営意欲の高い認定農業者や新規就農者への融資制度や、生産技術の指導等の支援を行い、自立できる農業経営体の育成を目指します。
- ・ 退職帰農者や女性を新たな担い手として育成するとともに、地域農産物の加工等による起業活動に対して支援します。
- ・ 農業生産法人や受委託組織等の育成により地域全体の農地の利用調整や農業生産を担うための組織化を進めます。
- ・ 農業管理センターへの支援や集落等におけるリーダーの育成を図るとともに、中山間地域に対する助成制度を活用して農地を地域ぐるみで守り、農業・農村の活性化に向けた体制づくりに努めます。

農業生産基盤の整備

- ・ 優良農地を確保するため、農業振興地域整備計画に基づき、中山間地域を中心に自然環境、景観等に配慮しながらほ場整備や農道整備等を推進するとともに、危険ため池の改修等により、生産と生活の場としての農村の総合的な整備を進めます。

農畜産物の振興

- ・ 地産地消を基本として、水稲については、地域に適した品種や栽培管理によるブランド化を図るとともに、園芸作物については、15年度に策定した「周南地域水田農業ビジョン」をもとに、ほうれんそう、ナス等の野菜やわさび・いちご等の特産品の生産拡大を進めます。
- ・ なし・ぶどう等による観光農業、畜産と連携した循環型農業、鳥獣被害の防止等による農家経営の安定を図るとともに、安全・安心な農産物を生産し、地産地消を推進するための食農総合ビジョンを策定し、地元農産物を利用した食農教育を推進します。
- ・ 外部の専門家の意見等を取り入れながら、安定的な供給体制の構築や効果的な広告宣伝事業等の地元農産物のブランド化への取り組みを支援し、「安定性のあるブランド開発」を進めます。

農村の活性化

- ・ 中山間地域においては、地域ぐるみで農村の活性化を図るため、担い手の育成や農地流動化、農作業受委託を推進するための仕組みづくりを進めるとともに、都市と農村との交流の拡大を図り、市民の農業・農村に対する理解を深めます。
- ・ 北部地域の農業・農村活性化対策として、ファンタジアファームの整備について検討を行います。
- ・ 農村環境の改善を図るため、農業集落排水事業等による生活環境の整備を進めます。

4 1 . 林業

(1) 現況と課題

本市の森林面積は、49,632ha と市域面積の約 76% を占めており、土地利用の上から重要な部分となっています。この内ほとんどが民有林で、その人工林率は約 49% となっており、主としてスギとヒノキによる植生となっています。

林家数は、減少傾向が続いているとともに、不在村山林所有者が増加しており、森林の管理面から問題となっています。さらに、1 戸当たりの経営規模は、1~5ha 未満の零細な林家が林家総戸数 3,190 戸に対し約 76% を占めています。

担い手については、林家の経営意欲の急速な減退から山林の放置化が進む中で、零細林家から森林組合等への集約化により適切な森林管理が可能な体制の整備と労働力の確保が重要な課題となっています。

木材生産は、外材の輸入依存等により国産材の需要が低迷・減少傾向にありますが、本市の一部においては、「和田丸太（磨き丸太）」等の優良材の生産が行われ、市場からも高い評価を得ているものの、これから伐採期を迎える多くの森林については、新たな需要の確保や学校をはじめとする公共施設等への利用促進のほか、木材加工、流通体制の整備が求められています。あわせて、間伐材の有効利用も重要な課題であることから、魚礁の一部に間伐材を利用する実験などが行われています。そのほか、林道整備等による生産コスト低減に向けた従来の支援策とともに、森林整備地域活動支援交付金制度等による新たな支援も必要となっています。

また、水資源のかん養や国土の保全、地球温暖化防止、保健機能など、森林の持つ多面的な機能について、広く市民の理解と認識を深めていくことが重要であると同時に、森林整備をはじめとする森林機能の維持・保全に要する財源の確保が課題となっています。

林種別森林面積（計画面積）の状況

			面積 (ha)	構成比
樹林地	人工林	針葉樹	23,967	46.6%
		広葉樹	148	0.3%
		合計	24,115	48.9%
	天然林	針葉樹	5,384	10.9%
		広葉樹	17,891	36.3%
		合計	23,275	47.2%
合計		47,390	96.1%	
竹林			1,294	2.6%
人工林の伐採跡地			98	0.2%
未林立地			541	1.1%
森林面積（計画面積）合計			49,323	

資料：平成 12 年林業地域調査
平成 12 年 8 月 1 日現在
本文中は現況森林面積を記載

(2) 施策の方向

本市の特性である「豊かな自然環境」を生かした林業振興を図り、魅力ある林業経営と森林の整備に努めます。

(3) 施策の体系

林業の振興	担い手の確保 林業生産基盤の整備 森林の適正管理 森林資源の有効活用
-------	---

(4) 施策

担い手の確保

- ・ 森林組合を担い手の中心とするほか、地域林業のリーダーとなる人材の育成について、関係機関との連携により林業事業者の確保と育成、基幹労働力の確保に向けた改善に努めます。

林業生産基盤の整備

- ・ 木材生産コストの低減に向けた林道網の整備とこれを補完する施業道の適正配置により、林業経営の合理化を進めます。

森林の適正管理

- ・ 森林の持つ水資源のかん養、生物多様性の保全等の公益的機能を発揮できる健全で多様な森林づくりを目指して、適切な間伐や択伐施業を促進するとともに、針葉樹と広葉樹との混交林化や複層林化のほか、放置される人工林や生産性の低い森林については間伐を繰り返して長伐期施業への誘導を図ります。
- ・ 小規模森林所有者や不在村森林所有者に対しては、森林組合や意欲ある林家等との長期施業受委託による経営の集約化を促進します。
- ・ 生産基盤の整備により搬出コストの軽減が期待される森林については、良質材生産に向けた保育施業の実施と木材生産を主体とした循環資源林の確保・整備に努めます。

森林資源の有効活用

- ・ 自然植生を生かした奥山森林、木材生産を主体とする循環林、日常的に利活用が容易な里山林など、地域資源の特性に応じた森林の確保と整備を図ります。
- ・ 気候風土に即した日本古来の木造文化を守るため、地域材の積極的な活用・地産池消に努めます。
- ・ 森林の持つ公益的機能に対する市民の認識を深めるための啓発に努めるとともに、ボランティア活動を通じた「森林づくり」に対する理解と協力、参加と行動を促します。

- ・ 集落周辺においては、野生鳥獣との共生を踏まえた森林の整備や都市住民との交流活動となる拠点の整備について、協働による里山整備を支援します。
- ・ 木材等の林産物は、人や環境にやさしい資源であり、循環型社会の形成に貢献できることから、公共施設等での森林バイオマス資源による熱利用や関係機関との連携による新たな事業活動と木材の利用拡大を推進します。

4 2 . 水産業

(1) 現況と課題

本市の水産業は瀬戸内海沿岸の漁場を中心に行われていますが、漁場環境や水産資源の悪化等から漁獲量は年々減少しており、また、輸入水産物の増加等により水産物価格も安定しておらず、大変厳しい状況にあります。

これに伴って、漁業就業者もさらに減る傾向にあり、加えて高齢化が進んでいます。

本市の漁業者の平均年齢は 67 歳（平成 15 年 12 月末現在）で全国や山口県の平均を大きく上回っており、50 歳未満の漁業者は 5.7% といった状況です。特に、沿岸漁業者は 60 歳以上が中心となっており、企業等の早期退職者の就労が少しずつありますが、後継者の育成・確保が大きな課題となっています。

漁業協同組合は市内に 4 漁協ありますが、経営基盤や企画力、指導力の強化等を図る観点から、山口県下一漁協とする方向で合併への取り組みが進められています。

こうした中、市内の 4 漁港、13 分港においては漁港の建設、整備を計画的に進める必要があります。なお、整備にあたっては、地球温暖化の影響等による潮位上昇傾向の調査を行い、整備事業に反映する必要があります。

また、「獲る漁業」から「育てる漁業」への転換を図るため、水産資源の枯渇化の防止を目的とした稚魚の放流や魚礁の設置等を進めるとともに、最近では、あさりの養殖事業や、干潟の整備等にも関係機関と連携を図りながら取り組んでいます。

水産業の置かれている状況は大変厳しいものがありますが、市民に安定した新鮮な水産物を供給していくためにも、漁港・漁場の整備や経営の安定化、担い手の育成等に取り組んでいく必要があります。さらに、地産地消の推進を図るとともに、観光資源化に向けた取り組みとして、港に隣接した直販施設の設置や地元水産物と農産物を使用した一品料理の開発などが求められます。

周南市の漁協魚種別漁獲量（平成 15 年）

（単位：トン）

順位	徳山市漁協		櫛ヶ浜漁協		戸田漁協		新南陽市漁協		市全体	
1	なまこ類	38.0	かたうちいわし	16.0	たこ類	47.8	かたうちいわし	902.7	かたうちいわし	937.5
2	その他のえび類	30.3	くろだい	12.6	なまこ類	15.5	なまこ類	277.3	なまこ類	335.8
3	とらふぐ	26.4	まあじ	8.9	かれい類	13.7	その他のえび類	151.8	その他のえび類	191.4
4	えそ類	15.7	その他のえび類	7.8	かたうちいわし	11.2	あなご類	69.9	まあじ	84.2
5	さざえ	15.6	めばる類	6.4	たちうお	10.8	まあじ	66.3	あなご類	79.3
6	こういか類	11.6	なまこ類	5.0	ぼら類	8.5	かれい類	55.1	たこ類	60.8
7	うしのした類	10.9	こういか類	3.3	すずき類	8.4	くろだい	36.2	かれい類	59.4
8	はも	10.3	まこがれい	3.0	こういか類	8.0	めばる類	25.2	くろだい	53.0
9	その他のふく類	8.9	たこ類	2.3	めばる類	7.2	まこがれい	24.4	めばる類	42.9
10	あなご類	8.7	うしのした類	2.2	このしろ	7.0	すずき類	23.0	すずき類	35.8

資料 農林水産統計

(2) 施策の方向

近代的な漁業生産活動を展開し、漁家経営の安定を図るため、資源管理型漁業を基調として漁場の保全とつくり育てる漁業の振興に取り組みます。

(3) 施策の体系

水産業	漁業経営の安定化推進 計画的な漁港整備の推進 水産資源を生かした交流の促進
-----	---

(4) 施策

漁業経営の安定化推進

- ・ 稚魚の放流や築磯・魚礁の設置等により、水産資源の保護・育成を図り、つくり育てる漁業の定着化を図ります。
- ・ 漁具倉庫や漁船修理施設等の漁業活動に必要な諸施設の整備を促進し、漁業経営の安定化を図ります。

計画的な漁港整備の推進

- ・ 漁港の整備を計画的に進めることにより、漁労作業の効率化を推進するとともに、漁港の環境整備や海岸保全を図り、漁村における安全で快適な生活環境の整備に努めます。

水産資源を生かした交流の促進

- ・ 漁港内へのプレジャーボート係留施設の整備や市民が潮干狩りを楽しむことができる浜辺の整備、さらには「さかなまつり」の開催等を通じて、水産業や魚食に対する市民の理解を深めるとともに、漁村と都市との交流を促進します。
- ・ 交流を通じて、将来的な水産業の担い手の確保を図ります。

4 3 . 市場

(1) 現況と課題

本市の卸売市場は、青果市場が、青果物及び花きを取り扱う公設市場 1 箇所と民間市場 1 箇所の計 2 箇所が開設されています。また、水産物市場が、公設市場 1 箇所と漁業協同組合が設置する民間市場 2 箇所の計 3 箇所が開設されています。

このうち、民間市場については、取扱量も小さく小規模な市場となっています。また、公設市場についても、大型量販店に代表されるような流通形態や流通機構の変革等を背景とした市場外流通の拡大により、その取扱量は減少傾向にあり、卸売市場を取り巻く環境は大変厳しい状況となっています。さらに、地元水産物は、広島等の大都市市場に一度送られ、再び地元に戻ってくるという非効率な現象も起きています。

しかしながら、卸売市場は、生産者等にとっては生産物の安定した出荷による収入を確保するため、また、消費者にとっては地元の新鮮な生鮮食料品の供給を受ける上で、大変重要な役割を果たしています。

こうしたことから、流通・市場の活性化を図るために、市場機能の充実・強化が必要であるととも、時代に合った市場運営が求められています。

一方、「山口県卸売市場整備計画」に基づき、市場の整備統合の計画が示されており、青果物、水産物ともこうしたことへの対応が求められています。特に、水産物市場については、漁協の合併に向けた取り組みとあわせ、既存の公設市場の施設の老朽化や民間市場の零細化等により、需要に対応した水産物の安定的な供給が困難となっていることから、一般流通価格に影響されることなく、地元への恩恵が最大になる、新たな市場整備が望まれています。なお、公設市場の整備にあたっては、市民が直接買い物できる市場内店舗を併設するなど、「市民の台所」としての機能が求められます。

(2) 施策の方向

公設市場の適正な管理運営に努めるとともに、水産物市場については、市場統合についての取り組みを進めます。

(3) 施策の体系

市場	施設の適正な管理運営 水産物市場の整備
----	------------------------

(4) 施策

施設の適正な管理運営

- ・ 公設市場については、多種多様な生鮮食料品の流通に必要な市場機能を充実させるため、施設・設備の適切な維持管理を行い、施設機能の充実に努めます。

- ・ 生鮮食料品の価格形成と安定供給の拠点として、経済的・社会的役割を果たせるように、市場の実態に即した公正な取引の確保に努めます。

水産物市場の整備

- ・ 水産物の安定供給に向けた市場の効率的な運営を行うため、「山口県卸売市場整備計画」に基づき、周南地域にある既存の4市場（市内3市場及び下松市内1市場）を統合し、広域的な拠点市場となる公設市場と流通関連施設の整備に向けた取り組みを進めます。

4 4 . 商業

(1) 現況と課題

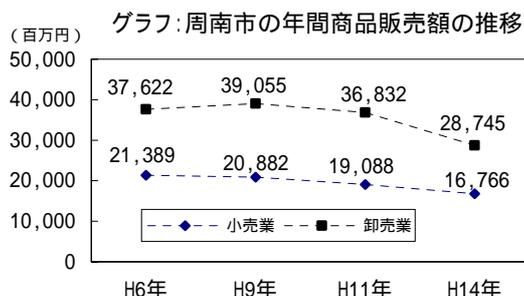
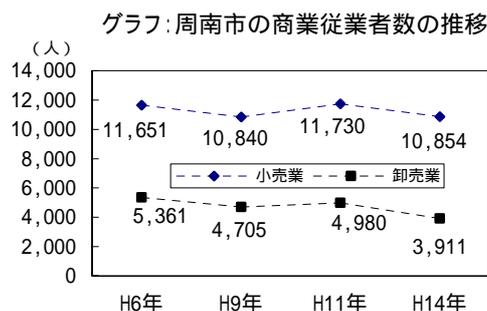
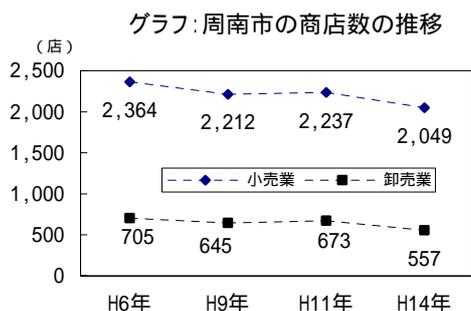
ライフスタイルの多様化や流通構造の変革等を背景に、商業を取り巻く環境は大きく変化しており、特に、徳山駅周辺や新南陽駅周辺など各地区に形成された既存の商店街や地域に密着して立地する中小の商店においては、モータリゼーションの進展や郊外型の大型ショッピングセンターの進出等に加え、長引く景気低迷の影響により、商店街の空洞化が進展し、大変厳しい状況となっています。

特に、県下随一の規模を誇る徳山駅周辺の中心市街地商店街においては、空き店舗率が平成 16 年 4 月現在で約 13% に増加するとともに、過去の投資に対する負担感から新たな投資意欲が減退するなど、活力が低下しており、こうしたまちの顔となる商店街の活力低下が、市域全体へ及ぼす影響が懸念されています。

こうしたことから、ソフト事業を中心に徳山商工会議所、商店街、行政等が連携して TMO 徳山を運営し、空き店舗対策事業や賑わいの創出を目的としたイベント等の実施による、活力ある商店街の再生に向けた取り組みが進められています。

また、買い物だけでなく憩いの場や交流の場としても市民に親しまれる、多様な機能を備えた魅力ある商店街づくりに向け、市民、教育機関、NPO による中心市街地商店街を舞台としたさまざまな活動の展開を促進するなど、徳山駅周辺の中心市街地の再構築と連動した商業活性化への取り組みが求められています。

一方、各地区においてもそれぞれの地域に密着したきめ細かな商業活動の展開が図られていますが、今後は地元商店での購買を促進するなどの新たな施策を展開していく必要があります。



資料: 商業統計調査
各年 6 月 1 日現在

(2) 施策の方向

徳山駅周辺においては、中心市街地活性化と連動した魅力ある商店街づくりを促進するとともに、各地域においては、それぞれの特性を生かした商店街づくりと地域に密着したきめ細かな商業活動を促進することとし、創業支援や人材育成等により、多様で活力ある商業の振興を図ります。

(3) 施策の体系

商業	商店街活性化の促進 活力ある商業の振興
----	------------------------

(4) 施策

商店街活性化の促進

- ・ 徳山駅周辺については、TMO徳山を核として計画的・効果的に事業の展開を図り、中心市街地の活性化にあわせた商店街の活性化・魅力ある個店づくりを促進します。
- ・ 徳山駅北側・南側の再開発と連動して、集客力のある商業集積の再構築を図ります。
- ・ 新南陽駅周辺については、駅から永源山公園にかけての回遊性を高め、情報と人が集まる「賑わいの場」、「交流の場」としての商店街づくりを推進します。
- ・ 各地域の商店街については、商工会議所、商工会等との連携により、魅力ある商店街づくりを推進します。

活力ある商業の振興

- ・ 商業者の経営安定化のため、市制度融資の充実を図り、活用促進に努めます。
- ・ 商工会議所、商工会の相談業務やTMO事業に対する支援を通じて、新規創業者や将来の本市商業を担う人材の育成を図り、多様で活力ある商業の振興を図ります。

4 5 . 新産業創出・企業誘致

(1) 現況と課題

活力ある産業の振興を図るためには、基礎素材型産業に特化した産業構造から新たな産業の創造によりバランスのとれた産業構造に転換することが大きな課題です。

このため、市内への新たな企業立地や既存企業における環境関連などの新たな分野への事業展開に対する支援を行う「産業等活性化条例」等を制定し、新産業・新事業の育成に取り組むとともに、企業の誘致に向けて積極的な取り組みを展開してきました。この結果、環境関連産業やリサイクル関連産業が育ちつつあり、中心市街地には新たな事業所の進出もなされたところです。今後とも、交通の利便性や工業系の学校がそろい、若手の技術者を継続的に確保しやすいといった本市の利点を強調しながら、積極的な企業誘致への取り組みを進めていくことが重要です。あわせて、企業団地の分譲単位の工夫や公共用地の適正価格による借地などが求められます。

こうした中、本市の石油化学コンビナートを中心とする一帯が、構造改革特別区域法に基づく「環境対応型コンビナート特区」に認定されるとともに、徳山下松港がリサイクルポートの指定を受けるなど、これを契機として、新たな環境・リサイクル関連産業の集積が期待されています。

一方、インターネットやITを活用したワークスタイル、ライフスタイルの多様化、企業におけるアウトソーシングの活用などを背景に、SOHOと呼ばれる新たな事業形態が登場しており、このようなSOHO事業者や技術を持ってUターンした人々に対する支援も求められています。また、起業を目指す若者や女性も増えてきており、こうした起業への取り組みを支援するため、市民交流センター内に、インキュベーション施設を設置するとともに、起業家と投資家とのマッチングを目的とした「周南ベンチャーマーケット」の開催等を行っています。

今後とも、既存産業の振興とともに、新産業・新事業の創出、育成に向けて積極的に取り組んでいくことが必要です。それに伴い、魅力ある就業の場の確保も図られ、若者定住の促進にもつながるものと期待されています。

(2) 施策の方向

将来ニーズに対応した都市型産業の育成や起業家支援を進め、活力ある産業の振興を図ります。

(3) 施策の体系

新産業創出・企業誘致	新産業の育成及び起業家支援 企業誘致の推進
------------	--------------------------

(4) 施策

新産業の育成及び起業家支援

- ・ 文化・情報等のソフト産業や、高齢社会を踏まえた福祉産業、環境産業など、将来を展望した都市型産業の育成を進めます。
- ・ ベンチャービジネススクールの実施や、ベンチャーキャピタルをはじめとする投資家との出会いの場を設けるとともに、本市における事業化の可能性について検討や助言を行う組織の設置などにより、企画・計画段階から創業にいたるまでの支援を行い、新産業及び新事業の創出を促進します。
- ・ SOHO事業者や技術を持ったUターン者などに対する、人的交流の場の創出やスキル等の情報発信、中小企業との交流促進、情報提供等による支援を進めます。
- ・ コミュニティビジネスを促進するなど、若者も参加しやすい環境づくりを推進します。
- ・ 将来における創業・起業の促進を図るため、小・中学校等での起業教育を推進し、若いうちからの起業マインドの育成や起業に対する機運の醸成に努めます。

企業誘致の推進

- ・ 地域の資源や環境、ニーズ等を十分踏まえる中で、産業等活性化条例を活用し、企業誘致の推進を図ります。
- ・ 全国有数の工業集積地、特定重要港湾都市という周南地域の優位性や潜在能力に加え、都市基盤、都市機能の整備を行い、求心力のある拠点性の高いまちづくりを目指すとともに、「環境対応型コンビナート特区」の認定やリサイクルポートの指定等を全国に発信して企業誘致を図ります。

46. 勤労者

(1) 現況と課題

長引く景気の低迷を受け、失業率が上昇するなど、雇用を取り巻く環境は、非常に厳しい状況となっています。また、正社員が減少し、契約・臨時社員、パート、アルバイト等が増加するなど、雇用形態が変化してきており、その対応も求められています。

本市においても、同様の状況にあることから、県立東部高等産業技術学校等の機関において就業を支援する取り組みがなされており、引き続き、関係機関と連携した取り組みを進めていくことが必要です。

また、勤労者が生きがいを持ってゆとりある生活が送れるように、勤労者福祉に積極的に取り組んでおり、勤労者の安定した生活を確保するため、県と連携して低利の融資制度を設けるとともに、勤労者の余暇活動を支援するため、勤労青少年ホーム等において各種講座等の提供を行っています。

(2) 施策の方向

安定的な雇用を促進するとともに、勤労者の福祉向上と生活の安定を図ります。

(3) 施策の体系

勤労者	関係機関との連携による就業支援 勤労者福祉の充実
-----	-----------------------------

(4) 施策

関係機関との連携による就業支援

- ・ 国・県の関係機関との連携を図り、職業相談の充実や雇用情報の提供を進めます。

勤労者福祉の充実

- ・ 勤労者の労働福祉の向上と余暇活動の多様化に対応するため、勤労福祉センター、勤労青少年ホーム、勤労者福祉施設等の活用を図るとともに、施設改善に努めます。
- ・ 勤労者の安定した活動を確保するため、生活資金や住宅資金等の各種融資制度を継続するとともに、中小企業共済制度や中小企業退職金制度の普及に努めます。

47. 観光

(1) 現況と課題

本市には、それぞれの地区に特色ある景勝地や行楽地、地域内外に誇れる5つの温泉地（湯野、三丘、呼鶴、石船、鹿野）等の観光地が数多くあるとともに、各地区では四季を通じて、多彩な祭りやイベントが開催され、数多くの観光客が本市を訪れています。

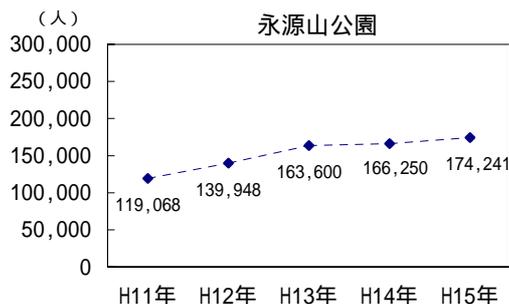
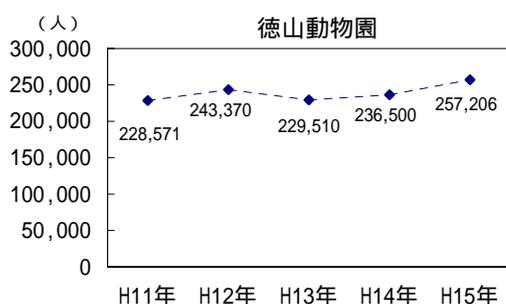
レジャーやレクリエーションの多様化、ライフスタイルの変化、さらに、観光面においても、地域間競争が激化しており、こうした影響により集客力が全般的に低下しつつありますが、観光地や祭り、四季を通じたイベント等の観光資源は本市を情報発信する上で大変有効な手段であるとともに、地域の活性化を図る上で欠かすことのできない重要な産業の一つであり、また、観光客の増加を推進することは、新たな産業の創出にもつながるものと期待されます。

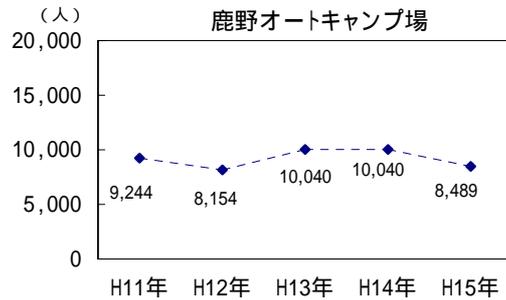
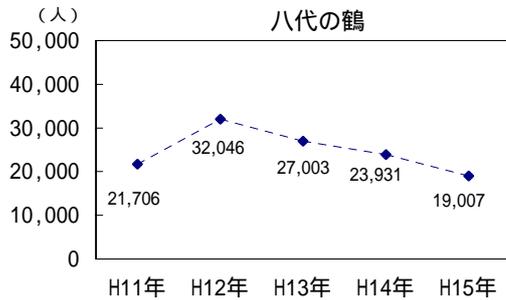
このため、観光協会との連携により、情報誌の作成・発行、携帯電話からも閲覧可能な観光ホームページの充実、観光宣伝隊の派遣等による広報・宣伝活動を行い、周南ブランドを発信するとともに、老朽化した観光施設の整備改善、観光客の受け入れ体制の見直し等により、観光基盤の充実・強化を進めていく必要があります。

さらに、四国への航路を持つ柳井市や県内有数の観光地である萩市などとの連携といった、近隣市町村を含めたいくつかの観光地を結ぶ観光ルートの開発や、特産品、温泉、料理などを組み合わせた新たな振興策への取り組みのほか、近年、「観る観光」から「体験する観光・体験できる観光」へと志向が変わりつつあることから、こうしたニーズに応えるため、グリーンツーリズムなど、本市の豊かな自然等を生かした、本市に合った新たな観光施策の展開を図っていくことが大切です。また、祭りやイベントについても、単に観るだけでなく、参加・体験できるしかけづくりが求められています。

なお、八代のナベツルなどの自然資源を観光資源として利用する場合には、自然環境保護の観点から慎重に対処することも重要です。また、県外、市外からの観光客の来訪を観光振興の柱と明確に位置付けて、観光イベントと地区のイベントとは区別して考えていく必要があります。

周南市の主な観光施設の来客数推移





資料：商工観光課

(2) 施策の方向

観光を重要産業として捉え、地域振興の観点から観光振興に積極的に取り組みます。

(3) 施策の体系

観光	観光資源の発掘及び活用 体験型観光の振興
----	-------------------------

(4) 施策

観光資源の発掘及び活用

- ・ ふぐや温泉などの地域特性を生かした観光振興を図るとともに、潜在している認知度の低い観光資源の掘り起こしや新たな観光資源の開発及び広報・宣伝活動の充実に努めます。
- ・ 老朽化の進む動物園の整備改善や多様な観光ニーズに対応できる温泉地づくりなど、既存の観光施設の整備、充実に図ります。
- ・ 観光地をわかりやすくPRする看板の整備や観光客に対するホスピタリティの向上を図るなど、観光客を受け入れる環境の充実に努めます。

体験型観光の振興

- ・ イベント型観光に注力するとともに、「祭り」の保護、育成を行います。
- ・ 従来の地域性に起因した祭り・イベントに限らず、観光客が参加できるようなしかけづくりや新たなイベントづくりを進め、観光交流によって市民の意識や行動の活性化を図るとともに、他県との交流人口の増加を図ります。

第5節 ともに活躍できるまちづくり

48. 市民と行政のパートナーシップの構築

(1) 現況と課題

市政の運営は、市民の積極的な参画により、進めていくことが重要です。このため、まちづくりの課題について市民と行政が意見を交わす中で解決策を模索するCAA*の実施や、審議会委員等の一般公募、まちづくり懇談会の実施などにより、市政への市民参画の機会の提供に努めています。また、「情報公開条例」の制定による市民への情報公開、広報誌やホームページを通じての情報提供に努めています。

しかしながら、超高齢少子社会の到来に伴い、市民のライフスタイルや価値観が今後ますます多様化することが予想され、従来のような意見聴取と情報提供のみでは、多様な市民ニーズを、まちづくりに生かしていくことが困難となってきました。

他方、現在、約300の市民活動団体や市民が市民活動グループバンクやボランティア人材バンクに登録され、福祉、教育、文化、環境、まちづくりなど、さまざまな分野で自主的・主体的な活動が展開されています。市としても、市内に2箇所の市民活動支援センターを整備し、さまざまな面から市民活動を支援しています。

こうした活動を通じて市政への関心も高まっています。今後、このような市民活動を通じて蓄積された経験を踏まえ、市民が行政と一体となって、公共の領域を担っていくことが課題です。また、市民一人ひとりが自立し、自らが考え、創意工夫を重ね、主体的にまちづくりを推進していくという、自治の文化を高めていくことも必要です。

このため、今後は、施策・事業のあらゆる分野で、市民と行政が一体となってまちづくりを推進していくことが必要であり、そのための体制づくりが課題となっています。

十分な情報の公開と、まちづくりは自らが担うとの市民意識を前提に、行政と市民活動が相互に参画し合いながら、施策・事業の企画から実施までを、協働して推進していくことが重要です。

CAA 市民(Citizen)と行政(Administration)の連合(Association)を意味する。

(2) 施策の方向

市民と行政が一緒になってまちづくりを進めるシステムづくりを推進します。

(3) 施策の体系

市民と行政のパートナーシップの構築	情報の共有化の推進 市民参画の推進 まちづくりに主体的に取り組む市民の活動の支援 協働のための環境整備
-------------------	--

(4) 施策

情報の共有化の推進

- ・ 「情報公開条例」及び「個人情報保護条例」の適正な運用を図り、情報公開を積極的に推進し、市民と行政の情報の共有化に努めます。
- ・ 各種情報を的確に市民に提供するため、広報の充実に努めるとともに、インターネット、CATV等を活用した情報提供活動の充実に努めます。

市民参画の推進

- ・ 各種審議会等の積極的な活用や委員の公募方式の拡充を図るなど、市民参画に向けた手法や手続きを整備し、政策形成過程のさまざまな段階で市民参画が可能なシステムづくりに努めます。

まちづくりに主体的に取り組む市民の活動の支援

- ・ 市民によるまちづくり活動の拠点として市民活動支援センターが役割を果たせるよう機能の拡充を図り、必要な資源の提供に努めます。
- ・ まちづくり活動を進める団体間のネットワーク化の促進や、人材情報を蓄積・提供することによって、活動団体が新しい人材を確保しやすい環境づくりに努めます。
- ・ まちづくりに参加する自立した市民の層を広げていくため、研修機会の充実に努めます。

協働のための環境整備

- ・ 市民活動団体やボランティアの活動情報、イベント情報がインターネット等を通じて簡単に入手できるシステムの整備や、市民活動情報誌等の発行を通じて、市民活動団体や人材の交流を促進します
- ・ 施策の計画段階への市民参画を進めるとともに、市民によるまちづくり活動への市職員の参加を促進します。

49. 人権

(1) 現況と課題

私たちが、自由で平等な、そして幸せな生活を送るためには、基本的人権の尊重が何よりも大切です。基本的人権は、「侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられる。」として、日本国憲法で保障されています。

こうしたことから、基本的人権の尊重を基に、さまざまな人権課題に対応するため、担当部署として人権教育課、人権推進課を設け、人権教育・人権啓発活動に積極的に取り組んでいます。

今後は、「あらゆる人の人権が尊重されるまち」の実現を目指して、関係諸機関と連携して、幅広い人権課題への対応やより一層の人権尊重を踏まえた行政の推進など、人権に対する総合的な取り組みが必要です。

(2) 施策の方向

「あらゆる人の人権が尊重されるまち」の実現を目指します。

(3) 施策の体系

人権	人権教育の推進 人権啓発の推進 関係機関との連携
----	--------------------------------

(4) 施策

人権教育の推進

A. 学校における人権教育の推進

- ・ 学校における人権教育を推進するため、教職員の人権意識の高揚や研修機会の充実を図るとともに、人権尊重の視点に立った指導並びに資料の整備・充実に努め、校内における人権教育推進体制の確立と人権が尊重される環境づくりに努めます。

B. 地域社会における人権教育の推進

- ・ 全市的な人権教育推進体制の確立を図るとともに、地域に根ざした人権教育の推進と指導者の養成に努めます。
- ・ 公民館や企業職場等における人権教育の推進など、学習機会の充実を図ります。

人権啓発の推進

- ・ 市民一人ひとりのさまざまな人権問題に対する正しい理解を深めるとともに、人権意識の高揚を図るため、啓発行事や自主的な人権学習の取り組みへの支援など、幅広い啓発活動を推進します。
- ・ 隣保館においては、周辺地域を含めた地域社会の中で、福祉の向上や住民交流の拠点となるコミュニティセンターとしての機能の充実を図ります。

関係機関との連携

- ・ 人権に関する相談窓口の紹介、関連資料の提供など、人権問題にかかわる関係機関との連携を図り、市民の抱える問題の解決を支援します。

50. 男女共同参画

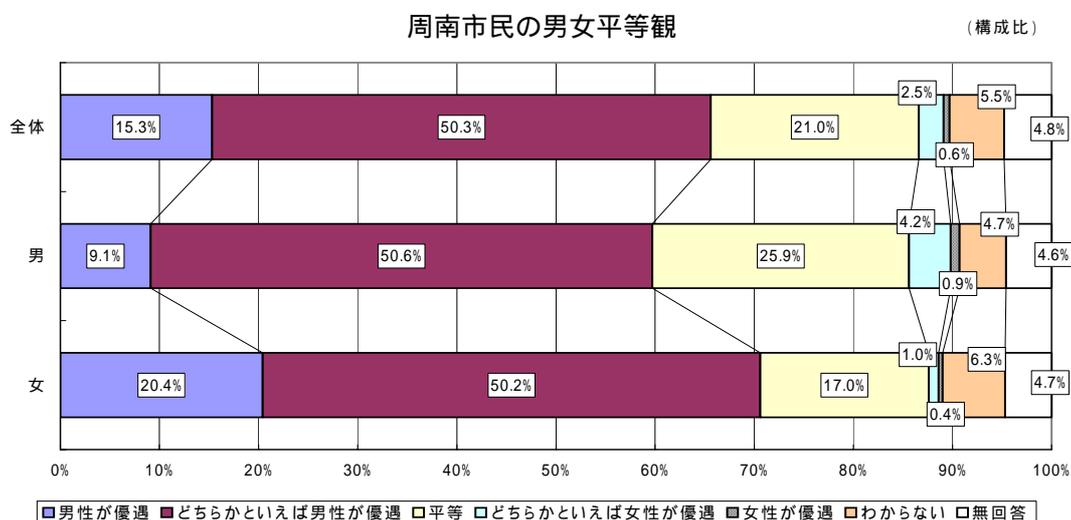
(1) 現況と課題

ひとが生き生きと輝くまちづくりを進めていくためには、すべての人が性別にかかわらず個人として尊重され、社会の対等なパートナーとして、ともに責任を担いながら、あらゆる分野で参画する男女共同参画社会の実現が不可欠です。

しかしながら、本市が平成15年に実施した「男女の平等意識に関する調査」によると、社会全体での男女の平等感は、「男性の方が優遇されている」とした人が女性で70.6%、男性で59.7%となっており、人々の意識の中に形成された固定的な役割分担意識等からくる事実上の男女格差の是正や各分野での方針決定過程への男女共同参画の促進、また、男女間における暴力的行為やセクシュアル・ハラスメントへの対応など、解決すべき多くの課題があります。

このため、「男女共同参画室」を設置し、市民意識の調査や啓発活動等に取り組んでおり、さらに、市民との協働により、一層積極的な取り組みを進めていくため、「男女共同参画推進条例」を制定しました。

今後、この条例に基づき、あらゆる分野に男女がともに参画し、その個性と能力を十分に発揮できるように、男女共同参画に関する意識の醸成や環境整備など、施策の総合的、計画的な推進を図ることが求められています。



(2) 施策の方向

男女の平等を基礎とし、対等なパートナーとして個性と能力を存分に発揮できるように、あらゆる分野への男女共同参画を推進します。

(3) 施策の体系

男女共同参画	推進体制の充実 男女共同参画意識の醸成 能力発揮と就業のための条件整備 男女間における暴力等の根絶
--------	--

(4) 施策

推進体制の充実

- ・ 「男女共同参画基本計画」に基づき、施策の総合的で計画的な推進を図ります。
- ・ 推進本部による施策の連携、調整を図るなど、全庁的な取り組みを強化するとともに、地域での市民推進員活動の充実やリーダーの養成、推進母体となる市民組織の設立、さらには活動拠点となる施設の整備を進めるなど、市民との協働による推進体制の充実を図ります。

男女共同参画意識の醸成

- ・ 男女の固定的な役割分担意識を見直し、互いに個性と能力を尊重し合えるように、学習会の開催や情報誌の発行等を行い、学校、地域、職場など、さまざまな分野での意識啓発に努めます。

能力発揮と就業のための条件整備

- ・ 施策や方針決定の場への男女共同参画促進に努めるとともに、自らの意思によって、性別にかかわらず十分に能力が発揮できるように、就業環境の整備促進や子育て支援、介護支援の充実などにより、家庭生活と職業その他の活動の両立ができる環境づくりに努めます。

男女間における暴力等の根絶

- ・ 男女間の暴力やセクシュアル・ハラスメントの根絶について啓発を進めるとともに、県相談センター、警察署、民生委員、人権擁護委員等の関係機関との連携による相談体制の充実に努めます。

第4章 行財政課題への対応（計画推進のために）

1. 行財政改革

長引く景気低迷の影響により歳入の根幹である市税が減少し、また、国の三位一体の改革に伴い、国庫補助負担金や地方交付税が削減されるなど、本市の財政状況が非常に厳しくなる一方、少子高齢化、情報化、国際化などの急速な進展や多様化、高度化する市民ニーズ等により新たな行政需要が今後ますます増加していくことが予想されます。

また、地方分権の進展に伴い、権限の拡大とともに地方自治体が果たすべき役割と責任は増大しており、自己決定・自己責任が求められる分権型社会において、本市の都市像である「私たちが輝く元気発信都市 周南」を実現していくためには、真に自立できる足腰の強い行財政基盤を確立していかなければなりません。

このため、組織・機構の見直し、職員定数の削減、民間委託の推進など行政のスリム化を図るとともに、行政を経営するという視点から、あらゆる分野において発想の転換を図り、従来の考え方や仕事の進め方を根本的に見直し、コスト意識や経営感覚を取り入れた行政運営を行うとともに、意欲あふれる職場の醸成、便利で分かりやすいサービスの提供、そして、市民との協働による行政運営の推進を図り、より効率的・効果的な市民サービスを提供できる行政システムの確立に向けて、行財政改革に取り組みます。

行財政改革の推進

- ・ 平成16年に策定した「行政改革大綱」に基づき、具体的な実施計画を策定し、計画的に取り組めます。
- ・ 実施計画の進捗状況については、民間委員で構成された「行政改革推進委員会」に定期的に報告し、意見を求めるとともに、広報紙やホームページにより広く市民に公表します。

具体的方策

A. コスト意識や経営感覚を取り入れた行政運営の確立

- ・ トップマネジメントの強化

施策の選択や実施について迅速かつ適切に意思決定できるよう行政経営会議や市政アドバイザーの積極的な活用を図り、トップマネジメントを強化します。

- ・ 行政を評価する仕組みづくり

限られた経営資源を最大限に活用し、施策の選択や重点化を図るため、成果重視の視点に基づき、市の施策や事務事業の効果、効率性などを客観的に評価する行政評価システムを導入します。

- ・ 財政健全化の推進
 市税等の収入確保や使用料・手数料等の受益者負担の適正化、市有財産の有効活用などにより自主財源の確保に努めるとともに、「歳入に見合った歳出」を基本として、内部管理経費の削減をはじめ、補助金等の見直しや公共工事コストの縮減を図るなど、財政の健全化を推進します。
- ・ 民間活力の活用
 「民間にできることは民間に」を基本に、民間事業者に委ねる方が、より効果的、効率的な業務については、民間活力を活用します。
- ・ 環境と共生する行政運営の推進
 環境への負荷低減やコストの削減を図るため、「エコ・オフィス実践プラン」を推進し、環境マネジメントシステムISO14001を認証取得するとともに、分別収集等によるごみの減量化・再資源化に取り組むなど、環境と共生する行政運営を推進します。
- ・ 公共施設の計画的かつ適正な配置
 市民ニーズや費用対効果、現有施設の実情を踏まえながら、各種計画との整合性を図り、現有施設の有効活用や統廃合を検討し、公共施設の計画的かつ適正な配置に取り組みます。
- ・ 外郭団体の運営の見直し
 指定管理者制度の導入など外郭団体を取り巻く環境が著しく変化していることから、外郭団体のあり方を見直すとともに、職員の意識改革や経営基盤の強化など、団体の自主的・自立的運営に向けた改善に取り組めます。

B. 意欲あふれる職場の醸成

- ・ 職員の意識改革と職場の活性化
 人材育成計画を策定し、職員の資質の向上を図るとともに、職員の持つ能力と創造性が発揮でき、明確な目標と意欲を持って職務に取り組むことができるよう目標管理制度や新たな人事評価システムを導入し、職員の意識改革と職場の活性化に取り組めます。
- ・ 簡素で効率的な組織体制の確立
 新たな市民ニーズや多様化する行政課題に対して柔軟かつ的確に対応するため、組織・機構の見直しや職員相互の応援体制の構築、庁内人事の公募制度の導入を図り、簡素で効率的な組織体制を確立します。

C. 便利でわかりやすいサービスの提供

- ・ 電子自治体の構築

行政事務の電子化により事務処理の効率化、迅速化を図るとともに、市民サービスの一層の向上を図るため、ITを活用した各種申請・届出手続きのオンライン化など各種システムの整備を行い、電子自治体を構築します。

- ・ 窓口改善・サービス向上の推進

組織全体の品質や市民サービスの維持向上を図り、市民の満足度を高めるため、品質マネジメントシステムISO9001を認証取得し、業務の継続的改善に取り組みるとともに、この認証取得を契機に、窓口改善・サービスの向上を推進します。

D. 市民との協働による行政運営の推進

- ・ 情報公開・情報提供の推進と透明性の向上

情報公開制度の充実や広報紙、ホームページ等の活用による市政情報の積極的な提供を行うとともに、外部監査制度の調査・研究を行うなど、情報公開・情報提供の推進と透明性の向上を図ります。

- ・ 市民参画・市民との協働体制の確立

市民参画の指針となる市民参画条例の制定をはじめ、地域のまちづくり活動を行う市民団体やNPO等への支援や市民の意見、要望を市政に反映させる広聴機能の充実を図るなど、市民参画・市民との協働体制を確立します。

2 . 情報公開の推進

本市は、市民の知る権利を尊重し、市の保有する情報の一層の公開を図るために、平成15年に「情報公開条例」を施行し、市民と情報を共有することにより、市政に対する市民の理解と信頼を深め、開かれた行政の推進に努めています。

また、市の保有するさまざまな個人情報 that 適正に取り扱われるとともに、個人の権利利益の保護を図るために「個人情報保護条例」を施行しています。

今後も、市民が必要とする情報がいつでも適切に公開、提供されるように、また、行政の諸活動を市民に説明する責務が果たせるように、個人情報の保護に十分配慮しながら、さらに情報公開制度や会議の公開制度の充実を図り、透明で開かれた行政運営を推進します。

3 . 中核都市づくりの推進

地方都市を取り巻く社会経済情勢は、少子・高齢化、国際化、高度情報化の進展や高速交通体系の整備に伴う生活圏や経済活動圏の広域化により急激に変化しています。

こうした中、今後ますます高度化、多様化する市民ニーズに対し、地方自治体が将来にわたって市民福祉の維持、向上を図り、地方分権の時代にふさわしい自主的・自立的な都市として発展するためには、これまで以上に行財政基盤の充実や行政の効率化を図るとともに、広域的視点に立った地域発展をリードする中核都市を形成することが重要です。

このため、周南地域が活力と魅力にあふれた地域として発展を続け、都市間競争に打ち勝ち、さらには山口県の発展をもけん引する中核都市を形成するための最も有効な手段として、広域合併の推進に取り組みます。

4 . 新市建設計画の推進

平成 14 年に徳山市・新南陽市・熊毛町・鹿野町合併協議会で策定された新市建設計画は、平成 15 年度から平成 24 年度までの 10 年間における合併後の新市を建設していくためのマスタープランであり、新市の総合的・一体的な発展と市民福祉の向上を目指す計画となっています。また、新市建設計画に位置づけられた一定のソフト・ハード施策については、合併特例債等の財政支援措置が講じられることとなる重要な計画です。

このため、本計画の推進にあたっては、新市建設計画との整合性を図りながら、施策、事業を進めていきます。

また、新市建設計画において、新市の速やかな発展を誘導する中核事業として位置づけられている「21 のリーディングプロジェクト」については、引き続き事業の推進を図るとともに、事業展開に向けた取り組みを進めていきます。